

令和 5 年 度

枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚 方 市 監 査 委 員

I. 一般会計・特別会計

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	12
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 法人事業税交付金	25
第7款 地方消費税交付金	26
第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
第9款 自動車税環境性能割交付金	26
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	26
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款 国庫支出金	29
第16款 府支出金	30
第17款 財産収入	31
第18款 寄附金	31
第19款 繰入金	31
第20款 諸収入	32
第21款 市債	32
第22款 繰越金	33
第23款 自動車取得税交付金	34
3. 歳出	35
(1) 歳出の概要	35
(2) 歳出の性質別構成状況	36
(3) 翌年度繰越事業状況	42
(4) 歳出の執行状況	44
第1款 議会費	44
第2款 総務費	44
第3款 民生費	44
第4款 衛生費	45
第5款 農林水産業費	46
第6款 商工費	46
第7款 土木費	46
第8款 消防費	47
第9款 教育費	47
第10款 公債費	48
第11款 諸支出金	49
第12款 予備費	49
(特別会計)	
第8. 国民健康保険特別会計	53
第9. 自動車駐車場特別会計	62
第10. 財産区特別会計	65
第11. 介護保険特別会計	67
第12. 後期高齢者医療特別会計	73
第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76
(参考資料)	
1. 一般会計実質収支の5か年の推移	80

2. 一般会計歳入の5か年の推移	82
3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第14. 公有財産について	97
第15. 物品について	99
第16. 債権について	99
第17. 基金について	99

II. 基金の運用状況

(基金の運用状況に関する調書)

第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107

III. 企業会計

第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114

(水道事業会計)

第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139

10. 予算の執行状況について	140
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150
(下水道事業会計)	
第6. 下水道事業会計	155
1. 総 括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	166
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190
(病院事業会計)	
第7. 病院事業会計	195
1. 総 括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217

9. 貸倒引当金について	218
10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。

また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。

2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。

また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。

3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。

4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す

5. 文中及び各表中 元・2・3・4・5 年度とあるのは、令和元・2・3・4・5 年度のことである。

6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。

7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 1 7 7 号

令和 6 年（2024 年）8 月 27 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	分 林 義 一
同	番 匠 映 仁
同	一 原 明 美

令和 5 年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1． 審査の対象

1． 各会計歳入歳出決算

- (1) 令和 5 年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4) " 枚方市財産区特別会計決算
- (5) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (6) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和 5 年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第 2． 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第 3． 審査の期間

令和 6 年（2024 年）7 月 9 日から令和 6 年（2024 年）8 月 26 日まで

第 4． 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳 入	2,558 億 5,107 万 6 千円
一 般 会 計	1,709 億 2,362 万 4 千円
特 別 会 計	849 億 2,745 万 2 千円
歳 出	2,516 億 4,109 万 8 千円
一 般 会 計	1,680 億 6,227 万円
特 別 会 計	835 億 7,882 万 8 千円

で、前年度に比べ、歳入で 80 億 3,863 万 4 千円（3.2%）増加し、歳出で 85 億 1,682 万 1 千円（3.5%）増加している。

歳入歳出差引き（形式収支¹）は 42 億 997 万 8 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 5 億 4,974 万 9 千円あるので、実質収支²は 36 億 6,022 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 39 億 322 万円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 4,299 万 1 千円の赤字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)		
		5年度	4年度	増 減 額	5年度	4年度	増 減 額
一 般 会 計		170,923,624	163,698,581	7,225,043	168,062,270	160,458,863	7,603,407
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	39,985,110	40,791,752	△ 806,642	39,953,714	40,371,139	△ 417,425
	自 動 車 駐 車 場	97,153	91,768	5,385	111,137	155,787	△ 44,650
	財 産 区	64,707	99,631	△ 34,924	64,707	99,631	△ 34,924
	介 護 保 険	36,857,799	35,537,725	1,320,074	35,958,831	34,561,572	1,397,259
	後期高齢者医療	7,842,585	7,536,696	305,889	7,451,160	7,457,173	△ 6,013
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	80,098	56,289	23,809	39,279	20,112	19,167
計		84,927,452	84,113,861	813,591	83,578,828	82,665,414	913,414
合 計		255,851,076	247,812,442	8,038,634	251,641,098	243,124,277	8,516,821

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)－(b)＝(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)－(d)		単年度収支	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度 (e)	4年度 (f)	5年度 (e)－(f)	4年度
2,861,354	3,239,718	549,749	784,945	2,311,605	2,454,773	△ 143,168	17,496
31,396	420,613	0	0	31,396	420,613	△ 389,217	△ 65,938
△ 13,984	△ 64,019	0	0	△ 13,984	△ 64,019	50,035	45,464
0	0	0	0	0	0	0	0
898,968	976,153	0	0	898,968	976,153	△ 77,185	22,964
391,425	79,523	0	0	391,425	79,523	311,902	7,895
40,819	36,177	0	0	40,819	36,177	4,642	15,878
1,348,624	1,448,447	0	0	1,348,624	1,448,447	△ 99,823	26,263
4,209,978	4,688,165	549,749	784,945	3,660,229	3,903,220	△ 242,991	43,759

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	5年度	4年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,228,591	3,888,928	339,663	8.7
介 護 保 険	5,361,411	5,168,251	193,160	3.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,353,228	1,260,477	92,751	7.4
母子父子寡婦福祉資金貸付金	21,463	2,365	19,098	807.5
計	10,964,693	10,320,021	644,672	6.2

一般会計から各特別会計への繰出しは109億6,469万3千円で、前年度に比べ6億4,467万2千円(6.2%)増加している。

これは、国民健康保険特別会計への繰出しが3億3,966万3千円(8.7%)、介護保険特別会計への繰出しが1億9,316万円(3.7%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが9,275万1千円(7.4%)増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位:千円)

区 分		3年度	4年度	5年度
前年度末 現 在 高 (a)	一 般 会 計	111,037,102	113,684,951	112,892,881
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	111,062,018	113,709,867	112,917,797
当年度 発 行 額 (b)	一 般 会 計	13,186,298	10,298,512	12,496,492
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	13,186,298	10,298,512	12,496,492
当年度 償 還 額 (c)	一 般 会 計	10,538,449	11,090,582	11,595,232
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	10,538,449	11,090,582	11,595,232
年 度 末 現 在 高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	113,684,951	112,892,881	113,794,141
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	113,709,867	112,917,797	113,819,057

当年度末地方債現在高は 1,138 億 1,905 万 7 千円で、前年度末に比べ 9 億 126 万円 (0.8%) 増加している。

これは、土木債 58 億 320 万円、教育債 36 億 9,130 万円、臨時財政対策債 18 億 7,149 万 2 千円、衛生債 6 億 4,720 万円等、当年度において地方債を 124 億 9,649 万 2 千円発行するとともに、115 億 9,523 万 2 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		5年度			4年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	12,392,585	0	12,392,585	11,672,671	0	11,672,671
	都 市 公 園	2,185,963	1,294,214 (380,307)	891,749	2,653,540	1,571,772 (508,196)	1,081,768
	街 路・道 路	4,803,563	2,511,074 (553,623)	2,292,489	7,435,366	3,025,081 (585,653)	4,410,285
	そ の 他 教 育 施 設	26,693	0 (0)	26,693	38,901	0 (0)	38,901
	そ の 他	23,730,184	0 (0)	23,730,184	26,994,256	2,154 (0)	26,992,102
	小 計	43,138,988	3,805,288 (933,930)	39,333,700	48,794,734	4,599,007 (1,093,849)	44,195,727
国民健康保険特別会計		302,642	0	302,642	530,569	0	530,569
自動車駐車場特別会計		119,354	0	119,354	159,946	0	159,946
介護保険特別会計		334,324	0	334,324	714,886	0	714,886
後期高齢者医療特別会計		39,235	0	39,235	59,081	0	59,081
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		2,300	0	2,300	2,168	0	2,168
合 計		43,936,843	3,805,288	40,131,555	50,261,384	4,599,007	45,662,377

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 439 億 3,684 万 3 千円で、前年度に比べ 63 億 2,454 万 1 千円 (△12.6%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 6 事業用地 (17,236.22 m²) 分で 38 億 528 万 8 千円となり、前年度に比べ 7 億 9,371 万 9 千円 (△17.3%) 減少している。その他の債務負担は 401 億 3,155 万 5 千円で、前年度に比べ 55 億 3,082 万 2 千円 (△12.1%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6．総 括

1．一般会計及び各特別会計について

令和5年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,558億5,107万6千円で、前年度に比べ80億3,863万4千円（3.2%）増加し、歳出は2,516億4,109万8千円で、前年度に比べ85億1,682万1千円（3.5%）増加している。

実質収支では、36億6,022万9千円の黒字で、前年度実質収支が39億322万円の黒字であったため、単年度収支は、2億4,299万1千円の赤字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は23億1,160万5千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額24億5,477万3千円を差し引いた単年度収支では、1億4,316万8千円の赤字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、繰越金が7億9,945万3千円（△19.8%）、財産収入が2億7,870万3千円（△53.7%）減少となっているが、繰入金が39億3,266万6千円（著増）の増加となっている。市税については、主に製造業の原材料高騰等による業績悪化で法人市民税が4億1,555万9千円（△11.5%）減少したものの、景気の回復傾向により個人市民税が2億2,603万9千円（1.0%）、大型物件の新設により固定資産税が1億9,448万8千円（0.9%）、都市計画税が6,108万5千円（1.3%）増加した結果、市税全体では1億273万9千円（0.2%）の増加となっている。徴収率は99.5%で前年度と同率である。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方消費税交付金が7,319万3千円（△0.8%）、地方特例交付金が3,261万円（△7.3%）減少となっているが、国庫支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により8億4,465万1千円（1.9%）、地方交付税が3億7,689万6千円（2.3%）増加している。市債については、前年度に比べ、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が13億9,312万円（△42.7%）、衛生債が3億8,580万円（△37.3%）減少となっているが、教育債が19億9,180万円（117.2%）、土木債が16億6,060万円（40.1%）増加したことなどにより、合計で21億9,798万円（21.3%）増加している。

これらの結果、自主財源で30億2,552万円（4.4%）の増加、依存財源で41億9,952万3千円（4.4%）の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が41.7%、依存財源が58.3%で前年度と同率であった。歳入全体では前年度に比べ72億2,504万3千円（4.4%）の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、人件費が定年延長による退職手当の減などにより前年度に比べ5億8,780万6千円（△2.8%）減少しているが、扶助費が国の低所得者支援に係る給付金や障害者自立支援費の増で20億3,572万2千円（5.1%）増加、公債費が5億241万7千円（4.4%）増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ19億5,033万3千円（2.7%）増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より0.9ポイント低下の44.0%となっている。

事業経費については、前年度に比べ17億8,052万2千円（16.8%）増加し、歳出総額に占める割合は前年度より0.8ポイント上昇の7.4%となっている。また、その他の経費については、

新型コロナウイルス感染症対応やワクチン接種に係る費用の減などで物件費が前年度に比べ 15 億 1,361 万 1 千円（△4.9%）減少しているが、補助費等が枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費などの増で前年度に比べ 46 億 1,865 万円（14.3%）増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 38 億 7,255 万 1 千円（5.0%）増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より 0.1 ポイント上昇の 48.6%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 76 億 340 万 7 千円（4.7%）増加したが、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 3,139 万 6 千円、介護保険特別会計で 8 億 9,896 万 8 千円、後期高齢者医療特別会計で 3 億 9,142 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 4,081 万 9 千円となっている。自動車駐車場特別会計は 1,398 万 4 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率⁴は前年度 95.3%に対し、令和 5 年度は 97.6%となり 2.3 ポイント悪化している。また、財政力指数⁵については前年度 0.769 に対し、令和 5 年度は 0.757 と 0.012 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、単年度収支は赤字となった。

普通会計では、実質収支は平成 14 年度以降 22 年連続の黒字、単年度収支は令和 4 年度の黒字から赤字に転じた。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 97.6%で前年度に比べ 2.3 ポイントの悪化となっており、その主な要因は歳入面では臨時財政対策債の減少、歳出面では扶助費や繰出金の増加などによるものである。

歳入では、前年度に比べると繰入金が各特定目的基金への積替えによる財政調整基金繰入金の増などで 39 億 3,266 万 6 千円の増加、市債が枚方市駅周辺再整備に係る土木債の借入れの増などで 21 億 9,798 万円増加した。

また、歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べると新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、景気の緩やかな回復傾向により個人市民税や固定資産税などが増加した結果、1 億 273 万 9 千円の増収となった。しかしながら、市税全体の見通しについては、社会経済情勢の影響や高齢化の進展などによる納税義務者の減少を考慮すると依然として先行き不透明な状況である。

⁴ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

歳出では、前年度に比べると扶助費が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を始めとした国の低所得者支援や障害者自立支援、子ども・若者医療費助成が増加した結果、20 億 3,572 万 2 千円の増加、事業経費は枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や学校空調設備整備事業経費の増などで 17 億 8,052 万 2 千円の増加となった。また、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰に対する市独自の施策として、水道料金の基本料金等の減免、小規模事業者への支援金給付事業、省エネ家電買い換え促進事業など各種事業の実施により、財源として地方創生臨時交付金など国庫支出金を活用したものの、市の負担額は約 16 億円となった。

今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業（②④⑤街区を含む）など、長期財政の見通しにおいて市負担額が約 400 億円に上る大規模な投資的経費が示されている中で、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する支援については、財政状況や社会情勢等を見極めつつ、必要に応じて行うこと。
- ② 投資的事業については、工事価格の高騰など経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。
- ③ 公共施設マネジメントについては、施設の複合化・集約化・統廃合を適切かつ着実に進め、施設総量の最適化を図ることで老朽化に伴う今後の維持補修費を抑制し、財政負担を平準化すること。また、公共施設の集約化等により生じた市有地については、民間への貸付や売却をするなど有効活用を図り、歳入確保につなげること。
- ④ 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2024」に掲げる行財政改革を着実に推進すること。特に、新たな施策を実施する際にはその必要性を十分考慮すること。
- ⑤ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

一般會計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,821 億 5,472 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 1,709 億 2,362 万 4 千円

歳 出 1,680 億 6,227 万円

で、歳入歳出差引き 28 億 6,135 万 4 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 5 億 4,974 万 9 千円であるので、実質収支は 23 億 1,160 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 24 億 5,477 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 億 4,316 万 8 千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)				
区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
予 算 現 額	180,636,177	180,071,344	182,154,725	
歳 入 決 算 額 (a)	166,781,528	163,698,581	170,923,624	
歳 出 決 算 額 (b)	162,742,357	160,458,863	168,062,270	
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	4,039,171	3,239,718	2,861,354	
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,601,894	784,945	549,749	
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	2,437,277	2,454,773	2,311,605	
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,680,729	2,437,277	2,454,773	
単 年 度 収 支 (e) - (f)	756,548	17,496	△ 143,168	

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,709 億 2,362 万 4 千円で、予算現額に対して 112 億 3,110 万 1 千円の減で執行率は 93.8%である。また、調定額 1,717 億 3,876 万 2 千円に対する収入率は 99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に、枚方市駅周辺再整備に係る市債や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増により 72 億 2,504 万 3 千円 (4.4%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財 源 別	区 分	5 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自 主 財 源	市 税	58,314,259	58,015,446
	分 担 金 及 び 負 担 金	571,073	541,387
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,170,859	2,163,662
	財 産 収 入	240,213	240,213
	寄 附 金	258,134	258,134
	繰 入 金	4,289,462	4,289,462
	諸 収 入	3,012,863	2,533,421
	繰 越 金	3,239,718	3,239,718
	計	72,096,581	71,281,443
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	648,548	648,548
	利 子 割 交 付 金	52,811	52,811
	配 当 割 交 付 金	527,194	527,194
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	566,130	566,130
	法 人 事 業 税 交 付 金	868,140	868,140
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,832,088	8,832,088
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,940	79,940
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	170,962	170,962
	地 方 特 例 交 付 金	412,233	412,233
	地 方 交 付 税	16,451,962	16,451,962
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,941	44,941
	国 庫 支 出 金	44,760,684	44,760,684
	府 支 出 金	13,722,277	13,722,277
	市 債	12,496,492	12,496,492
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,779	7,779
	計	99,642,181	99,642,181
合 計		171,738,762	170,923,624

自主財源は712億8,144万3千円、依存財源は996億4,218万1千円で、歳入の構成比は前者が41.7%、後者が58.3%となっており、自主財源、依存財源の構成比は前年度と同率である。自主財源においては、主に、繰越金と財産収入が減少したものの、繰入金が大きく増加している。依存財源においては、主に地方消費税交付金と地方特例交付金が減少したものの、市債が大きく増加している。

(単位:千円、%)

度		4 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増減率
99.5	33.9	57,912,707	35.4	102,739	0.2
94.8	0.3	508,848	0.3	32,539	6.4
99.7	1.3	2,132,547	1.3	31,115	1.5
100.0	0.1	518,916	0.3	△ 278,703	△ 53.7
100.0	0.2	210,351	0.1	47,783	22.7
100.0	2.5	356,796	0.2	3,932,666	著増
84.1	1.5	2,576,587	1.6	△ 43,166	△ 1.7
100.0	1.9	4,039,171	2.5	△ 799,453	△ 19.8
98.9	41.7	68,255,923	41.7	3,025,520	4.4
100.0	0.4	640,249	0.4	8,299	1.3
100.0	0.0	56,690	0.0	△ 3,879	△ 6.8
100.0	0.3	472,940	0.3	54,254	11.5
100.0	0.3	338,130	0.2	228,000	67.4
100.0	0.5	764,342	0.5	103,798	13.6
100.0	5.2	8,905,281	5.4	△ 73,193	△ 0.8
100.0	0.1	79,526	0.1	414	0.5
100.0	0.1	139,654	0.1	31,308	22.4
100.0	0.3	444,843	0.3	△ 32,610	△ 7.3
100.0	9.6	16,075,066	9.8	376,896	2.3
100.0	0.0	48,645	0.0	△ 3,704	△ 7.6
100.0	26.2	43,916,033	26.8	844,651	1.9
100.0	8.0	13,258,080	8.1	464,197	3.5
100.0	7.3	10,298,512	6.3	2,197,980	21.3
100.0	0.0	4,667	0.0	3,112	66.7
100.0	58.3	95,442,658	58.3	4,199,523	4.4
99.5	100.0	163,698,581	100.0	7,225,043	4.4

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
		(20,945)			
57,657,747	58,314,259	58,015,446	19,206	300,552	99.5

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額－還付未済額)／調定額

決算額は580億1,544万6千円で、前年度に比べ1億273万9千円(0.2%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	5 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,660,044	26,471,767	99.3	45.6
個 人	23,463,705	23,277,462	99.2	40.1
法 人	3,196,339	3,194,305	99.9	5.5
固 定 資 産 税	22,570,715	22,492,535	99.7	38.8
固 定 資 産 税	22,236,791	22,158,610	99.6	38.2
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	333,924	333,924	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	657,137	643,470	97.9	1.1
市 た ば こ 税	2,100,091	2,100,091	100.0	3.6
都 市 計 画 税	4,844,254	4,827,211	99.6	8.3
事 業 所 税	1,482,018	1,480,373	99.9	2.6
計	58,314,259	58,015,446	99.5	100.0

(注) 徴収率=収入済額／調定額



(単位:千円、%)

4 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴収率	構成比	増 減 額 (a) - (b)	増減率
26,830,322	26,661,287	99.4	46.0	△ 189,520	△ 0.7
23,218,004	23,051,423	99.3	39.8	226,039	1.0
3,612,318	3,609,864	99.9	6.2	△ 415,559	△ 11.5
22,383,126	22,298,047	99.6	38.5	194,488	0.9
22,046,818	21,961,740	99.6	37.9	196,870	0.9
336,307	336,307	100.0	0.6	△ 2,383	△ 0.7
639,702	626,345	97.9	1.1	17,125	2.7
2,095,357	2,095,357	100.0	3.6	4,734	0.2
4,784,597	4,766,126	99.6	8.2	61,085	1.3
1,467,122	1,465,545	99.9	2.6	14,828	1.0
58,200,225	57,912,707	99.5	100.0	102,739	0.2

税目別構成比をみると、市民税 264 億 7,176 万 7 千円が 45.6%と最も高く、次いで固定資産税 224 億 9,253 万 5 千円が 38.8%となっている。

税目別に前年度と比較すると、製造業の原材料高騰等による業績悪化で法人市民税が 4 億 1,555 万 9 千円（△11.5%）減少したものの、景気の回復傾向により個人市民税が 2 億 2,603 万 9 千円（1.0%）、大型物件の新設により固定資産税が 1 億 9,687 万円（0.9%）、都市計画税が 6,108 万 5 千円（1.3%）増加した結果、市税全体では 1 億 273 万 9 千円（0.2%）の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4
5 年 度	58,015,446	102,739	0.2	33.9

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
現 年 度 課 税 分	99.7	99.3	99.9	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	32.6	36.2	64.2	40.6	42.8
全 体	99.1	98.8	99.5	99.5	99.5

徴収率は全体で 99.5%（現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 42.8%）で、前年度と同率である。現年度課税分は同率、滞納繰越分は 2.2 ポイント上昇している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税 目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市 民 税	108,545	85,413	193,958	0.7
個 人	104,144	80,405	184,549	0.8
法 人	4,401	5,008	9,409	0.3
固 定 資 産 税	30,333	45,329	75,662	0.3
軽 自 動 車 税	6,521	6,305	12,826	2.0
都 市 計 画 税	6,608	9,852	16,460	0.3
事 業 所 税	539	1,106	1,645	0.1
計	152,546	148,006	300,552	0.5

収入未済額は 3 億 55 万 2 千円（調定額に対して 0.5%）で、前年度に比べ 2,218 万 8 千円（8.0%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 1 億 8,454 万 9 千円（調定額に対して 0.8%）、法人市民税は 940 万 9 千円（調定額に対して 0.3%）、固定資産税は 7,566 万 2 千円（調定額に対して 0.3%）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.7%で前年度の 0.6%に比べ 0.1 ポイント上昇、固定資産税が 0.3%で同率となっている。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課では、税外 7 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所運営費負担金、未熟児養育医療負担金、助産制度利用者負担金、生活保護費返還金）における高額事案や処理困難事案を中心に移管を受け、財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めた。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府 内 類 似 都 市 徴 収 率 比 較 表

(単位:%)

区 分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.1	99.2	99.5	99.5	99.4	98.7	99.7	99.2	99.6
	滞納繰越分	39.4	31.2	54.2	36.9	46.6	39.6	36.7	31.1	44.8
	全 体	98.1	97.8	99.1	98.6	98.7	97.4	98.5	97.4	99.3
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.8	99.6	99.3	99.9	99.8	99.9
	滞納繰越分	44.5	46.3	55.7	46.4	27.4	17.6	56.9	49.5	40.0
	全 体	99.3	98.7	99.8	99.4	98.5	96.7	99.6	99.4	99.7
軽自動車税	現年度課税分	98.1	97.6	99.2	98.3	97.8	97.5	98.8	98.1	99.0
	滞納繰越分	25.7	23.7	50.6	38.4	26.0	30.4	30.9	30.2	38.0
	全 体	94.8	93.0	98.5	95.5	94.1	94.4	96.2	94.1	97.9
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.7	99.6	99.2	99.9	99.7	99.9
	滞納繰越分	40.2	46.1	55.6	46.4	27.4	14.7	56.9	49.1	40.0
	全 体	99.1	98.7	99.8	99.3	98.5	95.8	99.6	99.3	99.6
事業所税	現年度課税分	99.9	99.9	99.8	99.9	-	-	-	100.0	100.0
	滞納繰越分	100.0	100.0	100.0	51.2	-	-	-	100.0	29.9
	全 体	99.9	99.9	99.8	99.7	-	-	-	100.0	99.9
全 体		98.8	98.3	99.5	99.0	98.6	97.1	98.7	98.6	99.5

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税 目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個 人 市 民 税	726	12,212	52	792	778	13,005
法 人 市 民 税	4	191	2	401	6	591
固 定 資 産 税	402	3,666	8	20	410	3,686
軽 自 動 車 税	231	1,027	19	94	250	1,121
都 市 計 画 税	402	798	8	4	410	802
計	1,765	17,894	89	1,312	1,854	19,206

不納欠損処分額は、1,920 万 6 千円 (1,854 件) で、前年度に比べ 626 万 2 千円 (△24.6%) 減少し、件数は 396 件 (△17.6%) 減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
670,673	648,548	648,548	0	0	100.0

決算額は6億4,854万8千円で、前年度に比べ829万9千円(1.3%)増加している。これは主に、前年度に比べ自動車重量譲与税が703万7千円(1.6%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
51,736	52,811	52,811	0	0	100.0

決算額は5,281万1千円で、前年度に比べ387万9千円(△6.8%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
478,960	527,194	527,194	0	0	100.0

決算額は5億2,719万4千円で、前年度に比べ5,425万4千円(11.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
338,130	566,130	566,130	0	0	100.0

決算額は5億6,613万円で、前年度に比べ2億2,800万円(67.4%)増加している。これは、株式市場の売買高が増加した影響によるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
855,390	868,140	868,140	0	0	100.0

決算額は8億6,814万円で、前年度に比べ1億379万8千円（13.6%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
8,823,403	8,832,088	8,832,088	0	0	100.0

決算額は88億3,208万8千円で、前年度に比べ7,319万3千円（△0.8%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
78,922	79,940	79,940	0	0	100.0

決算額は7,994万円で、前年度に比べ41万4千円（0.5%）増加している。

第9款 自動車税環境性能割交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
159,858	170,962	170,962	0	0	100.0

決算額は1億7,096万2千円で、前年度に比べ3,130万8千円（22.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
411,816	412,233	412,233	0	0	100.0

決算額は4億1,223万3千円で、前年度に比べ3,261万円（△7.3%）減少している。

第11款 地方交付税

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
16,369,640	16,451,962	16,451,962	0	0	100.0

決算額は164億5,196万2千円で、前年度に比べ3億7,689万6千円（2.3%）増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、臨時財政対策債の振替相当額の減により、前年度に比べ3億5,950万9千円（2.3%）増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
53,000	44,941	44,941	0	0	100.0

決算額は4,494万1千円で、前年度に比べ370万4千円（△7.6%）減少している。

第13款 分担金及び負担金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
529,781	571,073	541,387	3,869	25,817	94.8

決算額は5億4,138万7千円で、前年度に比べ3,253万9千円（6.4%）増加している。これは、全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	14,937	14,647	290	2.0
民 生 費 負 担 金	511,250	478,703	32,547	6.8
衛 生 費 負 担 金	2,954	2,917	37	1.3
土 木 費 負 担 金	1,249	0	1,249	皆増
教 育 費 負 担 金	10,996	11,241	△ 245	△ 2.2
計	541,387	507,508	33,879	6.7

教育費負担金は1,099万6千円で、前年度に比べ24万5千円（△2.2%）減少しているものの、民生費負担金は5億1,125万円で、前年度に比べ3,254万7千円（6.8%）増加している。そのうち、保育所運営費負担金は4億8,786万4千円で、新型コロナウイルス感染拡大の影響で行ってきた保育料の減額・還付が廃止されたことにより前年度に比べ2,574万9千円（5.6%）増加している。

収入未済額は2,581万7千円（調定額に対し4.5%）で、その主なものは民生費負担金の

保育所運営費負担金 2,502 万 2 千円である。不納欠損額 386 万 9 千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は 94.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
2,215,826	2,170,859	2,163,662	595	6,603	99.7

決算額は 21 億 6,366 万 2 千円で、前年度に比べ 3,111 万 5 千円 (1.5%) 増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,654,499	1,642,416	12,083	0.7
総 務	197,409	202,281	△ 4,872	△ 2.4
民 生	337,675	361,203	△ 23,528	△ 6.5
衛 生	273,660	233,381	40,279	17.3
農 林 水 産 業	16	16	0	0.0
商 工	11,185	22,793	△ 11,608	△ 50.9
土 木	812,621	796,589	16,032	2.0
教 育	21,932	26,154	△ 4,222	△ 16.1
手 数 料	509,162	490,131	19,031	3.9
総 務	123,857	126,177	△ 2,320	△ 1.8
民 生	2,980	2,652	328	12.4
衛 生	353,238	330,222	23,016	7.0
農 林 水 産 業	2	2	0	0.0
商 工	840	759	81	10.7
土 木	28,242	30,313	△ 2,071	△ 6.8
教 育	4	6	△ 2	△ 33.3
合 計	2,163,662	2,132,547	31,115	1.5

使用料 16 億 5,449 万 9 千円は、民生使用料が 2,352 万 8 千円 (△6.5%) 減少したものの、主に衛生使用料が 4,027 万 9 千円 (17.3%)、土木使用料が 1,603 万 2 千円 (2.0%) 増加した結果、前年度に比べ 1,208 万 3 千円 (0.7%) 増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料 1 億 3,607 万 9 千円、生涯学習市

民センター使用料 4,380 万 7 千円、行政財産使用料 1,229 万 7 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 1,168 万 5 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 2 億 5,992 万 9 千円、商工使用料の主なものは、地域活性化支援センター使用料 778 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 5 億 833 万 2 千円、自転車駐車場使用料 2 億 7,381 万 1 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 856 万 4 千円である。

使用料の収入未済額 647 万 9 千円（調定額に対して 0.4%）の主なものは、民生使用料の 606 万 8 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 56 万 6 千円である。

また、手数料 5 億 916 万 2 千円は、主に衛生手数料のうち塵芥処理手数料が事業系ごみ処理手数料の改定により 2,593 万 6 千円（8.7%）増加した結果、前年度に比べ 1,903 万 1 千円（3.9%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 368 万 1 千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,239 万 5 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,768 万 1 千円である。

手数料の収入未済額 12 万 4 千円（調定額に対して 0.02%）は総務手数料の 10 万 2 千円、衛生手数料の 2 万 1 千円、土木手数料の 1 千円である。

第15款 国庫支出金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
47,801,415	44,760,684	44,760,684	0	0	100.0

決算額は 447 億 6,068 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 4,465 万 1 千円（1.9%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	27,467,171	27,696,578	△ 229,407	△ 0.8
補 助 金	17,216,062	16,140,345	1,075,717	6.7
委 託 金	77,451	79,110	△ 1,659	△ 2.1
計	44,760,684	43,916,033	844,651	1.9

負担金 274 億 6,717 万 1 千円は、前年度に比べ民生費国庫負担金が生活保護費負担金で 4 億 1,691 万 7 千円（4.3%）、障害者自立支援給付費負担金で 4 億 1,266 万 3 千円（9.6%）増加したものの、衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減で 7 億 9,137 万 9 千円（△61.9%）減少したことなどにより、全体として 2 億 2,940 万 7 千円（△0.8%）減少している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 100 億

3,864 万 3 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 4 億 8,630 万 9 千円である。

補助金 172 億 1,606 万 2 千円は、前年度に比べ民生費国庫補助金が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金等の減で 35 億 6 万 7 千円（△62.3%）減少したものの、総務費国庫補助金が 36 億 5,714 万 2 千円（90.8%）、土木費国庫補助金が 12 億 5,119 万 6 千円（33.9%）増加したことなどにより、全体として 10 億 7,571 万 7 千円（6.7%）増加している。総務費国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 45 億 7,925 万 8 千円である。土木費国庫補助金の主なものは、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金 35 億 2,707 万 7 千円である。

委託金 7,745 万 1 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 373 万 1 千円（△5.3%）減少したことなどにより、全体として 165 万 9 千円（△2.1%）減少している。

第16款 府 支 出 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
15,288,423	13,722,277	13,722,277	0	0	100.0

決算額は 137 億 2,227 万 7 千円で、前年度に比べ 4 億 6,419 万 7 千円（3.5%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	9,002,605	8,375,596	627,009	7.5
補 助 金	2,753,941	2,810,675	△ 56,734	△ 2.0
委 託 金	1,965,731	2,071,809	△ 106,078	△ 5.1
計	13,722,277	13,258,080	464,197	3.5

負担金 90 億 260 万 5 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 2 億 613 万 6 千円（9.6%）増加したことにより、全体として 6 億 2,700 万 9 千円（7.5%）増加している。

補助金 27 億 5,394 万 1 千円は、前年度に比べ民生費府補助金が 4 億 3,796 万 4 千円（24.3%）増加したものの、衛生費府補助金が 5 億 9,695 万 5 千円（△64.2%）減少したことなどにより、全体として 5,673 万 4 千円（△2.0%）減少している。

民生費府補助金の主なものは、大阪府地域医療介護総合確保基金事業補助金 5 億 6,830 万 3 千円である。衛生費府補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付

金 2 億 408 万 6 千円である。

委託金 19 億 6,573 万 1 千円は、前年度に比べ主に総務費委託金が 8,125 万 1 千円（△10.1%）減少したことにより、全体として 1 億 607 万 8 千円（△5.1%）減少している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 8 億 3,354 万 4 千円である。

第17款 財 産 収 入

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
227,198	240,213	240,213	0	0	100.0

決算額は 2 億 4,021 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 7,870 万 3 千円（△53.7%）減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 2 億 4,118 万 4 千円（△57.7%）減少したためである。

第18款 寄 附 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
297,722	258,134	258,134	0	0	100.0

決算額は 2 億 5,813 万 4 千円で、前年度に比べ 4,778 万 3 千円（22.7%）増加している。

第19款 繰 入 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
6,716,939	4,289,462	4,289,462	0	0	100.0

決算額は 42 億 8,946 万 2 千円で、前年度に比べ 39 億 3,266 万 6 千円（著増）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	4,177,946	242,779	3,935,167	著増
財 産 区 繰 入 金	2,559	5,481	△ 2,922	△ 53.3
特 別 会 計 繰 入 金	108,957	108,536	421	0.4
計	4,289,462	356,796	3,932,666	著増

基金繰入金は 41 億 7,794 万 6 千円で、前年度に比べ 39 億 3,516 万 7 千円（著増）増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が 22 億 5,772 万 8 千円（著増）、減債基金繰入金 が 7 億 3,555 万 7 千円（皆増）、施設保全整備基金繰入金が 6 億円（皆増）、枚方市駅周辺 再整備推進基金繰入金が 3 億円（皆増）増加したためである。

第20款 諸 収 入

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
		(0)			
2,053,637	3,012,863	2,533,421	44,702	434,740	84.1

（注）（ ）は還付未済額で収入済額の内数。 収入率＝（収入済額－還付未済額）／調定額

決算額は 25 億 3,342 万 1 千円で、前年度に比べ 4,316 万 6 千円（△1.7％）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	17,887	19,007	△ 1,120	△ 5.9
市 預 金 利 子	75	66	9	13.6
貸 付 金 元 利 収 入	610	554	56	10.1
収 益 事 業 収 入	572,225	481,711	90,514	18.8
雑 入	1,942,624	2,075,250	△ 132,626	△ 6.4
計	2,533,421	2,576,587	△ 43,166	△ 1.7

延滞金加算金及び過料 1,788 万 7 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 112 万円（△ 5.9％）減少している。

貸付金元利収入 61 万円は、全額が被保護者等緊急貸付金元利収入である。

収益事業収入 5 億 7,222 万 5 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 9,051 万 4 千円（18.8％）増加している。

雑入 19 億 4,262 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 3,262 万 6 千円（△6.4％）減少している。雑入の主なものは、建物総合損害共済災害共済金 3 億 5,411 万 2 千円、東部清掃工場電力供給収入 2 億 7,489 万 2 千円、高額療養費差額収入 2 億 1,371 万 1 千円である。

第21款 市 債

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
17,834,792	12,496,492	12,496,492	0	0	100.0

決算額は124億9,649万2千円で、前年度に比べ21億9,798万円（21.3%）増加している。
目別内訳は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	193,500	1.6	38,800	0.4	154,700	398.7
民 生 債	277,700	2.2	41,500	0.4	236,200	569.2
衛 生 債	647,200	5.2	1,033,000	10.0	△ 385,800	△ 37.3
商 工 債	8,600	0.1	78,000	0.8	78,000	100.0
土 木 債	5,803,200	46.4	4,142,600	40.2	1,660,600	40.1
教 育 債	3,691,300	29.5	1,699,500	16.5	1,991,800	117.2
臨時財政対策債	1,871,492	15.0	3,264,612	31.7	△ 1,393,120	△ 42.7
農 林 水 産 業 債	3,500	0.0	500	0.0	3,000	600.0
計	12,496,492	100.0	10,298,512	100.0	2,197,980	21.3

前年度に比べ、臨時財政対策債が13億9,312万円（△42.7%）減少したものの、教育債が19億9,180万円（117.2%）、土木債が16億6,060万円（40.1%）増加している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業4億7,830万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は56億6,651万円で、その内訳は、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業19億3,010万円、枚方市駅前行政サービス再編事業9億880万円、長尾杉線整備事業8億1,800万円等となっており、土木債は1億3,810万円で、その内訳は、舗装長寿命化計画事業5,870万円、自転車通行空間整備事業2,330万円等である。

教育債の主なものは、トイレ改善事業12億5,110万円、施設改善維持補修事業11億4,960万円である。

第22款 繰 越 金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
3,239,717	3,239,718	3,239,718	0	0	100.0

決算額は32億3,971万8千円で、前年度に比べ7億9,945万3千円（△19.8%）減少している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
0	7,779	7,779	0	0	100.0

決算額は777万9千円で、前年度に比べ311万2千円（66.7%）増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は 1,680 億 6,227 万円で、予算現額に対して 140 億 9,245 万 5 千円の減で、執行率は 92.3%である。また、翌年度繰越額は 58 億 1,932 万 2 千円、不用額は 82 億 7,313 万 3 千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	636,961	0.4	607,606	0.4	29,355	4.8
総 務 費	11,053,827	6.6	10,859,051	6.8	194,776	1.8
民 生 費	82,879,554	49.3	77,356,909	48.2	5,522,645	7.1
衛 生 費	15,830,632	9.4	18,612,573	11.6	△ 2,781,941	△ 14.9
農 林 水 産 業 費	159,363	0.1	161,728	0.1	△ 2,365	△ 1.5
商 工 費	1,218,220	0.7	384,649	0.3	833,571	216.7
土 木 費	21,006,502	12.5	18,950,193	11.8	2,056,309	10.9
消 防 費	4,818,891	2.9	4,981,284	3.1	△ 162,393	△ 3.3
教 育 費	16,225,507	9.6	14,663,088	9.1	1,562,419	10.7
公 債 費	11,949,679	7.1	11,447,262	7.1	502,417	4.4
諸 支 出 金	2,283,134	1.4	2,434,520	1.5	△ 151,386	△ 6.2
合 計	168,062,270	100.0	160,458,863	100.0	7,603,407	4.7

決算額を前年度と比較すると、主に枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や障害者自立支援費の増により 76 億 340 万 7 千円 (4.7%) 増加している。

増加した主なものは、民生費 55 億 2,264 万 5 千円 (7.1%)、土木費 20 億 5,630 万 9 千円 (10.9%)、教育費 15 億 6,241 万 9 千円 (10.7%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費 27 億 8,194 万 1 千円 (△14.9%)、消防費 1 億 6,239 万 3 千円 (△3.3%) である。

なお、款別に市民 1 人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
議 会 費	1,621	1,537	84
総 務 費	28,123	27,470	653
民 生 費	210,864	195,692	15,172
衛 生 費	40,277	47,085	△ 6,808
農 林 水 産 業 費	405	409	△ 4
商 工 費	3,099	973	2,126
土 木 費	53,445	47,939	5,506
消 防 費	12,260	12,601	△ 341
教 育 費	41,281	37,094	4,187
公 債 費	30,403	28,958	1,445
諸 支 出 金	5,809	6,159	△ 350
合 計	427,588	405,917	21,671

(注) 令和5年度末人口:393,047人、令和4年度末人口:395,300人

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	5 年 度		4 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	74,010,687	44.0	72,060,354	44.9	1,950,333	2.7
人件費	20,342,729	12.1	20,930,535	13.1	△ 587,806	△ 2.8
扶助費	41,718,279	24.8	39,682,557	24.7	2,035,722	5.1
公債費	11,949,679	7.1	11,447,262	7.1	502,417	4.4
事業経費	12,375,949	7.4	10,595,427	6.6	1,780,522	16.8
その他の経費	81,675,634	48.6	77,803,083	48.5	3,872,551	5.0
物件費	29,689,197	17.7	31,202,808	19.5	△ 1,513,611	△ 4.9
補助費等	36,868,618	21.9	32,249,968	20.1	4,618,650	14.3
貸付金	630	0.0	559	0.0	71	12.7
積立金	4,152,496	2.5	4,029,727	2.5	122,769	3.0
繰出金	10,964,693	6.5	10,320,021	6.4	644,672	6.2
歳出総額	168,062,270	100.0	160,458,863	100.0	7,603,407	4.7

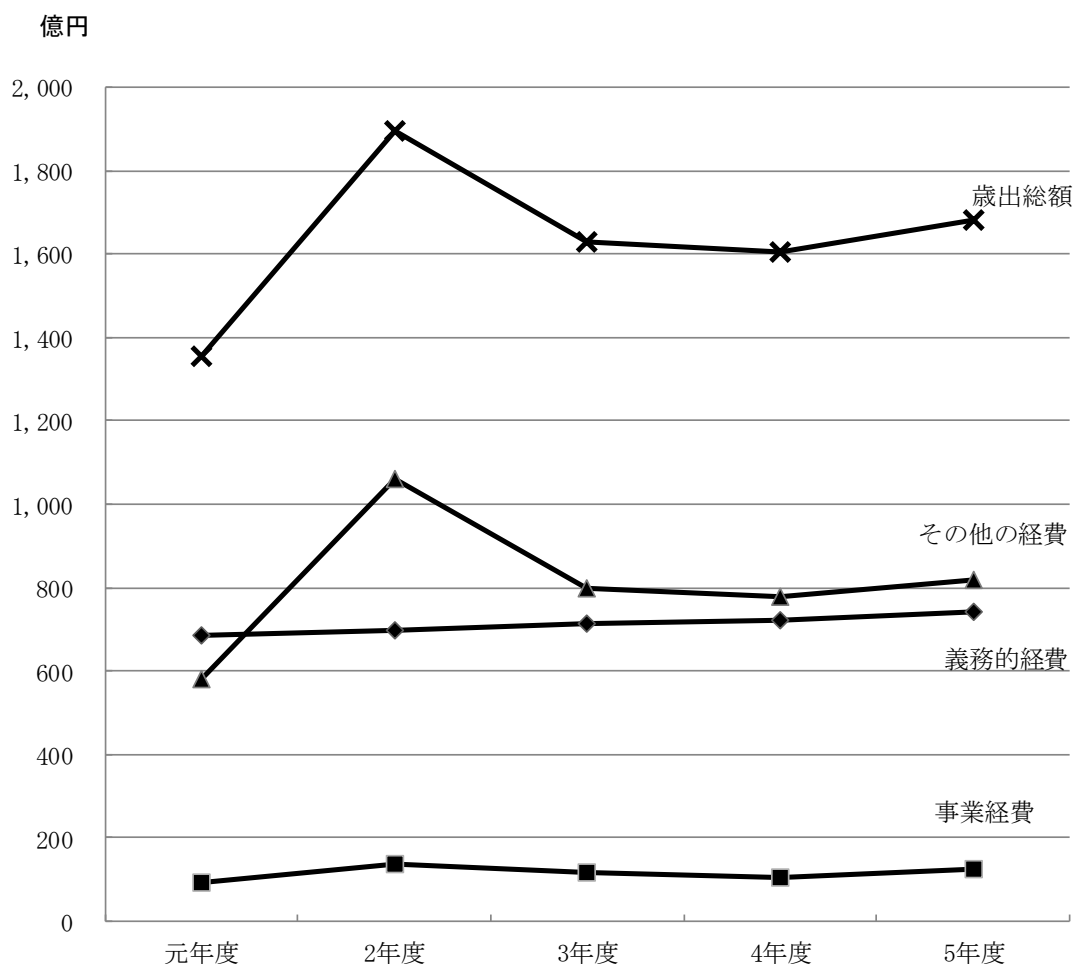
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 12.1%、扶助費 24.8%、公債費 7.1%で、事業経費として 7.4%、その他の経費として物件費 17.7%、補助費等 21.9%、貸付金 0.0%、積立金 2.5%、繰出金 6.5%となっている。

また、前年度に比べ補助費等が 46 億 1,865 万円（14.3%）、扶助費が 20 億 3,572 万 2 千円（5.1%）増加している。

一方、前年度に比べ物件費が 15 億 1,361 万 1 千円（△4.9%）、人件費が 5 億 8,780 万 6 千円（△2.8%）減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



(注)元年度以前のその他の経費は賃金を含む。

義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 740 億 1,068 万 7 千円で、前年度に比べ 19 億 5,033 万 3 千円（2.7%）増加し、歳出総額に占める割合は 44.0%（前年度 44.9%）である。

人件費は 203 億 4,272 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 8,780 万 6 千円（△2.8%）減少している。

扶助費は 417 億 1,827 万 9 千円で、前年度に比べ 20 億 3,572 万 2 千円（5.1%）増加している。

公債費は 119 億 4,967 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 241 万 7 千円（4.4%）増加している。

② 事業経費

事業経費は 123 億 7,594 万 9 千円で、前年度に比べ 17 億 8,052 万 2 千円（16.8%）増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修が 1 億 1,905 万 6 千円、民生費の工事請負費 総合福祉会館管理運営経費が 4,446 万 1 千円、衛生費の東部資源循環センター基幹的設備改良工事が 7 億 9,695 万円、土木費の建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費が 11 億 4,400 万円、教育費の工事請負費（小学校・中学校トイレ改善事業経費）〔繰越明許〕が 18 億 5,626 万 6 千円である。

(単位：千円)

区 分		金 額
◎ 総 務 費		278,006
1.	生涯学習市民センター設備・機器等改修工事	119,056
2.	庁舎本館他空調設備改修工事	71,186
3.	総合文化芸術センター別館屋根・外壁改修工事	41,648
4.	北部支所給水設備改修工事	19,228
5.	庁舎本館外壁改修工事	14,420
6.	津田支所防水他改修工事	7,301
7.	北部支所アスベスト対策工事	5,167
◎ 民 生 費		183,972
1.	工事請負費 総合福祉会館管理運営経費	44,461
2.	施設改善補修工事 公立保育所管理経費	43,657
3.	工事請負費 くすの木園民営化事業経費	37,466
4.	工事請負費 指定管理施設改修経費	31,878
5.	工事請負費 指定管理施設改修経費	20,900
6.	工事請負費 ちびっこ広場管理事業経費	3,198
7.	工事請負費 シルバー作業所管理運営経費[繰越明許]	2,258
8.	施設改善補修工事 総合福祉会館管理運営経費	154
◎ 衛 生 費		2,108,448
1.	東部資源循環センター基幹的設備改良工事	796,950
2.	東部資源循環センタープラント定期補修工事	509,300
3.	穂谷川資源循環センター工事請負費 定期補修工事	298,633
4.	枚方市立やすらぎの杜空調設備改修工事	103,125
5.	枚方市立やすらぎの杜維持補修工事	69,960
6.	希釈放流センター老朽化対策工事	57,695
7.	東部資源循環センター粗大ごみ処理施設定期補修工事	53,240
8.	希釈放流センター設備改修工事[繰越明許]	52,998
9.	工事請負費 保健センター管理運営経費	51,228
10.	土地購入費（土地開発公社）東部清掃工場事業用地経費	35,831
11.	穂谷川資源循環センター排水処理設備定期補修工事	31,900
12.	東部資源循環センター工事請負費	13,200
13.	希釈放流センター深井戸整備工事	8,756
14.	希釈放流センター希釈水雑用水各補給水管取替工事	6,600
15.	穂谷川資源循環センター井戸設備定期補修工事	6,028
16.	東部資源循環センター屋根改修工事	5,225
17.	穂谷川資源循環センター動物焼却設備定期補修工事	3,300
18.	穂谷川資源循環センター第3プラント定期補修工事	2,005
19.	希釈放流センター受入室自動扉用PLC更新工事	1,407
20.	穂谷川資源循環センター工事請負費	1,067
◎ 商 工 費		11,550
1.	公設市場屋根更新工事	11,550

(単位：千円)

区 分		金 額
◎ 土 木 費		5,007,710
○ 道 路 橋 梁		851,498
1.	一般補修工事 維持補修経費	265,416
2.	土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	213,367
3.	工事請負費 地域公共交通利用環境整備事業経費	117,564
4.	工事請負費 舗装長寿命化計画事業経費	60,309
5.	交通安全施設緊急整備工事費	37,266
6.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費	34,555
7.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費	34,301
8.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費	26,588
9.	橋梁修繕耐震工事費 橋梁修繕・補強事業経費[繰越明許]	15,978
10.	枚方市駅南口エスカレーター改修工事	14,049
11.	工事請負費 道路拡幅・改良事業費[繰越明許]	12,300
12.	土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費	10,339
13.	私道補修工事 維持補修経費	6,578
14.	特定狭隘道路整備工事請負費 道路橋梁事務管理経費	2,888
○ 河 川		7,687
1.	準用河川補修工事	6,270
2.	各河川転落防護柵設置工事	1,417
○ 公 園		383,774
1.	土地購入費（土地開発公社）中振中央公園用地	290,124
2.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経[繰越明許]	42,712
3.	工事請負費 王仁公園整備事業費	26,663
4.	藤阪西公園スロープ設置工事	12,755
5.	各公園施設改修工事	7,310
6.	交北公園井戸ポンプ更新工事	3,410
7.	工事請負費 都市公園運営経費	800
○ そ の 他		3,764,751
1.	建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	1,144,000
2.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費[繰越明許]	744,823
3.	工事請負費 長尾杉線整備事業費[繰越明許]	498,252
4.	土地購入費（土地開発公社）長尾杉線整備事業費[繰越明許]	363,581
5.	土地購入費（土地開発公社）牧野長尾線整備事業費	206,587
6.	土地購入経費（R5年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	170,619
7.	土地購入費（土地開発公社）長尾杉線整備事業費	102,746
8.	工事請負費 牧野長尾線整備事業費[繰越明許]	87,888
9.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費	81,463
10.	工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	74,483
11.	工事請負費 長尾杉線整備事業費	66,380
12.	土地購入経費（R2年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	36,741
13.	土地購入経費（R4年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費[繰越明許]	35,055

(単位：千円)

区		分	金 額
	14.	工事請負費 中振交野線整備事業費	34,770
	15.	土地購入経費（R3年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	28,436
	16.	土地購入費 車塚公園整備事業費	27,284
	17.	土地購入費（土地開発公社）中振交野線整備事業費	21,293
	18.	工事請負費 北山通線整備事業費	17,690
	19.	土地購入費 楠葉中宮線整備事業費	10,679
	20.	土地購入経費（R4年度設定）京阪本線連続立体交差事業経費	4,800
	21.	工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	4,240
	22.	土地購入費（土地開発公社）中振交野線整備事業費〔繰越明許〕	1,756
	23.	高架化付帯工事費 京阪本線連続立体交差事業経費	1,062
	24.	地購入費（直買）牧野長尾線整備事業費	123
◎ 教 育 費			4,786,263
○ 小 学 校			3,028,010
	1.	工事請負費 トイレ改善事業経費〔繰越明許〕	1,107,160
	2.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費〔繰越明許〕	805,005
	3.	工事請負費 施設改善維持補修経費（保全計画）〔繰越明許〕	425,945
	4.	工事請負費 施設改善維持補修経費（保全計画）〔繰越明許〕	382,915
	5.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費	160,884
	6.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	53,785
	7.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	24,023
	8.	工事請負費 施設改善維持補修経費	22,125
	9.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費	17,823
	10.	工事請負費 施設改善維持補修経費（緊急工事）	14,662
	11.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	5,551
	12.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費（緊急工事）	3,784
	13.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費	2,200
	14.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	2,148
○ 中 学 校			1,348,135
	1.	工事請負費 トイレ改善事業経費〔繰越明許〕	749,106
	2.	工事請負費 施設改善維持補修経費（保全計画）〔繰越明許〕	246,692
	3.	工事請負費 施設改善維持補修経費（保全計画）〔繰越明許〕	104,004
	4.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	103,298
	5.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	54,847
	6.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	41,194
	7.	体育館空調整備工事	20,920
	8.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費〔繰越明許〕	13,375
	9.	工事請負費 施設改善維持補修経費	7,510
	10.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	5,649
	11.	工事請負費 施設改善維持補修経費（緊急工事）	1,540
○ 幼 稚 園			39,665
	1.	工事請負費 施設改善維持補修経費	23,814

			(単位：千円)
区	分	金 額	
	2.	工事請負費 幼稚園給食実施事業経費	13,943
	3.	工事請負費 幼稚園給食実施事業経費	1,908
	○ 社 会 教 育		215,099
	1.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費	84,477
	2.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費[繰越明許]	54,340
	3.	工事請負費 施設維持補修経費	46,128
	4.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費（補修分）	24,785
	5.	工事請負費 枚方宿鍵屋資料館管理運営経費	5,258
	6.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費（補修分）	111
	○ 保 健 体 育		155,354
	1.	単独調理場施設設備整備工事[繰越明許]	96,450
	2.	工事請負費 総合スポーツセンター管理運営経費	21,328
	3.	単独調理場施設設備整備工事	19,030
	4.	工事請負費 伊加賀スポーツセンター管理運営経費	18,546
	合 計		12,375,949

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 39 事業で、繰越事業額の合計は 58 億 1,932 万 2 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 4,974 万 9 千円で、未収入特定財源は 52 億 6,957 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 27 億 2,765 万 8 千円（令和 6 年 2 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校空調設備整備事業（中学校費）で 5 億 1,043 万 4 千円（支払手法を変更したため）、御殿山小倉線整備事業（都市計画費）で 5 億 7 万 8 千円（関係者との協議に時間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 3 億 7,907 万 2 千円（関係機関等との協議に時間を要したため）、公的介護施設等整備事業（社会福祉費）で 2 億 8,408 万 7 千円（関係者との協議に時間を要したため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	庁舎施設改修工事費	32,220
			市駅前行政サービス再編関連事業	53,000
		徴税費	税総合システム改修委託	28,572
	民生費	社会福祉費	公的介護施設等整備事業	284,087
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	49,918
			住民税均等割のみ課税世帯への給付金給付事業	14,007
			低所得者の子育て世帯への給付金事業	42,704
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	57,794
		清掃費	改善・補修工事費	15,000
	農林水産業費	農業費	ため池緊急防災対策情報整備事業	9,300
			老朽ため池改修経費	6,526
	土木費	道路橋梁費	道路施設調査点検委託	5,600
			牧野高槻線及び京都守口線整備事業	85,427
			主要道路リフレッシュ整備事業	150,662
			橋梁修繕・補強事業	61,170
			交通バリアフリー道路整備事業	4,145
			道路橋梁事務管理経費	8,402
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	21,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	30,000
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	126,938
			下水道事業会計への負担金	37,500
			牧野長尾線整備事業	5,600
			中振交野線整備事業	85,434
			御殿山小倉線整備事業	500,078
			長尾杉線整備事業	45,620
			北山通線整備事業	72,310
			収用裁決申請図書作成等業務委託	3,894
			枚方市駅周辺再整備事業	35,000
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	379,072
	教育費	教育総務費	階段昇降車経費	6,886
		小学校費	施設改善維持補修経費	1,127,643
			学校エレベーター整備事業	149,000
			学校空調設備整備事業更新詳細検討調査及び実施支援業務委託	14,400
			禁野小学校(旧中宮北小学校)体育館空調設備整備事業	1,200
		中学校費	施設改善維持補修経費	1,600,015
			学校エレベーター整備事業	43,700
			学校空調設備整備事業更新詳細検討調査及び実施支援業務委託	6,364
			学校空調設備整備事業	510,434
	保健体育費	施設設備整備事業	108,700	
合			計	5,819,322

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
651,010	636,961	0	14,049	97.8

決算額は6億3,696万1千円で、前年度に比べ2,935万5千円(4.8%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,191,634	11,053,827	113,793	1,024,014	90.7

決算額は110億5,382万7千円で、前年度に比べ1億9,477万6千円(1.8%)増加している。これは主に、環境保全費の省エネ家電買い換え促進事業費が1億3,722万8千円(171.7%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
86,262,031	82,879,554	390,716	2,991,761	96.1

決算額は828億7,955万4千円で、前年度に比べ55億2,264万5千円(7.1%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	38,147,176	34,454,825	3,692,351	10.7
児 童 福 祉 費	30,483,145	29,152,516	1,330,629	4.6
生 活 保 護 費	14,247,037	13,732,189	514,848	3.7
災 害 救 助 費	2,196	17,379	△ 15,183	△ 87.4
計	82,879,554	77,356,909	5,522,645	7.1

社会福祉費 381 億 4,717 万 6 千円は、前年度に比べ 36 億 9,235 万 1 千円（10.7%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が 14 億 8,491 万 9 千円（36.9%）、障害者自立支援費が 9 億 8,428 万 8 千円（9.7%）、後期高齢者医療費が 5 億 5,270 万 1 千円（9.9%）増加したためである。

児童福祉費 304 億 8,314 万 5 千円は、前年度に比べ 13 億 3,062 万 9 千円（4.6%）増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として子育て世帯へのギフトカード配布事業費が 6 億 5,411 万円（皆減）減少したものの、保育委託料の基準価格の上昇により保育所費が 8 億 7,034 万 7 千円（6.1%）、総合型放課後事業の運営開始に伴い放課後児童対策費が 5 億 9,196 万 7 千円（71.2%）、対象年齢の引上げにより子ども・若者医療助成費が 4 億 2,507 万 1 千円（31.8%）増加したためである。

第4款 衛 生 費

（単位：千円、%）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
16,873,565	15,830,632	72,794	970,139	93.8

決算額は 158 億 3,063 万 2 千円で、前年度に比べ 27 億 8,194 万 1 千円（△14.9%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	9,289,022	11,425,605	△ 2,136,583	△ 18.7
清 掃 費	6,541,610	7,186,968	△ 645,358	△ 9.0
計	15,830,632	18,612,573	△ 2,781,941	△ 14.9

保健衛生費 92 億 8,902 万 2 千円は、前年度に比べ 21 億 3,658 万 3 千円（△18.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類に引き下げられたことで対策事業の廃止により保健所費が 15 億 8,950 万 4 千円（△51.9%）、予防費が 4 億 3,262 万 2 千円（△7.9%）減少したためである。

清掃費 65 億 4,161 万円は、前年度に比べ 6 億 4,535 万 8 千円（△9.0%）減少している。これは主に、東部資源循環センターの改善・補修工事費が 6 億 4,357 万円（△32.1%）減少したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
187,921	159,363	15,826	12,732	84.8

決算額は1億5,936万3千円で、前年度に比べ236万5千円（△1.5%）減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,270,704	1,218,220	0	52,484	95.9

決算額は12億1,822万円で、前年度に比べ8億3,357万1千円（216.7%）増加している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として小規模事業者支援金給付事業費が9億702万3千円（皆増）増加したためである。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23,526,601	21,006,502	1,657,852	862,247	89.3

決算額は210億650万2千円で、前年度に比べ20億5,630万9千円（10.9%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	351,187	389,134	△ 37,947	△ 9.8
道 路 橋 梁 費	2,356,619	2,271,229	85,390	3.8
河 川 費	30,691	28,373	2,318	8.2
都 市 計 画 費	18,258,770	16,241,899	2,016,871	12.4
住 宅 費	9,234	19,557	△ 10,323	△ 52.8
計	21,006,502	18,950,193	2,056,309	10.9

都市計画費182億5,877万円は、前年度に比べ20億1,687万1千円（12.4%）増加している。これは主に、立体交差事業費が16億78万2千円（△42.4%）、公共下水道費が2億5,286万5千円（△6.0%）減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が36

億 1,421 万円（90.9%）、都市計画道路整備事業費が 2 億 3,630 万 7 千円（11.6%）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～42 ページ）で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4,847,803	4,818,891	0	28,912	99.4

決算額は 48 億 1,889 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,239 万 3 千円（△3.3%）減少している。これは主に、常備消防費が 1 億 1,948 万円（△2.7%）減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
21,458,599	16,225,507	3,568,342	1,664,750	75.6

決算額は 162 億 2,550 万 7 千円で、前年度に比べ 15 億 6,241 万 9 千円（10.7%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,971,171	3,832,673	138,498	3.6
小 学 校 費	5,333,929	4,060,724	1,273,205	31.4
中 学 校 費	2,535,766	2,383,367	152,399	6.4
幼 稚 園 費	570,335	551,081	19,254	3.5
社 会 教 育 費	1,572,701	1,421,254	151,447	10.7
保 健 体 育 費	2,241,605	2,413,988	△ 172,383	△ 7.1
計	16,225,507	14,663,088	1,562,419	10.7

教育総務費は 39 億 7,117 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 3,849 万 8 千円（3.6%）増加している。これは主に、事務局費のうち人件費が 1 億 1,926 万 9 千円（7.5%）増加したためである。

小学校費は 53 億 3,392 万 9 千円で、前年度に比べ 12 億 7,320 万 5 千円 (31.4%) 増加している。これは主に、小学校管理費のうち学校空調設備整備事業経費が 8 億 3,645 万 7 千円 (著増)、学校園施設改善事業経費が 3 億 8,752 万 1 千円 (21.9%)、禁野小学校整備事業経費が 1 億 1,431 万 2 千円 (110.3%) 増加したためである。

中学校費は 25 億 3,576 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,239 万 9 千円 (6.4%) 増加している。これは主に、中学校管理費のうち学校園施設改善事業経費が 1 億 2,053 万 9 千円 (9.5%)、学校空調設備整備事業経費が 4,244 万 1 千円 (205.4%) 増加したためである。

保健体育費は 22 億 4,160 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 7,238 万 3 千円 (Δ 7.1%) 減少している。これは主に、令和 4 年度の物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への経済的負担軽減を図るための学校給食費補助金が 2 億 1,762 万 5 千円 (皆減) 減少したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～42 ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,978,228	11,949,679	0	28,549	99.8

決算額は 119 億 4,967 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 241 万 7 千円 (4.4%) 増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	11,595,232	11,090,582	504,650	4.6
利 子	354,447	349,502	4,945	1.4
公 債 諸 費	—	7,179	Δ 7,179	皆減
計	11,949,679	11,447,262	502,417	4.4

元金は 115 億 9,523 万 2 千円で、前年度に比べ 5 億 465 万円 (4.6%) 増加している。これは、市債の繰上償還を行ったことによるものである。

利子は 3 億 5,444 万 7 千円で、前年度に比べ 494 万 5 千円 (1.4%) 増加している。これは、新規借入の金利が上昇したことによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,719,650	2,283,134	0	436,516	83.9

決算額は22億8,313万4千円で、前年度に比べ1億5,138万6千円（△6.2%）減少している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ4億5,256万6千円（90.5%）増加し、財政調整基金積立金は、6億395万2千円（△31.2%）減少している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 412 億 269 万円に対する決算額は、

歳 入 399 億 8,511 万円

歳 出 399 億 5,371 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 3,139 万 6 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3,139 万 6 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 4 億 2,061 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 3 億 8,921 万 7 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	43,798,199	43,249,354	41,202,690
歳 入 決 算 額 (a)	41,687,742	40,791,752	39,985,110
歳 出 決 算 額 (b)	41,201,191	40,371,139	39,953,714
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	486,551	420,613	31,396
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	486,551	420,613	31,396
前 年 度 実 質 収 支 (f)	753,828	486,551	420,613
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 267,277	△ 65,938	△ 389,217

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 399 億 8,511 万円で、予算現額に対して 12 億 1,758 万円の減で執行率は 97.0% である。また、調定額 407 億 5,673 万 5 千円に対する収入率は 98.1% である。決算額を前年度と比較すると 8 億 664 万 2 千円 (△2.0%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 276 億 1,742 万 5 千円 (構成比 69.1%)、国民健康保険料 75 億 8,595 万 9 千円 (構成比 19.0%)、繰入金 42 億 2,859 万 1 千円 (構成比 10.6%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,920,548	7,585,959	95.8	19.0	7,633,696	△ 47,737	△ 0.6
府 支 出 金	28,336,531	27,617,425	97.5	69.1	28,653,329	△ 1,035,904	△ 3.6
財 産 収 入	100	8	8.0	0.0	6	2	33.3
繰 入 金	4,293,296	4,228,591	98.5	10.6	3,888,928	339,663	8.7
諸 収 入	230,587	131,107	56.9	0.3	126,544	4,563	3.6
延 滞 金	33,100	46,067	139.2	0.1	53,285	△ 7,218	△ 13.5
雑 入	197,487	85,040	43.1	0.2	73,259	11,781	16.1
国 庫 支 出 金	1,015	1,406	138.5	0.0	2,697	△ 1,291	△ 47.9
国 庫 負 担 金	—	—	—	—	2,259	△ 2,259	皆減
国 庫 補 助 金	1,015	1,406	138.5	0.0	438	968	221.0
繰 越 金	420,613	420,613	100.0	1.0	486,551	△ 65,938	△ 13.6
歳 入 合 計	41,202,690	39,985,110	97.0	100.0	40,791,752	△ 806,642	△ 2.0

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は75億8,595万9千円で、前年度に比べ4,773万7千円（△0.6%）減少している。

これは主に、滞納繰越分の調定額が減少したことに比例して収納額も減少したことによるものである。

年間平均加入世帯数は47,936世帯で、前年度に比べ2,350世帯（△4.7%）減少し、また、年間平均被保険者数は70,278人で、前年度に比べ4,757人（△6.3%）減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一 般 被 保 険 者		(10,194)				
国民健康保険料	8,345,169	7,585,959	130,809	638,594	90.8	100.0
医療給付費分		(9,793)				
現年度賦課分	5,285,755	5,070,020	1,313	224,215	95.7	66.8
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,717,912	1,644,267	445	73,201	95.7	21.7
介護納付金分						
現年度賦課分	559,521	527,126	58	32,336	94.2	6.9
医療給付費分		(402)				
滞納繰越分	524,726	232,007	85,907	207,214	44.1	3.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	175,388	76,913	29,632	68,842	43.9	1.0
介護納付金分						
滞納繰越分	81,868	35,627	13,454	32,787	43.5	0.5
退職被保険者等						
国民健康保険料	0	0	0	0	-	0.0
医療給付費分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
介護納付金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
医療給付費分						
滞納繰越分	0	0	0	0	-	0.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	0	0	0	0	-	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	0	0	0	0	-	0.0
計	8,345,169	(10,194) 7,585,959	130,809	638,594	90.8	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 75 億 8,595 万 9 千円（構成比 100.0%）で、前年度に比べ 4,769 万 1 千円（△0.6%）減少している。また、退職被保険者等国民健康保険料は、前年度に比べ 4 万 6 千円（皆減）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 90.8%で、前年度（88.9%）に比べ 1.9 ポイント上昇している。

これは、現年度賦課分が 95.6%で前年度（95.2%）に比べ 0.4 ポイント上昇し、滞納繰越分が 44.0%で前年度（42.6%）に比べ 1.4 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 6 億 3,859 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 6,055 万 7 千円（△20.1%）減少し、調定額の 7.7%を占めている。

不納欠損額は 1 億 3,080 万 9 千円で、前年度に比べ 2,256 万 2 千円（△14.7%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	4年度末 収入未済額	5 年 度 中 の 異 動			5年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	93,439	34,134	0	23,553	35,752
2 年 度	121,126	40,803	114	45,114	35,095
3 年 度	220,268	91,467	2,807	57,391	68,603
4 年 度	364,318	177,726	14,264	2,935	169,393
5 年 度	-	-	-	1,816	329,751
計	799,151	344,130	17,185	130,809	638,594

第2款 府 支 出 金

決算額は 276 億 1,742 万 5 千円で、前年度に比べ 10 億 3,590 万 4 千円（△3.6%）減少している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で創設された保険給付費等交付金である。これは、保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用について都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第3款 財 産 収 入

決算額は 8 千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

第4款 繰 入 金

決算額は 42 億 2,859 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 3,966 万 3 千円（8.7%）増加している。

繰入金は保険基盤安定、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費、出産育児一時金等のための一般会計からの繰入金である。増加の主な要因は、前年度に比べ保険基盤安定制度等分が 2 億 2,752 万 8 千円（8.5%）、国保財政安定化支援事業分が 1 億 2,248 万 6 千円

(24.2%) 増加したことによるものである。

第5款 諸 収 入

決算額は1億3,110万7千円で、前年度に比べ456万3千円(3.6%)増加している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金 5,754 万円、一般被保険者延滞金 4,606 万7千円である。

第6款 国 庫 支 出 金

決算額は140万6千円である。この内訳は、健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 94 万4千円、社会保障・税番号制度システム整備補助金 46 万2千円である。

第7款 繰 越 金

決算額は4億2,061万3千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は399億5,371万4千円で、予算現額に対して12億4,897万6千円の減で執行率は97.0%である。決算額を前年度と比較すると4億1,742万5千円(△1.0%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 268 億8,529 万8千円(構成比 67.3%)、国民健康保険事業費納付金 121 億262 万円(構成比 30.3%)、総務費 6 億1,358 万8千円(構成比 1.5%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	663,595	613,588	92.5	1.5	584,065	29,523	5.1
総務管理費	626,807	588,397	93.9	1.5	560,071	28,326	5.1
徴 収 費	35,676	24,893	69.8	0.0	23,686	1,207	5.1
運営協議会費	1,062	288	27.1	0.0	297	△ 9	△ 3.0
趣旨普及費	50	11	22.0	0.0	11	0	0.0
保 険 給 付 費	27,654,425	26,885,298	97.2	67.3	27,739,771	△ 854,473	△ 3.1
療 養 諸 費	23,735,366	23,131,025	97.5	57.9	24,001,506	△ 870,481	△ 3.6
高額療養諸費	3,696,218	3,576,733	96.8	9.0	3,566,065	10,668	0.3
移 送 費	350	0	0.0	—	0	0	—
出産育児諸費	125,100	95,558	76.4	0.2	84,325	11,233	13.3
葬 祭 諸 費	30,000	24,950	83.2	0.1	25,300	△ 350	△ 1.4
精神・結核医療 給 付 費	60,391	56,831	94.1	0.1	57,136	△ 305	△ 0.5
傷 病 手 当 金	7,000	202	2.9	0.0	5,439	△ 5,237	△ 96.3
共同事業拠出金	10	1	10.0	0.0	1	0	0.0
保 健 事 業 費	399,804	295,213	73.8	0.8	296,822	△ 1,609	△ 0.5
特定健康診査等 事 業 費	351,467	263,524	75.0	0.7	268,067	△ 4,543	△ 1.7
保健事業費	48,337	31,689	65.6	0.1	28,755	2,934	10.2
国民健康保険 事業費納付金	12,102,622	12,102,620	100.0	30.3	11,682,651	419,969	3.6
医療給付費分	8,739,587	8,739,587	100.0	21.9	8,513,914	225,673	2.7
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,513,266	2,513,265	100.0	6.3	2,352,833	160,432	6.8
介護納付金分	849,769	849,769	100.0	2.1	815,904	33,865	4.2
公 債 費	2,000	187	9.4	0.0	0	187	皆増
諸 支 出 金	74,992	56,798	75.7	0.1	67,823	△ 11,025	△ 16.3
基 金 積 立 金	100	8	8.0	0.0	6	2	33.3
予 備 費	305,142	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	41,202,690	39,953,714	97.0	100.0	40,371,139	△ 417,425	△ 1.0

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総 務 費

決算額は6億1,358万8千円で、前年度に比べ2,952万3千円（5.1%）増加している。

第2款 保 険 給 付 費

決算額は268億8,529万8千円で、前年度に比べ8億5,447万3千円（△3.1%）減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ8億7,048万1千円（△3.6%）減少している。

減少の主な要因は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことによるものである。

第3款 共同事業拠出金

決算額は1千円で、前年度と同値である。

第4款 保 健 事 業 費

決算額は2億9,521万3千円で、前年度に比べ160万9千円（△0.5%）減少している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億6,352万4千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は121億262万円で、前年度に比べ4億1,996万9千円（3.6%）増加している。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第6款 公 債 費

決算額は18万7千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第7款 諸 支 出 金

決算額は5,679万8千円で、前年度に比べ1,102万5千円（△16.3%）減少している。これは主に、令和4年度から実施したオンライン資格確認を活用した脱退勧奨実施による遡及

脱退による還付金が減少したことによるものである。

第8款 基金積立金

決算額は8千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

第9款 予備費

省略

4. むすび

国民健康保険制度は、平成30年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、令和5年度の実質収支は3,139万6千円の黒字であり、単年度収支では3億8,921万7千円の赤字となっている。

歳入のうち、保険料については、被保険者数が減少する中、現年度分は保険料率や賦課限度額の変更、収納率上昇により増加したものの、滞納繰越分の調定額の減少などにより、前年度に比べ0.6%減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービス、キャッシュレス決済の種類を追加するとともに、口座振替申込者にインセンティブを付与するなど口座振替への促進を行った。また、収納対策としては、「国保納付センター」による電話での納付勧奨、財産調査の結果、資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を引き続き行った他、携帯電話やスマートフォンのショートメッセージサービス（SMS）を活用し、納付忘れに対する確認メッセージを配信する取組を実施した。また、過年度滞納者への催告書の送付にも重点的に取り組んだ。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し95.6%、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ1.4ポイント上昇し44.0%となり、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、90.8%と前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

府支出金は、都道府県繰入金（2号分）として1億5,673万1千円、保険者の経営努力等に対して保険者努力支援分として1億8,422万3千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、前年度に比べ3.1%減少した。これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が減少したことなどによるものである。

また、平成30年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、府内統一保険料の開始に向け、令和5年度までの経過措置期間において、激変緩和策を講じながら段階的に大阪府が定める市町村標準保険料率に近づけてきたところであり、令和6年度から府内統一保険料率としている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、組織改編により新たに作られた組織においてもこれまでのノウハウを生かしつつ早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ② 健康を保持するための特定健康診査・特定保健指導事業に引き続き取り組むとともに、ジェネリック医薬品の利用案内、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。
- ③ 保険料の口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。

第 9. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 6,300 万円に対する決算額は、

歳 入 9,715 万 3 千円

歳 出 1 億 1,113 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 1,398 万 4 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用¹措置がとられている。

前年度の実質収支が 6,401 万 9 千円の赤字であったので、単年度収支は 5,003 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	248,000	208,000	163,000
歳 入 決 算 額 (a)	84,369	91,768	97,153
歳 出 決 算 額 (b)	193,852	155,787	111,137
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 109,483	△ 64,019	△ 13,984
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 109,483	△ 64,019	△ 13,984
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 148,477	△ 109,483	△ 64,019
単 年 度 収 支 (e) - (f)	38,994	45,464	50,035

2. 歳 入

決算額は 9,715 万 3 千円で、予算現額に対して 6,584 万 7 千円の減で執行率は 59.6%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 538 万 5 千円 (5.9%) 増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

¹ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	97,990	97,153	99.1	100.0	91,768	5,385	5.9
諸 収 入	65,010	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	163,000	97,153	59.6	100.0	91,768	5,385	5.9

使用料及び手数料は 9,715 万 3 千円で、前年度に比べ 538 万 5 千円（5.9%）増加している。
これは、自動車駐車場使用料が 9,670 万 8 千円となり、前年度に比べ 590 万 3 千円（6.5%）増加したことなどによるものである。

3. 歳 出

決算額は 1 億 1,113 万 7 千円で、予算現額に対して 5,186 万 3 千円の減で執行率は 68.2%である。決算額を前年度と比較すると 4,465 万円（△28.7%）減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	48,391	47,117	97.4	42.4	46,304	813	1.8
公 債 費	100	2	2.0	0.0	0	2	皆増
予 備 費	49,509	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	65,000	64,019	98.5	57.6	109,483	△ 45,464	△ 41.5
歳 出 合 計	163,000	111,137	68.2	100.0	155,787	△ 44,650	△ 28.7

総務費 4,711 万 7 千円のうち、3,114 万円が指定管理者への指定管理料である。使用料及び賃借料が 72 万 2 千円減少したものの、修繕料が 154 万 9 千円増加したことなどにより、総務費は前年度に比べ 81 万 3 千円（1.8%）増加している。

4. む す び

令和 5 年度の実質収支は 1,398 万 4 千円の赤字であるが、起債償還が平成 25 年度に完了したことに加え、キャッシュレス決済や令和 5 年度に新たに開始した定期利用のWEB申込みの導入など利便性の向上に努めた結果、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

本駐車場は開設後 30 年以上経過していることから、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修により利用者の安全面を確保するとともに、定期的なメンテナンスを行うことで経費の抑制に努め、将来の大規模修繕等に備える必要がある。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組むとともに、社会情勢や駐車場需要の変化も注視しながら、令和 3 年 3 月に策定された「枚方市自動車駐車場経営戦略」に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

第10. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額1億1,800万円に対する決算額は、

歳入 6,470万7千円

歳出 6,470万7千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	137,000	126,000	118,000
歳 入 決 算 額 (a)	93,486	99,631	64,707
歳 出 決 算 額 (b)	93,486	99,631	64,707
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は6,470万7千円で、予算現額に対して5,329万3千円の減で執行率は54.8%である。
また、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	45,214	13,520	29.9	20.9	33,630	△ 20,110	△ 59.8
財産運用収入	15,414	9,501	61.6	14.7	17,078	△ 7,577	△ 44.4
財産売払収入	29,800	4,019	13.5	6.2	16,553	△ 12,534	△ 75.7
繰 入 金	72,300	51,188	70.8	79.1	66,001	△ 14,813	△ 22.4
諸 収 入	486	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	118,000	64,707	54.8	100.0	99,631	△ 34,924	△ 35.1

財産収入の財産運用収入 950 万 1 千円の内訳は、土地貸付収入 895 万 7 千円と、基金積立金利子収入 54 万 4 千円である。また、財産売払収入 401 万 9 千円の内訳は、杉財産区財産の処分に係る土地売払収入 311 万 8 千円、阪財産区財産の処分に係る土地売払収入 90 万 1 千円である。繰入金 5,118 万 8 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 6,470 万 7 千円で、予算現額に対して 5,329 万 3 千円の減で執行率は 54.8%である。歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	112,030	63,720	56.9	98.5	96,321	△ 32,601	△ 33.8
繰 出 金	5,960	988	16.6	1.5	3,311	△ 2,323	△ 70.2
予 備 費	10	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	118,000	64,707	54.8	100.0	99,631	△ 34,924	△ 35.1

総務費 6,372 万円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 1,298 万 1 千円と、地区公共事業費に係る交付金 5,073 万 9 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされており、杉財産区財産及び阪財産区財産の処分に係るものである。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 11. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 375 億 4,279 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 368 億 5,779 万 9 千円

歳 出 359 億 5,883 万 1 千円

で、歳入歳出差引き 8 億 9,896 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 8 億 9,896 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 9 億 7,615 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 7,718 万 5 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	36,028,412	36,106,705	37,542,792
歳 入 決 算 額 (a)	35,358,895	35,537,725	36,857,799
歳 出 決 算 額 (b)	34,405,706	34,561,572	35,958,831
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	953,189	976,153	898,968
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	953,189	976,153	898,968
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,100,628	953,189	976,153
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 147,439	22,964	△ 77,185

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 368 億 5,779 万 9 千円で、予算現額に対して 6 億 8,499 万 3 千円の減で執行率は 98.2%である。また、調定額 369 億 4,202 万円に対する収入率は 99.8%である。決算額を前年度と比較すると 13 億 2,007 万 4 千円 (3.7%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 93 億 1,309 万 2 千円 (構成比 25.3%)、国庫支出金 79 億 6,878 万 1 千円 (構成比 21.6%)、保険料 75 億 5,378 万 5 千円 (構成比 20.5%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,460,952	7,553,785	101.2	20.5	7,587,658	△ 33,873	△ 0.4
支払基金交付金	9,608,772	9,313,092	96.9	25.3	8,973,880	339,212	3.8
国 庫 支 出 金	8,022,199	7,968,781	99.3	21.6	7,571,511	397,270	5.2
国 庫 負 担 金	6,259,385	6,313,880	100.9	17.1	6,117,686	196,194	3.2
国 庫 補 助 金	1,762,814	1,654,901	93.9	4.5	1,453,825	201,076	13.8
府 支 出 金	4,988,977	4,820,353	96.6	13.1	4,652,911	167,442	3.6
府 負 担 金	4,742,410	4,630,764	97.6	12.6	4,472,265	158,499	3.5
府 補 助 金	246,567	189,589	76.9	0.5	180,646	8,943	5.0
財 産 収 入	2,879	33	1.1	0.0	25	8	32.0
繰 入 金	6,478,246	6,223,463	96.1	16.9	5,792,938	430,525	7.4
一般会計繰入金	5,616,194	5,361,411	95.5	14.6	5,168,251	193,160	3.7
基金繰入金	862,052	862,052	100.0	2.3	624,687	237,365	38.0
諸 収 入	4,614	2,139	46.4	0.0	5,614	△ 3,475	△ 61.9
延 滞 金	10	761	7,610	0.0	1,276	△ 515	△ 40.4
雑 入	4,604	1,378	29.9	0.0	4,338	△ 2,960	△ 68.2
繰 越 金	976,153	976,153	100.0	2.6	953,189	22,964	2.4
歳 入 合 計	37,542,792	36,857,799	98.2	100.0	35,537,725	1,320,074	3.7

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は75億5,378万5千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ3,387万3千円（△0.4%）減少している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が68億6,598万1千円（構成比90.9%）、普通徴収保険料が6億8,780万5千円（構成比9.1%）である。

調定額は76億3,548万6千円で、還付未済額は1,224万2千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は98.8%である。

収入未済額は7,049万2千円で、前年度に比べ512万4千円（△6.8%）減少し、調定額の0.9%を占めている。

不納欠損額は2,345万円で、前年度に比べ1,224万5千円（△34.3%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は93億1,309万2千円で、前年度に比べ3億3,921万2千円（3.8%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金89億2,247万5千円と、地域支援事業支援交付金3億9,061万7千円である。

第3款 国庫支出金

決算額は79億6,878万1千円で、前年度に比べ3億9,727万円（5.2%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金63億1,388万円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金16億5,490万1千円である。

第4款 府支出金

決算額は48億2,035万3千円で、前年度に比べ1億6,744万2千円（3.6%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金46億3,076万4千円と、地域支援事業交付金の府補助金1億8,958万9千円である。

第5款 財産収入

決算額は3万3千円で、前年度に比べ8千円（32.0%）増加している。これは、全額が介護給付費準備基金²の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は62億2,346万3千円で、前年度に比べ4億3,052万5千円（7.4%）増加している。この内訳は、一般会計繰入金53億6,141万1千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金8億6,205万2千円である。

第7款 諸収入

決算額は213万9千円で、前年度に比べ347万5千円（△61.9%）減少している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入137万8千円である。

第8款 繰越金

決算額は9億7,615万3千円で、これは前年度からの繰越金である。

² 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合って設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は359億5,883万1千円で、予算現額に対して15億8,396万1千円の減で執行率は95.8%である。決算額を前年度と比べると13億9,725万9千円（4.0%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費332億1,591万7千円（構成比92.4%）、地域支援事業費10億689万2千円（構成比2.8%）、諸支出金6億429万4千円（構成比1.7%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	628,264	568,950	90.6	1.6	537,066	31,884	5.9
総務管理費	426,593	388,812	91.1	1.1	360,452	28,360	7.9
徴 収 費	23,428	20,797	88.8	0.1	20,591	206	1.0
介護認定費	178,243	159,342	89.4	0.4	156,023	3,319	2.1
保 険 給 付 費	33,851,677	33,215,917	98.1	92.4	31,866,012	1,349,905	4.2
介護サービス等諸費	30,886,935	30,475,969	98.7	84.7	29,205,262	1,270,707	4.4
介護予防サービス等諸費	1,149,560	1,138,997	99.1	3.2	1,117,309	21,688	1.9
高額介護サービス等費	1,300,026	1,101,115	84.7	3.1	1,043,430	57,685	5.5
特定入所者介護サービス等費	484,903	469,874	96.9	1.3	471,163	△ 1,289	△ 0.3
その他諸費	30,253	29,963	99.0	0.1	28,848	1,115	3.9
地域支援事業費	1,882,544	1,006,892	53.5	2.8	1,017,479	△ 10,587	△ 1.0
介護予防・生活支援サービス事業費	1,634,859	856,491	52.4	2.4	868,397	△ 11,906	△ 1.4
一般介護予防事業費	79,932	31,912	39.9	0.1	36,445	△ 4,533	△ 12.4
包括的支援事業・任意事業費	167,753	118,489	70.6	0.3	112,638	5,851	5.2
公 債 費	3,000	135	4.5	0.0	9	126	著増
諸 支 出 金	611,153	604,294	98.9	1.7	561,362	42,932	7.6
償還金及び還付加算金	496,452	495,337	99.8	1.4	452,826	42,511	9.4
繰 出 金	114,701	108,957	95.0	0.3	108,536	421	0.4
基 金 積 立 金	562,642	562,642	100.0	1.5	579,644	△ 17,002	△ 2.9
予 備 費	3,513	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	37,542,792	35,958,831	95.8	100.0	34,561,572	1,397,259	4.0

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総 務 費

決算額は5億6,895万円で、前年度に比べ3,188万4千円（5.9%）増加している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ2,836万円（7.9%）増加したことによるものである。

第2款 保 険 給 付 費

保険給付費は332億1,591万7千円で、前年度に比べ13億4,990万5千円（4.2%）増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ12億7,070万7千円（4.4%）増加している。これは、居宅介護サービスの令和5年度延べ利用件数（508,470件）が、前年度に比べ19,229件（3.9%）増加したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

決算額は10億689万2千円で、前年度に比べ1,058万7千円（△1.0%）減少している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、前年度に比べ1,190万6千円（△1.4%）減少している。

事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費8億5,649万1千円、包括的支援事業・任意事業費1億1,848万9千円、一般介護予防事業費3,191万2千円である。

第4款 公 債 費

決算額は13万5千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸 支 出 金

決算額は6億429万4千円で、前年度に比べ4,293万2千円（7.6%）増加している。

諸支出金のうち、償還金4億8,507万円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基 金 積 立 金

決算額は5億6,264万2千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ1,700万2千円（△2.9%）減少している。

第7款 予 備 費

省 略

4. む す び

令和 5 年度の実質収支は 8 億 9,896 万 8 千円の黒字であり、単年度収支では 7,718 万 5 千円の赤字となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続く見込まれる。

令和 3 年度からの 3 年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 8 期）」は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、地域包括支援センターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 4 つの基本的な考え方に沿って取組が進められ、令和 5 年度に最終年度を迎えた。令和 6 年度からは、令和 8 年度までを計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 9 期）」（以下、「第 9 期計画」という。）がスタートしている。

今後も適切に第 9 期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムを更に推進すること。また、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加を促す取組の充実を図ること。
- ② 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ③ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。
- ④ 第 9 期計画において必要量として見込んでいる介護保険施設等の整備に向けた取組を推進すること。

第 12. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 79 億 9,584 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 78 億 4,258 万 5 千円

歳 出 74 億 5,116 万円

で、歳入歳出差引き 3 億 9,142 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3 億 9,142 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7,952 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 3 億 1,190 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	7,025,952	7,538,573	7,995,844
歳 入 決 算 額 (a)	6,945,909	7,536,696	7,842,585
歳 出 決 算 額 (b)	6,874,281	7,457,173	7,451,160
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	71,628	79,523	391,425
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	71,628	79,523	391,425
前 年 度 実 質 収 支 (f)	59,465	71,628	79,523
単 年 度 収 支 (e) - (f)	12,163	7,895	311,902

2. 歳 入

決算額は 78 億 4,258 万 5 千円で、予算現額に対して 1 億 5,325 万 9 千円の減で執行率は 98.1%である。また、調定額 78 億 6,297 万円に対する収入率は 99.7%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,529,263	6,394,647	97.9	81.5	6,174,316	220,331	3.6
繰 入 金	1,378,573	1,353,228	98.2	17.3	1,260,477	92,751	7.4
諸 収 入	8,485	15,187	179.0	0.2	30,274	△ 15,087	△ 49.8
延 滞 金	1,000	563	56.3	0.0	1,090	△ 527	△ 48.3
雑 入	7,485	14,624	195.4	0.2	29,184	△ 14,560	△ 49.9
繰 越 金	79,523	79,522	100.0	1.0	71,628	7,894	11.0
歳 入 合 計	7,995,844	7,842,585	98.1	100.0	7,536,696	305,889	4.1

後期高齢者医療保険料 63 億 9,464 万 7 千円の内訳は、特別徴収保険料が 30 億 5,996 万 1 千円（構成比 47.9%）、普通徴収保険料が 33 億 3,468 万 5 千円（構成比 52.1%）である。

令和 5 年度末日現在における被保険者数は 64,410 人（75 歳以上が 64,096 人、65 歳～74 歳が 314 人）で、前年度末に比べ 3,056 人（5.0%）増加している。

収入未済額は 2,468 万 2 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.4%を占めている。

不納欠損額は 326 万 9 千円で、前年度に比べ 242 万 2 千円（△42.6%）減少している。

3. 歳 出

決算額は 74 億 5,116 万円で予算現額に対して 5 億 4,468 万 4 千円の減で、執行率は 93.2%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	199,968	184,264	92.1	2.5	185,274	△ 1,010	△ 0.5
総務管理費	185,454	174,917	94.3	2.4	175,463	△ 546	△ 0.3
徴 収 費	14,514	9,347	64.4	0.1	9,811	△ 464	△ 4.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	7,763,640	7,260,781	93.5	97.4	7,263,562	△ 2,781	0.0
公 債 費	1,000	0	0.0	—	0	0	—
諸 支 出 金	29,600	6,114	20.7	0.1	8,337	△ 2,223	△ 26.7
予 備 費	1,636	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	7,995,844	7,451,160	93.2	100.0	7,457,173	△ 6,013	△ 0.1

後期高齢者医療広域連合納付金 72 億 6,078 万 1 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

令和 5 年度の実質収支は 3 億 9,142 万 5 千円の黒字となっており、この金額には、大阪府後期高齢者医療広域連合への翌年度の納付金約 3 億 3 千万円が含まれている。また、令和 5 年度末保険料の収入未済額は 2,468 万 2 千円で、前年度に比べ 298 万 4 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生予防に努めることを要望する。

第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 8,804 万 8 千円に対する決算額は、

歳 入 8,009 万 8 千円

歳 出 3,927 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 4,081 万 9 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 4,081 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3,617 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 464 万 2 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度
予 算 現 額	37,190	48,529	88,048
歳 入 決 算 額 (a)	39,764	56,289	80,098
歳 出 決 算 額 (b)	19,465	20,112	39,279
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	20,299	36,177	40,819
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	20,299	36,177	40,819
前 年 度 実 質 収 支 (f)	12,990	20,299	36,177
単 年 度 収 支 (e) - (f)	7,309	15,878	4,642

2. 歳 入

決算額は 8,009 万 8 千円で、予算現額に対して 795 万円の減で執行率は 91.0%である。また、調定額 1 億 243 万 7 千円に対する収入率は 78.2%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	25,884	21,463	82.9	26.8	2,365	19,098	807.5
諸 収 入	25,986	22,458	86.4	28.0	33,625	△ 11,167	△ 33.2
貸付金元利収入	25,239	21,892	86.7	27.3	32,627	△ 10,735	△ 32.9
雑 入	747	565	75.6	0.7	998	△ 433	△ 43.4
繰 越 金	36,178	36,177	100.0	45.2	20,299	15,878	78.2
歳 入 合 計	88,048	80,098	91.0	100.0	56,289	23,809	42.3

繰入金 2,146 万 3 千円は、事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 4,423 万 2 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 1,957 万 2 千円で償還率は 94.5%、滞納繰越分収入済額は 232 万 1 千円で償還率は 9.9%となっている。

収入未済額は 2,233 万 9 千円で、貸付金元利収入の調定額の 50.5%を占めている。

3. 歳 出

決算額は 3,927 万 9 千円で、予算現額に対して 4,876 万 9 千円の減で執行率は 44.6%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度				4年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	88,047	39,279	44.6	100.0	20,112	19,167	95.3
公 債 費	1	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	88,048	39,279	44.6	100.0	20,112	19,167	95.3

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 30 件（修学資金 25 件）1,724 万円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 280 万 1 千円である。

また、貸付事務費は 2,203 万 9 千円である。

4. む す び

令和 5 年度の実質収支は 4,081 万 9 千円の黒字であり、単年度収支では 464 万 2 千円の黒字となっている。

令和 5 年度末の貸付現在高は 2 億 280 万 1 千円で前年度に比べ 464 万 2 千円減少、収入未済額は、2,233 万 9 千円で前年度に比べ 118 万 6 千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		元 年 度		2 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	138,121,502	2,411,390	193,093,966	54,972,464
2.	歳 出 総 額	135,607,232	2,188,967	189,611,119	54,003,887
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	2,514,270	222,423	3,482,847	968,577
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	861,740	135,450	1,802,118	940,378
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,652,530	86,973	1,680,729	28,199

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

3 年 度		4 年 度		5 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
166,781,528	△ 26,312,438	163,698,581	△ 3,082,947	170,923,624	7,225,043
162,742,357	△ 26,868,762	160,458,863	△ 2,283,494	168,062,270	7,603,407
4,039,171	556,324	3,239,718	△ 799,453	2,861,354	△ 378,364
1,601,894	△ 200,224	784,945	△ 816,949	549,749	△ 235,196
2,437,277	756,548	2,454,773	17,496	2,311,605	△ 143,168

2. 一 般 会 計 歳 入

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	57,029,780	415,357	0.7	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4
(2) 地 方 譲 与 税	638,014	13,317	2.1	651,652	13,638	2.1
(3) 利 子 割 交 付 金	84,534	△ 54,896	△ 39.4	81,450	△ 3,084	△ 3.6
(4) 配 当 割 交 付 金	389,537	57,670	17.4	344,760	△ 44,777	△ 11.5
(5) 株式等譲渡所得割交付金	223,651	△ 57,602	△ 20.5	389,732	166,081	74.3
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	295,318	295,318	皆増
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,742	△ 305,503	△ 4.6	7,882,528	1,575,786	25.0
(8) ゴルフ場利用税交付金	68,819	△ 1,217	△ 1.7	71,707	2,888	4.2
(9) 自動車税環境性能割交付金	56,432	56,432	皆増	111,891	55,459	98.3
(10) 地 方 特 例 交 付 金	911,399	581,418	176.2	437,071	△ 474,328	△ 52.0
(11) 地 方 交 付 税	12,372,956	53,583	0.4	12,560,746	187,790	1.5
(12) 交通安全対策特別交付金	49,116	△ 2,171	△ 4.2	53,441	4,325	8.8
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,179,024	△ 469,176	△ 28.5	478,409	△ 700,615	△ 59.4
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,994,506	△ 144,266	△ 6.7	1,764,686	△ 229,820	△ 11.5
(15) 国 庫 支 出 金	27,750,447	1,440,605	5.5	74,918,090	47,167,643	170.0
(16) 府 支 出 金	12,974,592	1,970,432	17.9	13,808,812	834,220	6.4
(17) 財 産 収 入	196,876	△ 509,101	△ 72.1	119,543	△ 77,333	△ 39.3
(18) 寄 附 金	114,201	△ 12,098	△ 9.6	360,725	246,524	215.9
(19) 繰 入 金	765,345	201,535	35.7	3,673,753	2,908,408	380.0
(20) 諸 収 入	1,644,726	152,493	10.2	1,419,502	△ 225,224	△ 13.7
(21) 市 債	10,897,675	△ 1,412,198	△ 11.5	14,942,295	4,044,620	37.1
(22) 繰 越 金	2,291,847	593,270	34.9	2,514,270	222,423	9.7
(23) 自動車取得税交付金	181,282	△ 156,495	△ 46.3	15	△ 181,267	△ 100.0
合 計	138,121,502	2,411,390	1.8	193,093,966	54,972,464	39.8

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	57,912,707	2,181,335	3.9	58,015,446	102,739	0.2
664,733	13,081	2.0	640,249	△ 24,484	△ 3.7	648,548	8,299	1.3
65,022	△ 16,428	△ 20.2	56,690	△ 8,332	△ 12.8	52,811	△ 3,879	△ 6.8
512,313	167,553	48.6	472,940	△ 39,373	△ 7.7	527,194	54,254	11.5
574,360	184,628	47.4	338,130	△ 236,230	△ 41.1	566,130	228,000	67.4
593,719	298,401	101.0	764,342	170,623	28.7	868,140	103,798	13.6
8,602,413	719,885	9.1	8,905,281	302,868	3.5	8,832,088	△ 73,193	△ 0.8
78,172	6,465	9.0	79,526	1,354	1.7	79,940	414	0.5
130,663	18,772	16.8	139,654	8,991	6.9	170,962	31,308	22.4
870,689	433,618	99.2	444,843	△ 425,846	△ 48.9	412,233	△ 32,610	△ 7.3
15,340,478	2,779,732	22.1	16,075,066	734,588	4.8	16,451,962	376,896	2.3
52,392	△ 1,049	△ 2.0	48,645	△ 3,747	△ 7.2	44,941	△ 3,704	△ 7.6
447,220	△ 31,189	△ 6.5	508,848	61,628	13.8	541,387	32,539	6.4
1,954,115	189,429	10.7	2,132,547	178,432	9.1	2,163,662	31,115	1.5
48,718,492	△ 26,199,598	△ 35.0	43,916,033	△ 4,802,459	△ 9.9	44,760,684	844,651	1.9
12,736,956	△ 1,071,856	△ 7.8	13,258,080	521,124	4.1	13,722,277	464,197	3.5
257,794	138,251	115.6	518,916	261,122	101.3	240,213	△ 278,703	△ 53.7
472,769	112,044	31.1	210,351	△ 262,418	△ 55.5	258,134	47,783	22.7
722,543	△ 2,951,210	△ 80.3	356,796	△ 365,747	△ 50.6	4,289,462	3,932,666	著増
1,586,169	166,667	11.7	2,576,587	990,418	62.4	2,533,421	△ 43,166	△ 1.7
13,186,298	△ 1,755,997	△ 11.8	10,298,512	△ 2,887,786	△ 21.9	12,496,492	2,197,980	21.3
3,482,847	968,577	38.5	4,039,171	556,324	16.0	3,239,718	△ 799,453	△ 19.8
—	△ 15	皆減	—	—	—	7,779	7,779	皆増
166,781,528	△ 26,312,438	△ 13.6	163,698,581	△ 3,082,947	△ 1.8	170,923,624	7,225,043	4.4

3. 一 般 会 計 歳 出

区 分	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	613,300	△ 26,225	△ 4.1	635,762	22,462	3.7
(2) 総 務 費	11,095,600	△ 221,495	△ 2.0	16,796,492	5,700,892	51.4
(3) 民 生 費	67,855,891	877,114	1.3	110,502,101	42,646,210	62.8
(4) 衛 生 費	11,022,786	△ 539,708	△ 4.7	12,488,709	1,465,923	13.3
(5) 農 林 水 産 業 費	189,752	△ 4,958	△ 2.5	176,753	△ 12,999	△ 6.9
(6) 商 工 費	755,127	403,941	115.0	2,314,596	1,559,469	206.5
(7) 土 木 費	12,610,578	85,677	0.7	14,225,489	1,614,911	12.8
(8) 消 防 費	6,039,080	△ 518,055	△ 7.9	4,880,038	△ 1,159,042	△ 19.2
(9) 教 育 費	14,191,314	2,038,347	16.8	15,181,707	990,393	7.0
(10) 公 債 費	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	10,097,769	204,635	2.1
(11) 諸 支 出 金	1,340,670	423,176	46.1	2,311,704	971,034	72.4
合 計	135,607,232	2,188,967	1.6	189,611,119	54,003,887	39.8

(注) (12) 予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
613,383	△ 22,379	△ 3.5	607,606	△ 5,777	△ 0.9	636,961	29,355	4.8
16,573,666	△ 222,826	△ 1.3	10,859,051	△ 5,714,615	△ 34.5	11,053,827	194,776	1.8
80,969,466	△ 29,532,635	△ 26.7	77,356,909	△ 3,612,557	△ 4.5	82,879,554	5,522,645	7.1
17,412,557	4,923,848	39.4	18,612,573	1,200,016	6.9	15,830,632	△ 2,781,941	△ 14.9
170,816	△ 5,937	△ 3.4	161,728	△ 9,088	△ 5.3	159,363	△ 2,365	△ 1.5
960,224	△ 1,354,372	△ 58.5	384,649	△ 575,575	△ 59.9	1,218,220	833,571	216.7
14,507,092	281,603	2.0	18,950,193	4,443,101	30.6	21,006,502	2,056,309	10.9
4,633,933	△ 246,105	△ 5.0	4,981,284	347,351	7.5	4,818,891	△ 162,393	△ 3.3
14,030,827	△ 1,150,880	△ 7.6	14,663,088	632,261	4.5	16,225,507	1,562,419	10.7
10,933,869	836,100	8.3	11,447,262	513,393	4.7	11,949,679	502,417	4.4
1,936,523	△ 375,181	△ 16.2	2,434,520	497,997	25.7	2,283,134	△ 151,386	△ 6.2
162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	168,062,270	7,603,407	4.7

4. 一 般 会 計 歳 出 性 質 別

区 分				元 年 度			
				決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報 酬	1,691,691	△ 45,696	△ 2.6	1.2
		2.	給 料	8,475,513	△ 40,446	△ 0.5	6.3
		3.	職 員 手 当 等	7,392,957	△ 748,615	△ 9.2	5.5
		4.	共 済 費	3,335,325	△ 49,261	△ 1.5	2.5
		5.	災 害 補 償 費	4,048	2,735	208.3	0.0
	計			20,899,535	△ 881,282	△ 4.0	15.5
	19.	扶 助 費	37,813,732	1,952,199	5.4	27.9	
	(注)	公 債 費	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	7.3	
合 計				68,606,400	742,069	1.1	50.7
事業経費	14.	工 事 請 負 費	7,947,263	△ 780,271	△ 8.9	5.9	
	16.	公 有 財 産 購 入 費	1,171,232	△ 135,021	△ 10.3	0.9	
	合 計			9,118,496	△ 915,291	△ 9.1	6.8
その他の経費	物件費	一	賃 金	815,879	96,933	13.5	0.7
		7.	報 償 費	288,257	△ 508	△ 0.2	0.2
		8.	旅 費	98,264	1,207	1.2	0.1
		9.	交 際 費	1,077	△ 56	△ 4.9	0.0
		10.	需 用 費	2,639,755	△ 105,210	△ 3.8	1.9
		11.	役 務 費	448,801	30,225	7.2	0.3
		12.	委 託 料	17,468,344	405,920	2.4	12.9
		13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,357,812	△ 20,568	△ 1.5	1.0
		15.	原 材 料 費	27,957	△ 2,874	△ 9.3	0.0
		17.	備 品 購 入 費	555,918	△ 13,227	△ 2.3	0.4
	計			23,702,064	391,842	1.7	17.5
	補助費等	18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20,125,720	749,332	3.9	14.8
		21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	1,830,258	367,296	25.1	1.3
		22.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	460,720	△ 112,644	△ 19.6	0.3
		25.	寄 附 金	0	△ 600	皆減	0.0
		26.	公 課 費	3,906	112	3.0	0.0
	計			22,420,604	1,003,496	4.7	16.4
	その他	20.	貸 付 金	0	0	－	0.0
		23.	投 資 及 び 出 資 金	59,325	△ 270,253	△ 82.0	0.0
		24.	積 立 金	2,231,035	908,393	68.7	1.6
		27.	繰 出 金	9,469,309	328,712	3.6	7.0
	計			11,759,669	966,852	9.0	8.6
合 計				57,882,336	2,362,189	4.3	42.5
歳 出 合 計				135,607,232	2,188,967	1.6	100.0

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

2 年 度				3 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
2,381,852	690,161	40.8	1.3	2,363,718	△ 18,134	△ 0.8	1.4
8,488,567	13,054	0.2	4.5	8,322,681	△ 165,886	△ 2.0	5.1
7,752,061	359,104	4.9	4.1	7,468,809	△ 283,252	△ 3.7	4.6
3,313,665	△ 21,660	△ 0.6	1.7	3,205,866	△ 107,799	△ 3.3	2.0
4,083	35	0.9	0.0	1,324	△ 2,759	△ 67.6	0.0
21,940,228	1,040,693	5.0	11.6	21,362,398	△ 577,830	△ 2.6	13.1
37,881,701	67,969	0.2	20.0	39,055,313	1,173,612	3.1	24.0
10,097,769	204,635	2.1	5.3	10,933,869	836,100	8.3	6.7
69,919,698	1,313,298	1.9	36.9	71,351,581	1,431,883	2.0	43.8
12,006,449	4,059,186	51.1	6.3	10,433,761	△ 1,572,688	△ 13.1	6.4
1,680,312	509,080	43.5	0.9	1,151,218	△ 529,094	△ 31.5	0.7
13,686,761	4,568,265	50.1	7.2	11,584,980	△ 2,101,781	△ 15.4	7.1
0	△ 815,879	皆減	-	-	-	-	-
214,949	△ 73,308	△ 25.4	0.1	227,501	12,552	5.8	0.1
89,303	△ 8,961	△ 9.1	0.0	92,885	3,582	4.0	0.1
216	△ 861	△ 79.9	0.0	475	259	119.9	0.0
2,725,118	85,363	3.2	1.4	2,558,490	△ 166,628	△ 6.1	1.6
513,213	64,412	14.4	0.3	567,031	53,818	10.5	0.4
19,096,525	1,628,181	9.3	10.1	23,815,813	4,719,288	24.7	14.6
1,537,573	179,761	13.2	0.8	1,927,797	390,224	25.4	1.2
29,483	1,526	5.5	0.0	21,797	△ 7,686	△ 26.1	0.0
877,125	321,207	57.8	0.5	1,030,517	153,392	17.5	0.6
25,083,505	1,381,441	5.8	13.2	30,242,306	5,158,801	20.6	18.6
64,495,427	44,369,707	220.5	34.0	32,811,528	△ 31,683,899	△ 49.1	20.2
1,964,971	134,713	7.4	1.0	1,260,960	△ 704,011	△ 35.8	0.8
687,942	227,222	49.3	0.4	1,381,694	693,752	100.8	0.8
0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
3,865	△ 41	△ 1.0	0.0	3,455	△ 410	△ 10.6	0.0
67,152,205	44,731,601	199.5	35.4	35,457,637	△ 31,694,568	△ 47.2	21.8
0	0	-	0.0	697	697	皆増	0.0
0	△ 59,325	皆減	0.0	0	0	-	0.0
3,906,031	1,674,996	75.1	2.1	4,043,496	137,465	3.5	2.5
9,862,919	393,610	4.2	5.2	10,061,660	198,741	2.0	6.2
13,768,950	2,009,281	17.1	7.3	14,105,853	336,903	2.4	8.7
106,004,660	48,122,324	83.1	55.9	79,805,796	△ 26,198,864	△ 24.7	49.1
189,611,119	54,003,887	39.8	100.0	162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	100.0

4. 一 般 会 計 歳 出 性 質 別

区 分				4 年 度			
				決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報 酬	2,364,563	845	0.0	1.5
		2.	給 料	8,090,330	△ 232,351	△ 2.8	5.0
		3.	職 員 手 当 等	7,327,765	△ 141,044	△ 1.9	4.6
		4.	共 済 費	3,144,520	△ 61,346	△ 1.9	2.0
		5.	災 害 補 償 費	3,357	2,033	153.5	0.0
	計			20,930,535	△ 431,863	△ 2.0	13.1
	19.	扶 助 費	39,682,557	627,244	1.6	24.7	
	(注)	公 債 費	11,447,262	513,393	4.7	7.1	
合 計				72,060,354	708,773	1.0	44.9
事業経費	14.	工 事 請 負 費	8,315,302	△ 2,118,459	△ 20.3	5.2	
	16.	公 有 財 産 購 入 費	2,280,125	1,128,907	98.1	1.4	
	合 計			10,595,427	△ 989,553	△ 8.5	6.6
その他の経費	物件費	一	賃 金	—	—	—	—
		7.	報 償 費	241,905	14,404	6.3	0.2
		8.	旅 費	88,273	△ 4,612	△ 5.0	0.1
		9.	交 際 費	467	△ 8	△ 1.7	0.0
		10.	需 用 費	2,950,689	392,199	15.3	1.8
		11.	役 務 費	546,717	△ 20,314	△ 3.6	0.3
		12.	委 託 料	24,658,411	842,598	3.5	15.4
		13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,050,042	122,245	6.3	1.3
		15.	原 材 料 費	19,554	△ 2,243	△ 10.3	0.0
		17.	備 品 購 入 費	646,750	△ 383,767	△ 37.2	0.4
	計			31,202,808	960,502	3.2	19.5
	補助費等	18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,938,646	△ 2,872,882	△ 8.8	18.7
		21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	811,230	△ 449,730	△ 35.7	0.5
		22.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,496,499	114,805	8.3	0.9
		25.	寄 附 金	0	0	—	0.0
		26.	公 課 費	3,592	137	4.0	0.0
	計			32,249,968	△ 3,207,669	△ 9.0	20.1
	その他	20.	貸 付 金	559	△ 138	△ 19.8	0.0
		23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	—	0.0
		24.	積 立 金	4,029,727	△ 13,769	△ 0.3	2.5
		27.	繰 出 金	10,320,021	258,361	2.6	6.4
	計			14,350,307	244,454	1.7	8.9
合 計				77,803,083	△ 2,002,713	△ 2.5	48.5
歳 出 合 計				160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	100.0

(注)21.補償補填及び賠償金と 22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

5	年	度	
決算額	増減額	増減率	構成比
2,630,038	265,475	11.2	1.6
8,008,900	△ 81,430	△ 1.0	4.8
6,602,493	△ 725,272	△ 9.9	3.9
3,086,355	△ 58,165	△ 1.8	1.8
14,943	11,586	345.1	0.0
20,342,729	△ 587,806	△ 2.8	12.1
41,718,279	2,035,722	5.1	24.8
11,949,679	502,417	4.4	7.1
74,010,687	1,950,333	2.7	44.0
9,672,587	1,357,285	16.3	5.8
2,703,363	423,238	18.6	1.6
12,375,949	1,780,522	16.8	7.4
—	—	—	—
243,415	1,510	0.6	0.1
98,672	10,399	11.8	0.1
893	426	91.2	0.0
2,952,268	1,579	0.1	1.8
510,946	△ 35,771	△ 6.5	0.3
23,081,552	△ 1,576,859	△ 6.4	13.7
2,129,776	79,734	3.9	1.3
22,548	2,994	15.3	0.0
649,127	2,377	0.4	0.4
29,689,197	△ 1,513,611	△ 4.9	17.7
35,045,715	5,107,069	17.1	20.9
555,880	△ 255,350	△ 31.5	0.3
1,263,672	△ 232,827	△ 15.6	0.8
0	0	—	0.0
3,353	△ 239	△ 6.7	0.0
36,868,618	4,618,650	14.3	21.9
630	71	12.7	0.0
0	0	—	0.0
4,152,496	122,769	3.0	2.5
10,964,693	644,672	6.2	6.5
15,117,819	767,512	5.3	9.0
81,675,634	3,872,551	5.0	48.6
168,062,270	7,603,407	4.7	100.0

5. 特 別 会 計 実 質 収 支

区 分		元年度		2年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳 入 総 額	41,913,649	△ 138,119	40,544,408	△ 1,369,241
	2. 歳 出 総 額	41,571,997	255,333	39,790,580	△ 1,781,417
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	341,652	△ 393,452	753,828	412,176
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	341,652	△ 393,452	753,828	412,176
土地取得	1. 歳 入 総 額	44,423	△ 247,974	—	△ 44,423
	2. 歳 出 総 額	44,423	△ 247,974	—	△ 44,423
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	—	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	—	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	0	0	—	0
自動車駐車場	1. 歳 入 総 額	99,833	△ 4,619	79,975	△ 19,858
	2. 歳 出 総 額	267,595	△ 65,494	228,452	△ 39,143
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285
財産区	1. 歳 入 総 額	76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321
	2. 歳 出 総 額	76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳 入 総 額	32,802,131	1,482,971	34,260,171	1,458,040
	2. 歳 出 総 額	32,296,090	1,456,107	33,159,543	863,453
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	506,041	26,864	1,100,628	594,587
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	506,041	26,864	1,100,628	594,587
後期高齢者医療	1. 歳 入 総 額	6,484,758	289,303	6,824,604	339,846
	2. 歳 出 総 額	6,420,514	523,549	6,765,139	344,625
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳 入 総 額	77,936	△ 10,977	41,516	△ 36,420
	2. 歳 出 総 額	75,493	1,352	28,526	△ 46,967
	3. 歳入歳出差引額(1-2)	2,443	△ 12,329	12,990	10,547
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実 質 収 支 (3-4)	2,443	△ 12,329	12,990	10,547

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

3年度		4年度		5年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
41,687,742	1,143,334	40,791,752	△ 895,990	39,985,110	△ 806,642
41,201,191	1,410,611	40,371,139	△ 830,052	39,953,714	△ 417,425
486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938	31,396	△ 389,217
0	0	0	0	0	0
486,551	△ 267,277	420,613	△ 65,938	31,396	△ 389,217
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
84,369	4,394	91,768	7,399	97,153	5,385
193,852	△ 34,600	155,787	△ 38,065	111,137	△ 44,650
△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464	△ 13,984	50,035
0	0	0	0	0	0
△ 109,483	38,994	△ 64,019	45,464	△ 13,984	50,035
93,486	△ 922,315	99,631	6,145	64,707	△ 34,924
93,486	△ 922,315	99,631	6,145	64,707	△ 34,924
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
35,358,895	1,098,724	35,537,725	178,830	36,857,799	1,320,074
34,405,706	1,246,163	34,561,572	155,866	35,958,831	1,397,259
953,189	△ 147,439	976,153	22,964	898,968	△ 77,185
0	0	0	0	0	0
953,189	△ 147,439	976,153	22,964	898,968	△ 77,185
6,945,909	121,305	7,536,696	590,787	7,842,585	305,889
6,874,281	109,142	7,457,173	582,892	7,451,160	△ 6,013
71,628	12,163	79,523	7,895	391,425	311,902
0	0	0	0	0	0
71,628	12,163	79,523	7,895	391,425	311,902
39,764	△ 1,752	56,289	16,525	80,098	23,809
19,465	△ 9,061	20,112	647	39,279	19,167
20,299	7,309	36,177	15,878	40,819	4,642
0	0	0	0	0	0
20,299	7,309	36,177	15,878	40,819	4,642

6. 普通会計決算状況

(令和5年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	4年度	5年度		4年度	5年度
1. 歳 入 総 額 (a)	163,700,770	170,832,656	基 準 財 政 額 基 需 要	64,512,915	66,771,289
2. 歳 出 総 額 (b)	160,424,875	167,930,483	基 準 財 政 額 収 入	48,902,784	50,794,240
3. 歳 入 歳 出 差 引 額 (a)－(b)＝(c)	3,275,895	2,902,173	標 準 財 政 模 式	81,083,765	82,494,461
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	784,945	549,749	財 政 力 数 指 数	0.769	0.757
5. 実 質 収 支 (c)－(d)＝(e)	2,490,950	2,352,424	実 質 収 支 比 率	3.1 %	2.9 %
6. 単 年 度 収 支 (f)	33,374	△ 138,526	公 債 費 負 担 比 率	11.3 %	11.2 %
7. 積 立 金 (g)	1,934,474	1,330,521	積 立 金 高 現 在	36,937,248	36,911,798
8. 繰 上 償 還 金 (h)	387,373	735,557	地 現 方 在 債 高	112,892,881	113,794,141
9. 積 立 金 取 崩 し 額 (i)	37,500	2,295,228	収 益 事 業 額 収 入	477,866	568,227
10. 実 質 単 年 度 収 支 (f)＋(g)＋(h)－(i)＝(j)	2,317,721	△ 367,676	債 務 負 担 行 為 額	47,700,885	42,205,058

(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	58,015,446	34.0	53,188,235	64.8
地	方 譲 与 税	648,548	0.4	648,548	0.8
利	子 割 交 付 金	52,811	0.0	52,811	0.1
配	当 割 交 付 金	527,194	0.3	527,194	0.6
株	式等譲渡所得割交付金	566,130	0.3	566,130	0.7
地	方 消 費 税 交 付 金	8,832,088	5.2	8,832,088	10.8
ゴ	ルフ場利用税交付金	79,940	0.1	79,940	0.1
自	動 車 取 得 税 交 付 金	7,779	0.0	7,779	0.0
自	動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	170,962	0.1	170,962	0.2
法	人 事 業 税 交 付 金	868,140	0.5	868,140	1.1
地	方 特 例 交 付 金	412,233	0.2	412,233	0.5
地	方 交 付 税	16,451,962	9.6	15,969,640	19.5
	普 通	15,969,640	9.3	15,969,640	19.5
	特 別	482,322	0.3	0	0.0
小 計		86,633,233	50.7	81,323,700	99.2
交	通 安 全 対 策 交 付 金	44,941	0.0	44,941	0.0
分	担 金 ・ 負 担 金	535,634	0.3	0	0.0
使	用 料	1,738,531	1.0	545,721	0.7
手	数 料	509,163	0.3	0	0.0
国	庫 支 出 金	44,760,684	26.2	0	0.0
府	支 出 金	13,722,277	8.0	0	0.0
財	産 収 入	243,948	0.2	53,057	0.1
寄	附 金	262,132	0.2	0	0.0
繰	入 金	4,296,299	2.5	0	0.0
繰	越 金	3,275,895	1.9	0	0.0
諸	収 入	2,313,427	1.4	43,147	0.0
地	方 債	12,496,492	7.3	[1,871,492]	
合 計		170,832,656	100.0	[83,882,058] 82,010,566	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性		質	別	歳	出	
区 分		決 算 額	構成比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費		19,660,140	11.7	17,965,144	17,656,531	21.0
	うち 職 員 給	13,086,035	7.8	11,989,134	11,936,062	14.2
扶 助 費		56,040,943	33.4	21,561,806	16,217,096	19.3
公 債 費		11,949,679	7.1	11,707,147	10,971,590	13.1
内 訳	元 利 償 還 金	11,949,645	7.1	11,707,113	10,971,556	13.1
	一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
小 計		87,650,762	52.2	51,234,097	44,845,217	53.5
物 件 費		20,737,004	12.3	15,012,235	12,565,943	15.0
維 持 補 修 費		1,396,665	0.8	954,380	954,380	1.1
補 助 費 等		17,656,432	10.5	16,329,314	12,081,994	14.4
積 立 金		4,152,496	2.5	3,846,124		
投資及び出資金・貸付金		17,870	0.0	630	630	0.0
繰 出 金		15,734,203	9.4	12,262,295	11,402,639	13.6
前年度繰上充用金		-	-	-	経常経費充当一般財源等計 81,850,803 千円 経常収支比率 97.6 % [99.8 %] 〔臨時財政対策債を除く〕	
投 資 的 経 費		20,585,051	12.3	2,008,152		
	うち 人 件 費	600,159	0.4	581,963		
内 訳	普通建設事業費	20,583,704	12.3	2,006,805		
	補 助	13,382,733	8.0	522,608		
	単 独	7,200,971	4.3	1,484,197		
	災害復旧事業費	1,347	0.0	1,347		
	失業対策事業費	-	-	-		
合 計		167,930,483	100.0	101,647,227		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,060,936.76	3,057,488.38	3,448.38	0.1
普 通 財 産	89,171.29	84,632.91	4,538.38	5.4
合 計	3,150,108.05	3,142,121.29	7,986.76	0.3

当年度末現在高は 315 万 108.05 m²で、前年度に比べ 7,986.76 m² (0.3%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 3,448.38 m² (0.1%) の増加、普通財産で 4,538.38 m² (5.4%) の増加である。

行政財産は主に、東部清掃工場用地 2,534.42 m²の枚方市土地開発公社からの買戻しにより増加している。

普通財産は主に、桜丘北保育所 2,219.01 m²の民営化事業に伴う用途廃止により増加している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,738.35	3,738.35	0.00	0.0
	非 木 造	730,610.45	737,314.93	△ 6,704.48	△ 0.9
	計	734,348.80	741,053.28	△ 6,704.48	△ 0.9
普通財産	木 造	20.00	26.00	△ 6.00	△ 23.1
	非 木 造	3,650.00	4,369.10	△ 719.10	△ 16.5
	計	3,670.00	4,395.10	△ 725.10	△ 16.5
合 計	木 造	3,758.35	3,764.35	△ 6.00	△ 0.2
	非 木 造	734,260.45	741,684.03	△ 7,423.58	△ 1.0
	計	738,018.80	745,448.38	△ 7,429.58	△ 1.0

当年度末現在高は 73 万 8,018.80 m²で、前年度に比べ 7,429.58 m² (△1.0%) 減少している。

行政財産で減少した主なものは、高陵小学校解体撤去による 5,976.44 m²、桜丘北保育所民営化事業に伴う用途廃止による 726.24 m²である。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	9,896	7,395	2,501	33.8
出 資 に よ る 権 利	26,223	26,528	△ 305	△ 1.1
合 計	36,119	33,923	2,196	6.5

有価証券は 989 万 6 千円で、すべて株券であり、前年度に比べ 250 万 1 千円増加している。

また、出資による権利は 2,622 万 3 千円で、前年度に比べ 30 万 5 千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年 度 末 現 在 高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	1,315
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	26,223

第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 65 点増加して 2,365 点となっている。

第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)				
区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
個 人 市 民 税 (特 別 徴 収 分)	2,804,556	2,749,934	54,622	2.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	180,814	184,274	△ 3,460	△ 1.9
合 計	2,985,370	2,934,208	51,162	1.7

当年度末現在高は 29 億 8,537 万円で、前年度に比べ 5,116 万 2 千円 (1.7%) 増加している。

第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 436 億 3,209 万 4 千円で、前年度末に比べ 36 億 5,762 万 2 千円 (9.1%) 増加している。

また、令和 6 年 (2024 年) 5 月末日現在の基金の総額は 420 億 7,439 万 3 千円であり、出納整理期間において 15 億 5,770 万 1 千円 (△3.6%) 減少している。これは主に、安心安全基金が 2 億 8,882 万 6 千円、減債基金が 2 億 1,705 万 6 千円、枚方市駅周辺再整備推進基金が 2 億 405 万 1 千円増加したものの、財政調整基金が 20 億 1,055 万 5 千円、介護給付費準備基金が 2 億 9,941 万円、地域福祉推進基金が 4,080 万円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基 金 名	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	42,874,120	39,205,318	3,668,802	9.4
枚 方 市 財 政 調 整 基 金	16,545,251	14,831,430	1,713,821	11.6
枚 方 市 減 債 基 金	5,896,942	5,396,896	500,046	9.3
枚 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	969,333	969,324	9	0.0
枚 方 市 財 産 区 基 金	1,048,088	1,092,313	△ 44,225	△ 4.0
枚 方 市 福 祉 基 金	278,763	279,840	△ 1,077	△ 0.4
枚 方 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	138,503	179,001	△ 40,498	△ 22.6
枚 方 市 お 達 者 基 金	90,146	90,083	63	0.1
枚 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,927,029	2,972,072	△ 45,043	△ 1.5
枚 方 市 大 気 質 等 測 定 局 管 理 基 金	181,473	189,585	△ 8,112	△ 4.3
枚 方 市 東 部 地 域 里 山 保 全 基 金	21,253	19,434	1,819	9.4
枚 方 市 こ ど も 夢 基 金	398,227	402,699	△ 4,472	△ 1.1
枚 方 市 安 心 安 全 基 金	838,377	516,016	322,361	62.5
枚 方 市 駅 周 辺 再 整 備 推 進 基 金	6,628,371	6,128,319	500,052	8.2
枚 方 市 N P O 活 動 応 援 基 金	4,362	2,277	2,085	91.6
枚 方 市 地 域 経 済 活 性 化 基 金	30,692	30,745	△ 53	△ 0.2
枚 方 市 施 設 保 全 整 備 基 金	5,223,798	4,723,118	500,680	10.6
枚 方 市 災 害 復 興 支 援 基 金	15,587	15,587	0	0.0
枚 方 市 環 境 基 金	180,977	145,198	35,779	24.6
枚 方 市 花 と 緑 の ま ち づ く り 基 金	182,316	181,212	1,104	0.6
枚 方 市 植 村 猛 アー ト 基 金	84,036	84,035	1	0.0
枚 方 市 子 ど も に 本 を 届 け る 基 金	13,895	7,219	6,676	92.5
枚 方 市 動 物 愛 護 基 金	19,999	13,534	6,465	47.8
枚 方 市 大 東 清 四 美 術 品 管 理 基 金	98,948	98,947	1	0.0
枚 方 市 文 化 財 保 存 活 用 基 金	35,200	33,176	2,024	6.1
枚 方 市 森 林 環 境 基 金	56,774	54,124	2,650	4.9
枚 方 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	727,761	727,755	6	0.0
枚 方 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 応 援 基 金	0	21,378	△ 21,378	皆減
枚 方 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	35,412	0	35,412	皆増
枚 方 市 ひ ら か た 万 博 推 進 基 金	2,455	0	2,455	皆増
枚 方 宿 地 区 賑 わ い 創 出 基 金	200,152	—	200,152	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	757,974	769,154	△ 11,180	△ 1.5
枚 方 市 く ら し の 資 金 貸 付 基 金	42,524	53,704	△ 11,180	△ 20.8
枚 方 市 土 地 開 発 基 金	715,450	715,450	0	0.0
合 計	43,632,094	39,974,472	3,657,622	9.1

(注) 特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

[む す び]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、令和4年3月に改訂した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 1 7 8 号

令和 6 年（2024 年）8 月 27 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	分 林 義 一
同	番 匠 映 仁
同	一 原 明 美

令和 5 年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

令和5年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和6年（2024年）7月1日から令和6年（2024年）8月26日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基 金 の 額

4,252 万 4 千円

(単位: 件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
5年4月初日	-	-	-	-	-	-	8,447	34,077
4月末日	0	0	4	86	-	-	8,361	34,163
5月末日	0	0	5	87	-	-	8,274	34,250
6月末日	0	0	2	8	-	-	8,266	34,258
7月末日	0	0	6	21	-	-	8,245	34,279
8月末日	0	0	16	230	-	-	8,015	34,509
9月末日	0	0	13	119	-	-	7,896	34,628
10月末日	0	0	10	166	-	-	7,730	34,794
11月末日	0	0	8	75	-	-	7,655	34,869
12月末日	0	0	3	20	-	-	7,635	34,889
6年1月末日	0	0	11	118	-	-	7,517	35,007
2月末日	0	0	1	5	-	-	7,512	35,012
3月末日	0	0	4	12	13	1,169	6,331	35,024
計	0	0	83	947	13	1,169	-	-

当年度は、前年度末基金残高 3,407 万 7 千円、返済額 94 万 7 千円をもって運用し、貸付額は 0 円となっている。

また、116 万 9 千円（13 件）の不納欠損処分を行い、貸付累計は 633 万 1 千円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基 金 の 額 7 億 1,545 万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
5年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
6年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
3	10,000	30,000	1,665
4	10,000	30,000	2,582
5	10,000	30,000	2,148

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 117 万 7 千円（4 件）であり、前年度融資額 219 万 8 千円（7 件）に比べ 102 万 1 千円（△46.5%）減少している。

また、年度末貸付残高は 214 万 8 千円であり、前年度末に比べ 43 万 4 千円（△16.8%）減少している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ．企 業 会 計

枚 監 査 第 1 7 9 号

令和 6 年（2024 年）8 月 27 日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	上 森 太一郎
同	分 林 義 一
同	番 匠 映 仁
同	一 原 明 美

令和 5 年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第 1． 審査の対象

1． 各公営企業会計決算

- (1) 令和 5 年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和 5 年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第 2． 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第 3． 審査の期間

令和 6 年（2024 年）6 月 4 日から令和 6 年（2024 年）8 月 26 日まで

第 4． 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益65億8,773万4千円に対し、費用50億8,924万6千円で、収支差引き14億9,848万8千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、17億9,290万5千円となっている。前年度との比較では、収益で6,433万4千円（1.0%）増加し、費用では3億2,142万9千円（△5.9%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入20億8,168万円に対し、支出は56億8,530万4千円で収支差引き36億362万4千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和5年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ2,253人（△0.6%）、年間配水量は前年度に比べ388,192 m³（△0.9%）それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ393,646 m³（△1.0%）減少し、有収率は93.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

(3) 経 営 成 績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」（以下、「水道経営戦略」という。）や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた総配水能力等のダウンサイジングの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場の更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は114円76銭、供給単価は122円85銭で、水道料金（基本料金等）の減免額が減少したため、供給単価が回復し、給水原価を上回った。令和5年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、水道料金（基本料金等）の減免を行っており、給水収益に税抜きの減免額5億6,036万1千円を加えた場合の供給単価は、136円68銭となる。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が3,226万4千円（△94.3%）、営業外収益の他会計補助金が2億9,405万8千円（△28.6%）減少したものの、営業収益の給水収益が2億4,279万7千円（5.1%）、営業外収益の分担金が1億2,373万円（63.3%）増加した結果、総収益は6,433万4千円（1.0%）の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、委託料が 4,450 万 5 千円 (8.2%)、減価償却費が 3,327 万円 (1.5%)、薬品費が 1,730 万 9 千円 (18.6%) 増加したものの、特別損失が 1 億 3,179 万 3 千円 (△93.9%)、修繕費が 1 億 248 万 4 千円 (△37.8%)、動力費が 8,581 万 4 千円 (△14.7%)、工事請負費が 3,422 万 4 千円 (△67.5%) それぞれ減少した結果、総費用は 3 億 2,142 万 9 千円 (△5.9%) の減少となっている。

その結果、当年度純利益は 14 億 9,848 万 8 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 9,441 万 7 千円を含め、17 億 9,290 万 5 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 358.5% となり、前年度に比べ 17.7 ポイント上昇、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 73.1% となり、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。なお、現金預金は 92 億 1,642 万 2 千円で、前年度に比べ 3,210 万 4 千円 (0.3%) 増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和 5 年度の決算状況をみると、収益については、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による生活支援として、前年度に引き続き水道の基本料金等の減免が行われたが、減免期間が前年度と比べて短かったことなどから、給水収益が前年度に比べ 2 億 4,279 万 7 千円増加している。一方、費用については、修繕費や動力費などの減少により前年度に比べ、3 億 2,142 万 9 千円減少したことから、前年度に比べ 3 億 8,576 万 3 千円増加の 14 億 9,848 万 8 千円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、総配水量は減少しており、今後は収益の低下が見込まれる。

一方で、中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、これまで浄水施設等設備投資の比重が大きかったことや、耐震化のため主要な配水本管等を優先していることで、投資額に比べ延長が伸びず、類似団体平均値より低くなっている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は平均値よりも高くなっている。さらに、企業債残高の規模を示す指標である「企業

債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な水道事業を目指して「枚方市水道ビジョン 2022」が令和 4 年 3 月に策定されている。

中間見直しが行われた「水道経営戦略」の投資・財政計画においては、新浄水場の工期の変更などに伴い、令和 10 年度から、純損失に転じるという新たな見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 中宮浄水場の更新事業が進められる中、老朽化した管路の更新など多額の財源を必要とする事業も予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、令和 5 年度に中間見直しを行った「水道経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時にはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 令和 5 年度には災害時の応急給水に対応するため継続して取り組んできた津田低区配水場の耐震化事業が完了した。引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、津田低区配水場の耐震化事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,165 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 11.6%となっている。管路の耐震化としては 7,546mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 29.2%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水人口は 393,027 人で、前年度に比べ 2,253 人（△0.6%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 178,823 戸で、前年度に比べ 774 戸（0.4%）増加している。

配水量 43,347,768 m³のうち、有収水量は 40,544,444 m³で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、393,646 m³（△1.0%）減少し、有収率は 93.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1 日当たりの配水能力 206,800 m³に対し、当年度の 1 日平均配水量は 118,437 m³、1 日最大配水量は 128,100 m³で、施設利用率は 57.3%、最大稼働率は 61.9%、負荷率は 92.5%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	393,047	395,300	△ 2,253	△ 0.6
給 水 人 口	人	393,027	395,280	△ 2,253	△ 0.6
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	－
給 水 戸 数	戸	178,823	178,049	774	0.4
給 水 栓 数	栓	163,564	162,856	708	0.4
配 水 量	m ³	43,347,768	43,735,960	△ 388,192	△ 0.9
有 収 水 量	m ³	40,544,444	40,938,090	△ 393,646	△ 1.0
有 収 率	%	93.5	93.6	△ 0.1	－
供 給 単 価	円	122.85	115.74	7.11	6.1
給 水 原 価	円	114.76	117.21	△ 2.45	△ 2.1
収 益 的 収 入	千円	6,587,734	6,523,400	64,334	1.0
収 益 的 支 出	千円	5,089,246	5,410,675	△ 321,429	△ 5.9
総 収 支	千円	1,498,488	1,112,725	385,763	34.7
資 本 的 収 入	千円	2,081,680	1,916,984	164,696	8.6
資 本 的 支 出	千円	5,685,304	4,613,974	1,071,330	23.2
職 員 数	人	106	107	△ 1	△ 0.9

(注)有収率＝(有収水量／配水量)×100

(注)供給単価＝給水収益／有収水量

(注)給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量

受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)／(a)	最大稼働率 (b)／(a)	負荷率 (c)／(b)
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益	計 画 値	5,707,000	5,635,000	5,559,000	5,504,000	5,465,000
	実 績 値	5,701,320	5,455,463	5,720,173	4,791,149	5,006,368
	計画と実績の差	△ 5,680	△ 179,537	161,173	△ 712,851	△ 458,632
営 業 外 収 益	計 画 値	843,000	824,000	810,000	802,000	789,000
	実 績 値	839,281	1,052,598	766,760	1,728,704	1,566,859
	計画と実績の差	△ 3,719	228,598	△ 43,240	926,704	777,859
経 常 収 益	計 画 値	6,550,000	6,459,000	6,369,000	6,306,000	6,254,000
	実 績 値	6,540,601	6,508,061	6,486,933	6,519,853	6,573,227
	計画と実績の差	△ 9,399	49,061	117,933	213,853	319,227
営 業 費 用	計 画 値	5,152,000	5,101,000	4,943,000	4,977,000	5,074,000
	実 績 値	4,804,517	4,837,313	4,673,947	5,006,354	4,855,137
	計画と実績の差	△ 347,483	△ 263,687	△ 269,053	29,354	△ 218,863
営 業 外 費 用	計 画 値	329,000	309,000	289,000	277,000	270,000
	実 績 値	346,635	334,700	241,414	264,039	225,620
	計画と実績の差	17,635	25,700	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380
経 常 費 用	計 画 値	5,481,000	5,410,000	5,232,000	5,254,000	5,344,000
	実 績 値	5,151,152	5,172,013	4,915,361	5,270,393	5,080,757
	計画と実績の差	△ 329,848	△ 237,987	△ 316,639	16,393	△ 263,243
経 常 損 益 (収 入 計 - 支 出 計)	計 画 値	1,069,000	1,049,000	1,137,000	1,052,000	910,000
	実 績 値	1,389,449	1,336,048	1,571,572	1,249,460	1,492,470
	計画と実績の差	320,449	287,048	434,572	197,460	582,470
特 別 損 益	計 画 値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
	実 績 値	△ 19,800	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735	6,018
	計画と実績の差	△ 18,800	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735	7,018
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,068,000	1,048,000	1,136,000	1,051,000	909,000
	実 績 値	1,369,649	1,273,916	1,560,927	1,112,725	1,498,488
	計画と実績の差	301,649	225,916	424,927	61,725	589,488
経 常 収 支 比 率	計 画 値	119.5%	119.4%	121.7%	120.0%	117.0%
	実 績 値	127.0%	125.8%	132.0%	123.7%	129.4%
	計画と実績の差	7.5	6.4	10.3	3.7	12.4

(注)計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参 考】

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益 う ち 料 金 収 入	計 画 値	5,666,000	5,594,000	5,518,000	5,463,000	5,424,000
	実 績 値	5,683,152	5,401,760	5,704,918	4,738,283	4,981,080
	計画と実績の差	17,152	△ 192,240	186,918	△ 724,717	△ 442,920

令和5年度決算において、経常収益が計画値に対して3億1,922万7千円上回り、経常費用が計画値に対して2億6,324万3千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については計画時に見込んでいなかった物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の基本料金等の減免の影響などにより営業収益が計画値を下回ったものの、この減免に対して他会計補助金を受けたことなどにより営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については動力費の高騰等により、維持管理費が増加したものの、減価償却費や受水費の減少等により、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,006,368	4,791,149	215,219	4.5
2. 営 業 外 収 益	1,566,859	1,728,704	△ 161,845	△ 9.4
3. 特 別 利 益	14,507	3,547	10,960	309.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,587,734	6,523,400	64,334	1.0
5. 営 業 費 用	4,855,137	5,006,354	△ 151,217	△ 3.0
6. 営 業 外 費 用	225,620	264,039	△ 38,419	△ 14.6
7. 特 別 損 失	8,489	140,282	△ 131,793	△ 93.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,089,246	5,410,675	△ 321,429	△ 5.9
9. 営 業 収 支 (1-5)	151,231	△ 215,205	366,436	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,492,470	1,249,460	243,010	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,498,488	1,112,725	385,763	—

総収益は 65 億 8,773 万 4 千円で、前年度に比べ 6,433 万 4 千円 (1.0%) 増加している。これは、他会計補助金の減少などにより営業外収益が 1 億 6,184 万 5 千円 (△9.4%) 減少したものの、給水収益の増加などにより、営業収益が 2 億 1,521 万 9 千円 (4.5%) 増加したためである。

一方、総費用は 50 億 8,924 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,142 万 9 千円 (△5.9%) 減少している。これは、修繕料や動力費の減少などにより、営業費用が 1 億 5,121 万 7 千円 (△3.0%)、支払利息及び企業債取扱費の減少などにより、営業外費用が 3,841 万 9 千円 (△14.6%)、前年度に退職給付引当金の算定方法の見直しの影響額 1 億 3,905 万円をその他特別損失に計上していたことから、特別損失が 1 億 3,179 万 3 千円 (△93.9%) 減少したためである。

この結果、総収支において 14 億 9,848 万 8 千円の純利益を計上している。前年度が 11 億 1,272 万 5 千円の純利益であったのに比べ 3 億 8,576 万 3 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、129.4%で、前年度に比べ 8.8 ポイント上昇している。

経常収支は 14 億 9,247 万円で、前年度に比べ 2 億 4,301 万円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、129.4%で、前年度に比べ 5.7 ポイント上昇している。

また、営業収支は1億5,123万1千円で、前年度に比べ3億6,643万6千円増加している。
営業収支比率（〔営業収益－受託工事収益〕／〔営業費用－受託工事費用〕×100）は、103.2%
で、前年度に比べ7.5ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)－(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
元年度	6,574,294	100.0	－	5,204,645	100.0	－	1,369,649
2年度	6,534,157	99.4	△ 0.6	5,260,241	101.1	1.1	1,273,916
3年度	6,487,615	98.7	△ 0.7	4,926,688	94.7	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	99.2	0.6	5,410,675	104.0	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	100.2	1.0	5,089,246	97.8	△ 5.9	1,498,488

(注)指数は令和元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億8,773万4千円で、前年度に比べ6,433万4千円（1.0%）増加している。

① 営 業 収 益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 収 益	5,006,368	4,791,149	215,219	4.5	100.0
給 水 収 益	4,981,080	4,738,283	242,797	5.1	99.5
受 託 工 事 収 益	1,939	34,203	△ 32,264	△ 94.3	0.0
他 会 計 負 担 金	9,161	4,181	4,980	119.1	0.2
そ の 他 営 業 収 益	14,188	14,482	△ 294	△ 2.0	0.3

当年度は50億636万8千円で、前年度に比べ2億1,521万9千円（4.5%）増加している。

これは主に、受託工事収益が3,226万4千円（△94.3%）減少したものの、令和5年度においても電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応のため、水道基本料金等の減免を実施したが、減免期間が令和4年度よりも短かったことなどにより、給水収益が2億4,279万7千円（5.1%）増加したことによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比

べ消火栓維持管理に係る経費が増加したため、498 万円（119.1%）の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,566,859	1,728,704	△ 161,845	△ 9.4	100.0
受 取 利 息	555	1,252	△ 697	△ 55.7	0.0
分 担 金	319,177	195,447	123,730	63.3	20.4
他 会 計 負 担 金	5,124	4,636	488	10.5	0.3
他 会 計 補 助 金	733,062	1,027,120	△ 294,058	△ 28.6	46.8
長 期 前 受 金 戻 入	421,745	436,328	△ 14,583	△ 3.3	26.9
引 当 金 戻 入	30,500	-	30,500	皆増	1.9
資 本 費 繰 入 収 益	18,415	21,761	△ 3,346	△ 15.4	1.2
雑 収 益	38,281	42,160	△ 3,879	△ 9.2	2.5

当年度は 15 億 6,685 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,184 万 5 千円（△9.4%）減少している。

これは主に、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業等の給水装置工事により、分担金が 1 億 2,373 万円（63.3%）増加したものの、令和 5 年度においては電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、水道料金（基本料金等）を 4 か月分減免しており、令和 4 年度と同様に、これに対する減収分等について一般会計から繰り入れたが、減免期間が令和 4 年度よりも短く、他会計補助金が 2 億 9,405 万 8 千円（△28.6%）減少したためである。

③ 特 別 利 益

当年度は 1,450 万 7 千円で、前年度に比べ 1,096 万円（309.0%）増加している。

これは、令和 2 年度の消費税及び地方消費税について更正請求を行い、1,336 万円の還付を受けたことから、過年度損益修正益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は 50 億 8,924 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,142 万 9 千円（△5.9%）減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,855,137	5,006,354	△ 151,217	△ 3.0	100.0
職 員 給 与 費	587,457	605,595	△ 18,138	△ 3.0	12.1
委 託 料	589,783	545,278	44,505	8.2	12.2
修 繕 費	168,555	271,039	△ 102,484	△ 37.8	3.5
動 力 費	496,299	582,113	△ 85,814	△ 14.7	10.2
薬 品 費	110,473	93,164	17,309	18.6	2.3
受 水 費	413,036	399,327	13,709	3.4	8.5
工 事 請 負 費	16,455	50,679	△ 34,224	△ 67.5	0.3
減 価 償 却 費	2,214,436	2,181,166	33,270	1.5	45.6
資 産 減 耗 費	72,368	79,362	△ 6,994	△ 8.8	1.5
そ の 他	186,275	198,631	△ 12,356	△ 6.2	3.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 5,513 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 5,121 万 7 千円 (△3.0%) 減少している。

これは、委託料が 4,450 万 5 千円 (8.2%)、減価償却費が 3,327 万円 (1.5%) 増加したものの、修繕費が 1 億 248 万 4 千円 (△37.8%)、動力費が 8,581 万 4 千円 (△14.7%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.1%となり、前年度と同値である。

(単位: %、人)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業費用に占める職員給与費	12.3	11.5	13.1	12.1	12.1
職 員 数	79	76	77	75	73

委託料 4,450 万 5 千円の増加は、メーター取替業務において取替個数は減ったものの、契約単価が増額したことなどによるものである。

修繕費 1 億 248 万 4 千円の減少は、機械装置修繕料が減少したことなどによるものである。

動力費 8,581 万 4 千円の減少は、電力使用量の減少及び燃料費調整単価が低下したことなどによるものである。

工事請負費 3,422 万 4 千円の減少は、工事件数が減少したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 2 億 2,562 万円で、前年度に比べ 3,841 万 9 千円（△14.6%）減少している。

これは、営業外費用の 82.7%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより 2,192 万 6 千円（△10.5%）、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 1,649 万 3 千円（△29.8%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	186,686	208,612	△ 21,926	△ 10.5	100.0
企業債利息	186,001	207,867	△ 21,866	△ 10.5	99.6
リース支払利息	685	745	△ 60	△ 8.1	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年度当初現在高	20,019,972	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494
2. 当該年度発行額	1,460,100	1,006,600	2,059,200	1,583,700	1,958,000
3. 当該年度償還額	1,684,829	1,751,930	1,807,166	1,801,153	1,838,382
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,112

③ 特別損失

特別損失は、848 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 3,179 万 3 千円（△93.9%）の減少となっている。

これは主に、令和 4 年度は、退職給付引当金の算定方法の見直しの影響額 1 億 3,905 万円をその他特別損失に計上していたためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,081,680	1,916,984	164,696	8.6	100.0
企 業 債	1,958,000	1,583,700	374,300	23.6	94.0
工 事 負 担 金	112,013	97,316	14,697	15.1	5.4
国 府 補 助 金	11,666	45,358	△ 33,692	△ 74.3	0.6
固 定 資 産 売 却 代 金	1	-	1	皆増	0.0
他 会 計 負 担 金	-	163	△ 163	皆減	0.0
そ の 他 資 本 的 収 入	-	190,447	△ 190,447	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	5,685,304	4,613,974	1,071,330	23.2	100.0
建 設 改 良 費	3,260,185	2,774,511	485,674	17.5	57.3
固 定 負 債 償 還 金	1,838,382	1,801,153	37,229	2.1	32.4
固 定 資 産 購 入 費	86,737	38,310	48,427	126.4	1.5
投 資	500,000	-	500,000	皆増	8.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,603,624	△ 2,696,990	△ 906,634	-	-

当年度の収入額は 20 億 8,168 万円で、前年度に比べ 1 億 6,469 万 6 千円（8.6％）増加している。

これは、その他資本的収入が 1 億 9,044 万 7 千円（皆減）、国府補助金が 3,369 万 2 千円（△74.3％）減少したものの、企業債が 3 億 7,430 万 7 千円（23.6％）、工事負担金が 1,469 万 7 千円（15.1％）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債 8 億 3,520 万円、上水道事業債 11 億 2,280 万円で、合計 19 億 5,800 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1 億 1,201 万 3 千円で、1,469 万 7 千円（15.1％）増加している。

国府補助金は 1,166 万 6 千円で、大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付によるものであり、3,369 万 2 千円（△74.3％）減少している。

その他資本的収入は、下水道事業会計への貸付金の償還が令和 4 年度で終了したため、1 億 9,044 万 7 千円（皆減）減少している。

支出額は 56 億 8,530 万 4 千円で、前年度に比べ 10 億 7,133 万円（23.2％）増加している。

これは、主に投資が 5 億円（皆増）、建設改良費が 4 億 8,567 万 4 千円（17.5％）増加したためである。

建設改良費の増加は、津田低区配水場耐震化事業費が 1 億 7,339 万 6 千円（△34.1％）、建

設改良事業費が 1 億 3,096 万 3 千円（△13.0%）それぞれ減少したものの、中宮浄水場更新事業費が 3 億 2,512 万 5 千円（皆増）、送配水管更新事業費が工事請負費の増加などにより 1 億 6,620 万 8 千円（181.9%）、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費が 1 億 3,239 万 4 千円（657.3%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、36 億 362 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 6,556 万円、建設改良積立金 2 億 9,441 万 7 千円、過年度損益勘定留保資金 7 億 4,509 万円、当年度損益勘定留保資金 22 億 9,855 万 7 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	67,543,258	66,651,724	891,534	1.3
		無 形 固 定 資 産	39,952	64,212	△ 24,260	△ 37.8
		投 資	524,114	24,066	500,048	著増
		貸 倒 引 当 金	△ 15,114	△ 15,066	△ 48	－
		計	68,092,210	66,724,936	1,367,274	2.0
	流動資産	現 金 預 金	9,216,422	9,184,318	32,104	0.3
		未 収 金	658,825	454,142	204,683	45.1
		貸 倒 引 当 金	△ 3,495	△ 2,920	△ 575	－
		前 払 金	112,790	357,890	△ 245,100	△ 68.5
		その他流動資産	28,146	25,328	2,818	11.1
		計	10,012,688	10,018,758	△ 6,070	△ 0.1
	資 産 合 計			78,104,898	76,743,694	1,361,204
負 債	固定負債	企 業 債	17,435,148	17,246,112	189,036	1.1
		リ ー ス 債 務	22,499	26,884	△ 4,385	△ 16.3
		引 当 金	773,542	749,311	24,231	3.2
		計	18,231,189	18,022,307	208,882	1.2
	流動負債	企 業 債	1,768,963	1,838,382	△ 69,419	△ 3.8
		リ ー ス 債 務	17,339	26,868	△ 9,529	△ 35.5
		未 払 金	360,091	259,737	100,354	38.6
		建設改良未払金	528,013	603,013	△ 75,000	△ 12.4
		前 受 金	1,033	35,339	△ 34,306	△ 97.1
		引 当 金	76,726	142,931	△ 66,205	△ 46.3
		その他流動負債	40,907	33,285	7,622	22.9
		計	2,793,072	2,939,555	△ 146,483	△ 5.0
	繰延収益	長 期 前 受 金	22,296,746	22,247,878	48,868	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 13,928,578	△ 13,680,027	△ 248,551	－
		計	8,368,168	8,567,851	△ 199,683	△ 2.3
	合 計			29,392,429	29,529,713	△ 137,284
資 本	資本金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	3,738,642	3,738,642	0	0.0
		利 益 剰 余 金	17,691,063	16,192,575	1,498,488	9.3
		計	21,429,705	19,931,217	1,498,488	7.5
	合 計		48,712,469	47,213,981	1,498,488	3.2
	負 債 資 本 合 計			78,104,898	76,743,694	1,361,204

① 資産について

資産総額は 781 億 489 万 8 千円で、前年度末に比べ 13 億 6,120 万 4 千円（1.8%）増加している。資産の構成は、固定資産 87.2%、流動資産 12.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は 680 億 9,221 万円で、前年度末に比べ 13 億 6,727 万 4 千円（2.0%）増加している。

有形固定資産は 675 億 4,325 万 8 千円で、前年度末に比べ 8 億 9,153 万 4 千円（1.3%）増加している。

これは、リース資産が 1,322 万 3 千円（△25.9%）減少したものの、津田低区配水場耐震化事業の完了に伴い構築物が 4 億 2,568 万 5 千円（0.9%）、建物が 8,525 万 7 千円（4.0%）、機械及び装置が 7,416 万 4 千円（1.5%）、中宮浄水場更新事業等により建設仮勘定が 3 億 1,954 万 7 千円（9.5%）増加したことなどによるものである。

無形固定資産は 3,995 万 2 千円で、ソフトウェアが 2,077 万 4 千円（△46.6%）減少したことなどにより前年度末に比べ 2,426 万円（△37.8%）減少している。

投資は 5 億 2,411 万 4 千円で、前年度末に比べ 5 億 4 万 8 千円（著増）増加している。

これは、令和 5 年度に有価証券を購入したことによるものである。また、破産更生債権等に係る未収金 1,511 万 4 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 100 億 1,268 万 8 千円で、前年度末に比べ 607 万円（△0.1%）減少している。

これは、未収金が 2 億 468 万 3 千円（45.1%）増加したものの、中宮浄水場更新事業の委託にかかる前払いや事業の繰越等により前払金が 2 億 4,510 万円（△68.5%）減少したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は 293 億 9,242 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 3,728 万 4 千円（△0.5%）減少している。負債の構成は、固定負債 62.0%、流動負債 9.5%、繰延収益 28.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は 182 億 3,118 万 9 千円で、前年度末に比べ 2 億 888 万 2 千円（1.2%）増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから 1 億 8,903 万 6 千円（1.1%）増加したことなどによるものである。

イ．流動負債

流動負債は 27 億 9,307 万 2 千円で、前年度末に比べ 1 億 4,648 万 3 千円 ($\Delta 5.0\%$) 減少している。

これは、建設改良未払金が 7,500 万円 ($\Delta 12.4\%$)、企業債 6,941 万 9 千円 ($\Delta 3.8\%$)、引当金が 6,620 万 5 千円 ($\Delta 46.3\%$) 減少したことなどによるものである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 83 億 6,816 万 8 千円で、前年度末に比べ 1 億 9,968 万 3 千円 ($\Delta 2.3\%$) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 487 億 1,246 万 9 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (3.2%) 増加している。資本の構成は、資本金 56.0%、剰余金 44.0%である。

ア．資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

剰余金は 214 億 2,970 万 5 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (7.5%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 17.4%、利益剰余金 82.6%である。

資本剰余金は 37 億 3,864 万 2 千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は 176 億 9,106 万 3 千円で、前年度末に比べ 14 億 9,848 万 8 千円 (9.3%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 13 億 1,272 万 5 千円は、当年度中に 6 億 7,639 万 8 千円を建設改良積立金、6 億 3,632 万 7 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,848 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億 9,441 万 7 千円を含め、17 億 9,290 万 5 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の３つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	5年度	4年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,498,488	1,112,725	385,763
減価償却費	2,214,436	2,181,166	33,270
長期前受金戻入額	△421,745	△436,328	14,583
固定資産除却費	75,628	79,362	△3,734
受取利息	△555	△1,252	697
支払利息	186,686	208,612	△21,926
未収金の増減(△は増加)	△204,731	143,630	△348,361
未払金の増減(△は減少)	100,354	65,320	35,034
貯蔵品の増減(△は増加)	△2,818	△3,455	637
退職給付引当金の増減(△は減少)	24,231	154,819	△130,588
修繕引当金の増減(△は減少)	△69,500	100,000	△169,500
賞与等引当金の増減(△は減少)	3,295	1,154	2,141
貸倒引当金の増減(△は減少)	623	△2,313	2,936
その他流動資産の増減(△は増加)	245,100	△356,759	601,859
その他流動負債の増減(△は減少)	△26,685	35,728	△62,413
その他	1,343	2,586	△1,243
小計	3,624,150	3,284,995	339,155
利息の受取額	92	176	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624,242	3,285,171	339,071

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,041,153	△2,287,620	△753,533
固定資産の売却による収入	1	-	1
工事負担金による収入	107,117	97,043	10,074
国庫補助による収入	11,666	45,358	△33,692
有価証券の取得による支出	△500,000	-	△500,000
貸付金返還による収入	-	190,447	△190,447
利息の受取額	463	1,075	△612
未払金の増減(△は減少)	△75,000	177,325	△252,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,906	△1,776,372	△1,720,534

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,958,000	1,583,700	374,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,838,382	△1,801,153	△37,229
他会計からの出資等による収入	-	169	△169
利息の支払による支出	△186,686	△208,612	21,926
リース債務の返済による支出	△28,164	△28,882	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,232	△454,778	359,546

資金増加額(又は減少)	32,104	1,054,021	△1,021,917
資金期首残高	9,184,318	8,130,297	1,054,021
資金期末残高	9,216,422	9,184,318	32,104

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36 億 2,424 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 3,907 万 1 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△34 億 9,690 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 2,053 万 4 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△9,523 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 5,954 万 6 千円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は前年度に比べ 3,210 万 4 千円の増加となり、資金期末残高は 92 億 1,642 万 2 千円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
供給単価 (a)	給 水 収 益 有 収 水 量	136.14	127.82	136.39	115.74	122.85
給水原価 (b)	総 費 用 - 受 託 工 事 費 等 有 収 水 量	111.64	110.73	106.97	117.21	114.76
差 引 き	(a)-(b)	24.50	17.09	29.42	△ 1.47	8.09
料 金 回 収 率	(a)÷(b)	121.9	115.4	127.5	98.7	107.0

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

(注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免として、令和2年8月から令和2年9月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金(基本料金等)の減免が行われた。

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 水 原 価	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)
支 払 利 息	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)
減 価 償 却 費	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)
受 水 費	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)
動 力 費	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)
委 託 料	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)
修 繕 費	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)
薬 品 費	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)
そ の 他	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)
計	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

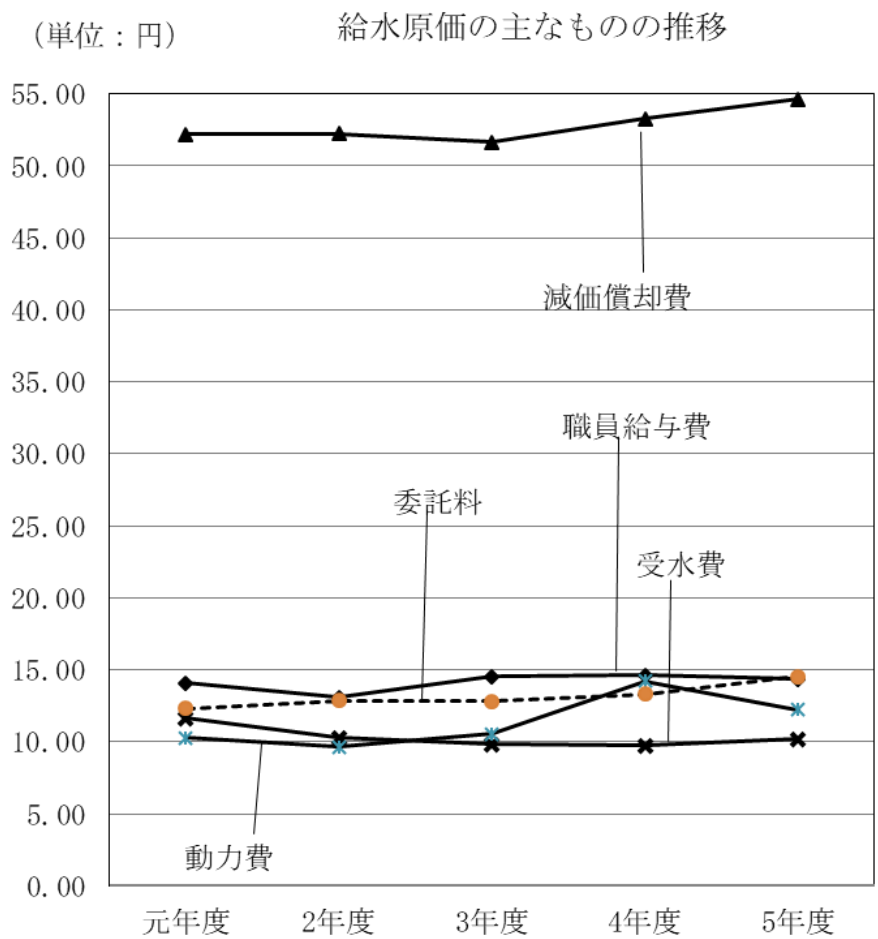
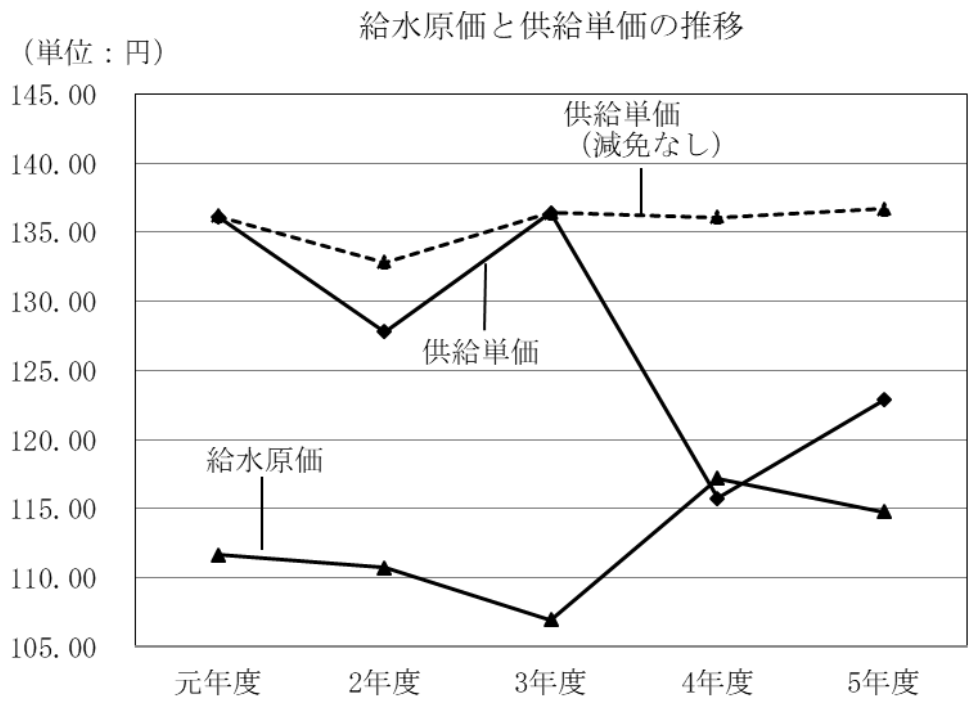
有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 122 円 85 銭、これに対する給水原価は 114 円 76 銭で、差引き 8 円 9 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 107.0%で、前年度に比べ 8.3 ポイント上昇している。

これは、給水原価において、動力費、修繕費等の減少などにより前年度に比べ 2 円 45 銭減少し、供給単価は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として水道料金の基本料金等の減免を実施したが減免期間が令和 4 年度よりも短かったことにより給水収益が増加したことで、前年度に比べ 7 円 11 銭増加したためである。

なお、給水収益に税抜きの減免額 5 億 6,036 万 1 千円を加えた場合の供給単価は、136 円 68 銭となる。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)
労 働 分 配 率	%	10.4	10.2	10.7	12.6	11.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億7,393万9千円で、主なものは給水収益未収金5億6,048万2千円、営業外未収金9,722万2千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30年度以前	13,022	2,245	89	2,628	8,060
元 年 度	2,691	429	69	74	2,119
2 年 度	3,996	791	44	0	3,161
3 年 度	5,194	1,416	278	15	3,485
4 年 度	430,074	420,495	4,522	8	5,049
5 年 度	－	－	－	－	538,608
計	454,977	425,376	5,002	2,725	560,482

令和4年度末残高の給水収益未収金合計4億5,497万7千円（75,752件）のうち4億2,537万6千円（71,183件）を徴収し、272万5千円（662件）を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、4,270万9千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

(単位：万、円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.63	3,495
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		2,106
	「居所不明等未収金」			12,780
	「精算不能等未収金」			228
合 計				18,609

貸倒見積高 1,860 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 349 万 5 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,511 万 4 千円（給水収益に係る見積り 1,456 万 3 千円、修繕工事収益に係る見積り 55 万 1 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 13 万 7 千円、破産更生債権等 258 万 8 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	68 億 712 万 5 千円
	決算額	71 億 2,145 万 9 千円
	執行率	104.6%

である。

支出は	予算額	62 億 8,602 万 7 千円
	決算額	53 億 5,517 万 8 千円
	執行率	85.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	33 億 2,566 万 6 千円
	決算額	20 億 8,168 万円
	執行率	62.6%

である。

支出は	予算額	77 億 477 万 6 千円
	決算額	56 億 8,530 万 4 千円
	執行率	73.8%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	5,436,815	5,504,669
給 水 収 益	5,415,578	5,479,187
受 託 工 事 収 益	1,149	2,133
他 会 計 負 担 金	9,161	9,161
そ の 他 営 業 収 益	10,927	14,188
営 業 外 収 益 (b)	1,369,810	1,602,168
受 取 利 息	190	555
分 担 金	195,214	351,095
他 会 計 負 担 金	5,124	5,124
他 会 計 補 助 金	747,181	733,062
長 期 前 受 金 戻 入	366,859	421,745
引 当 金 戻 入	—	30,500
資 本 費 繰 入 収 益	18,415	18,415
雑 収 益	36,827	41,672
特 別 利 益 (c)	500	14,622
過 年 度 損 益 修 正 益	500	14,622
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,807,125	7,121,459
営 業 費 用 (e)	5,848,664	5,055,859
原 水 及 び 浄 水 費	1,872,723	1,544,364
配 水 及 び 給 水 費	894,387	734,249
受 託 工 事 費	8,293	6,192
業 務 費	250,663	242,626
総 係 費	287,735	241,601
減 価 償 却 費	2,272,627	2,214,436
資 産 減 耗 費	262,236	72,391
営 業 外 費 用 (f)	394,647	290,336
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	209,690	186,686
雑 支 出	54,957	9,641
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	94,009
特 別 損 失 (g)	12,716	8,983
過 年 度 損 益 修 正 損	9,219	5,486
そ の 他 特 別 損 失	3,497	3,497
予 備 費 (h)	30,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,286,027	5,355,178
営 業 収 支 (a)-(e)	△ 411,849	448,810
総 収 支 (d)-(i)	521,098	1,766,281

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	4	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
増	減	額	増	減	率
101.2	5,268,398	236,271	4.5		
101.2	5,212,111	267,076	5.1		
185.6	37,624	△ 35,491	△ 94.3		
100.0	4,181	4,980	119.1		
129.8	14,482	△ 294	△ 2.0		
117.0	1,751,583	△ 149,415	△ 8.5		
292.1	1,252	△ 697	△ 55.7		
179.9	214,992	136,103	63.3		
100.0	4,636	488	10.5		
98.1	1,027,120	△ 294,058	△ 28.6		
115.0	436,327	△ 14,582	△ 3.3		
—	—	30,500	皆増		
100.0	21,761	△ 3,346	△ 15.4		
113.2	45,495	△ 3,823	△ 8.4		
2,924.4	3,684	10,938	296.9		
2,924.4	3,684	10,938	296.9		
104.6	7,023,665	97,794	1.4		
86.4	5,207,530	△ 151,671	△ 2.9		
82.5	1,664,298	△ 119,934	△ 7.2		
82.1	751,042	△ 16,793	△ 2.2		
74.7	38,577	△ 32,385	△ 83.9		
96.8	232,925	9,701	4.2		
84.0	260,160	△ 18,559	△ 7.1		
97.4	2,181,166	33,270	1.5		
27.6	79,362	△ 6,971	△ 8.8		
73.6	348,297	△ 57,961	△ 16.6		
89.0	208,612	△ 21,926	△ 10.5		
17.5	16,018	△ 6,377	△ 39.8		
72.3	123,667	△ 29,658	△ 24.0		
70.6	140,404	△ 131,421	△ 93.6		
59.5	1,354	4,132	305.2		
100.0	139,050	△ 135,553	△ 97.5		
0.0	0	0	—		
85.2	5,696,231	△ 341,053	△ 6.0		
—	60,868	387,942	—		
—	1,327,434	438,847	—		

1. 収益的収支の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
(1) 営 業 収 益	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3
ア. 給 水 収 益	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0
イ. 受 託 工 事 収 益	1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増
ウ. 他 会 計 負 担 金	3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6
(2) 営 業 外 収 益	839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4
(3) 特 別 利 益	33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5
2. 費 用	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
(1) 営 業 費 用	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7
ア. 職 員 給 与 費	591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9
イ. 減 価 償 却 費	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2
ウ. 工 事 請 負 費	9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7
エ. 受 水 費	486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6
オ. 動 力 費	429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9
カ. 委 託 料	513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7
キ. 修 繕 費	240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9
ク. 薬 品 費	79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7
ケ. そ の 他	274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7
(2) 営 業 外 費 用	346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4
ア. 支 払 利 息	308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2
イ. そ の 他	38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0
(3) 特 別 損 失	53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9
3. 総 収 支	1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—
4. 収益に対する職員給与費	9.0 %			8.5 %		
5. 収益に対する支払利息	4.7 %			4.2 %		
6. 費用に占める職員給与費	11.4 %			10.6 %		
7. 費用に占める支払利息	5.9 %			5.2 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0
5,720,173	264,710	4.9	4,791,149	△ 929,024	△ 16.2	5,006,368	215,219	4.5
5,704,918	303,158	5.6	4,738,283	△ 966,635	△ 16.9	4,981,080	242,797	5.1
741	△ 35,701	△ 98.0	34,203	33,462	著増	1,939	△ 32,264	△ 94.3
5,037	△ 94	△ 1.8	4,181	△ 856	△ 17.0	9,161	4,980	119.1
9,477	△ 2,653	△ 21.9	14,482	5,005	52.8	14,188	△ 294	△ 2.0
766,760	△ 285,838	△ 27.2	1,728,704	961,944	125.5	1,566,859	△ 161,845	△ 9.4
682	△ 25,414	△ 97.4	3,547	2,865	420.1	14,507	10,960	309.0
4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9
4,673,947	△ 163,366	△ 3.4	5,006,354	332,407	7.1	4,855,137	△ 151,217	△ 3.0
613,491	56,298	10.1	605,595	△ 7,896	△ 1.3	587,457	△ 18,138	△ 3.0
2,159,904	△ 46,870	△ 2.1	2,181,166	21,262	1.0	2,214,436	33,270	1.5
22,600	△ 13,753	△ 37.8	50,679	28,079	124.2	16,455	△ 34,224	△ 67.5
411,547	△ 23,131	△ 5.3	399,327	△ 12,220	△ 3.0	413,036	13,709	3.4
440,559	32,288	7.9	582,113	141,554	32.1	496,299	△ 85,814	△ 14.7
536,120	△ 6,366	△ 1.2	545,278	9,158	1.7	589,783	44,505	8.2
160,920	△ 120,300	△ 42.8	271,039	110,119	68.4	168,555	△ 102,484	△ 37.8
88,523	2,645	3.1	93,164	4,641	5.2	110,473	17,309	18.6
240,283	△ 44,177	△ 15.5	277,993	37,710	15.7	258,643	△ 19,350	△ 7.0
241,414	△ 93,286	△ 27.9	264,039	22,625	9.4	225,620	△ 38,419	△ 14.6
238,895	△ 34,541	△ 12.6	208,612	△ 30,283	△ 12.7	186,686	△ 21,926	△ 10.5
2,519	△ 58,745	△ 95.9	55,427	52,908	著増	38,934	△ 16,493	△ 29.8
11,327	△ 76,901	△ 87.2	140,282	128,955	著増	8,489	△ 131,793	△ 93.9
1,560,927	287,011	—	1,112,725	△ 448,202	—	1,498,488	385,763	—
9.5 %			9.3 %			8.9 %		
3.7 %			3.2 %			2.8 %		
12.5 %			11.2 %			11.5 %		
4.8 %			3.9 %			3.7 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (78,104,898 千円)}} \times 100$	88.4
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,231,189 千円)}}{\text{負債資本合計 (78,104,898 千円)}} \times 100$	24.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (57,080,637 千円)}}{\text{負債資本合計 (78,104,898 千円)}} \times 100$	72.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (75,311,826 千円)}} \times 100$	91.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (68,092,210 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (57,080,637 千円)}} \times 100$	121.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (10,012,688 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	347.2
(7)	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (9,871,752 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	346.2
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (9,216,422 千円)}}{\text{流動負債 (2,793,072 千円)}} \times 100$	322.7

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位: %)

4 年 度	5 年 度	摘 要
86.9	87.2	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.5	23.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
72.7	73.1	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.4	90.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
119.6	119.3	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
340.8	358.5	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
327.8	353.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
312.4	330.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	元 年 度			2 年 度			
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	
行 政 区 域 内 人 口	人	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4	
給 水 人 口	人	399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4	
普 及 率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	
給 水 戸 数	戸	174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8	
給 水 栓 数	栓	158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9	
配 水 量 (a)	m³	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8	
有 収 水 量 (b)	m³	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2	
有 収 率 (b)／(a)	%	92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—	
供 給 単 価 (c)	円	136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1	
給 水 原 価 (d)	円	111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8	
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—	
収 益 的 収 入 (e)	千円	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	
収 益 的 支 出 (f)	千円	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1	
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0	
資 本 的 収 入	千円	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2	
資 本 的 支 出	千円	5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7	
職員数(臨時職員を除く)	人	113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7	
1 日 配 水 能 力 (g)	m³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	
1 日 最 大 配 水 量 (h)	m³	133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4	
1 日 平 均 配 水 量 (i)	m³	123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0	
施 設 利 用 率 (i)／(g)	%	59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—	
最 大 稼 働 率 (h)／(g)	%	64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—	
取 水 量	m³	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0	
	自 己 水	m³	38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3
	受 水	m³	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8
取 水 量 に 占 め る 自 己 水 の 割 合	%	85.3	1.9	—	86.5	1.2	—	

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6
396,195	△ 1,972	△ 0.5	395,280	△ 915	△ 0.2	393,027	△ 2,253	△ 0.6
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
176,888	1,354	0.8	178,049	1,161	0.7	178,823	774	0.4
161,462	1,579	1.0	162,856	1,394	0.9	163,564	708	0.4
44,738,959	△ 795,039	△ 1.7	43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2	43,347,768	△ 388,192	△ 0.9
41,827,446	△ 431,757	△ 1.0	40,938,090	△ 889,356	△ 2.1	40,544,444	△ 393,646	△ 1.0
93.5	0.7	—	93.6	0.1	—	93.5	△ 0.1	—
136.39	8.57	6.7	115.74	△ 20.65	△ 15.1	122.85	7.11	6.1
106.97	△ 3.76	△ 3.4	117.21	10.24	9.6	114.76	△ 2.45	△ 2.1
29.42	12.33	—	△ 1.47	△ 30.89	—	8.09	9.56	—
6,487,615	△ 46,542	△ 0.7	6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0
4,926,688	△ 333,553	△ 6.3	5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9
1,560,927	287,011	22.5	1,112,725	△ 448,202	△ 28.7	1,498,488	385,763	34.7
2,440,309	976,376	66.7	1,916,984	△ 523,325	△ 21.4	2,081,680	164,696	8.6
5,022,744	1,249,335	33.1	4,613,974	△ 408,770	△ 8.1	5,685,304	1,071,330	23.2
109	△ 1	△ 0.9	107	△ 2	△ 1.8	106	△ 1	△ 0.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
139,800	4,400	3.2	128,000	△ 11,800	△ 8.4	128,100	100	0.1
122,572	△ 2,179	△ 1.7	119,825	△ 2,747	△ 2.2	118,437	△ 1,388	△ 1.2
59.3	△ 1.0	—	57.9	△ 1.4	—	57.3	△ 0.6	—
67.6	2.1	—	61.9	△ 5.7	—	61.9	0.0	—
45,130,359	△ 806,480	△ 1.8	44,131,990	△ 998,369	△ 2.2	43,833,068	△ 298,922	△ 0.7
39,430,970	△ 282,371	△ 0.7	38,601,700	△ 829,270	△ 2.1	38,114,000	△ 487,700	△ 1.3
5,699,389	△ 524,109	△ 8.4	5,530,290	△ 169,099	△ 3.0	5,719,068	188,778	3.4
87.4	0.9	—	87.5	0.1	—	87.0	△ 0.5	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6．下水道事業会計

1．総 括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益121億5,707万7千円に対し、費用106億5,253万5千円で、収支差引き15億454万2千円の当年度純利益を計上し、当年度末処分利益剰余金は16億3,828万2千円となっている。前年度との比較では、収益で1億941万7千円(0.9%)、費用で1億6,922万3千円(1.6%)それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入22億2,599万8千円に対し、支出は66億1,100万7千円で収支差引き43億8,500万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和5年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業 務 実 績

業務実績では、令和5年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,491ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は384,592人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ247,834 m^3 (0.6%)増加したが、有収水量は308,258 m^3 (Δ 0.8%)減少したことから、有収率は87.9%で、前年度より1.2ポイント低下している。

(3) 経 営 成 績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」(以下、「下水道経営戦略」という。)を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水流入管整備事業が完成した。また、ストックマネジメント計画に基づく事業としてポンプ場の受変電設備更新工事や市内各ポンプ場の耐震化事業等を実施した。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価は149円4銭、汚水処理原価については151円15銭となり、経費回収率は98.6%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の下水道使用料が4,042万8千円(Δ 0.7%)、特別利益が6,286万5千円(Δ 29.0%)減少したものの、営業収益の国府補助金が3,842万1千円(156.3%)、工事関連の遅延損額金を計上したなどにより営業外収益が1億2,935万3千円

(4.1%)それぞれ増加したことなどにより、総収益は 1 億 941 万 7 千円 (0.9%) の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 737 万円 (△13.6%)、特別損失が 3,725 万 6 千円 (△86.8%) それぞれ減少したものの、営業費用の委託料が 1 億 777 万 2 千円 (25.3%)、流域下水道維持管理費が 1 億 2,627 万 8 千円 (7.2%)、減価償却費が 7,710 万円 (1.2%) 増加したことなどにより、総費用は 1 億 6,922 万 3 千円 (1.6%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 454 万 2 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 1 億 3,374 万円を含め、16 億 3,828 万 2 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 75.8%となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は 41 億 973 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 6,175 万 2 千円 (22.8%) 増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、污水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 7 年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（福祉減免分等）のみとなっている。

(5) 意見

令和 5 年度の決算状況をみると、収益については、国庫補助金が増加したことや工事関連の遅延損害金を計上したことなどから、前年度に比べ 1 億 941 万 7 千円増加したものの、費用については、委託料や流域下水道維持管理費の増加により前年度に比べ 1 億 6,922 万 3 千円増加したことなどから、前年度に比べ 5,980 万 6 千円減少の 15 億 454 万 2 千円を純利益として計上している。

令和 5 年度末における本市下水道の整備人口普及率は 97.8%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。令和 5 年度に中間見直しを行った「下水道経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して維持管理費など費用が増加しており、これに伴い当年度純利益は下方修正されている。一方で、下水道施設については、老朽化対策を始め局地

的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が、当初計画に比して増加している。

このような状況の中、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については、受益者が負担する下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えず、その不足分を一般会計からの繰入金で補填する状況が続いていたが、令和 4 年度からは福祉減免分など市の施策分を除く基準外繰入金の受入れをなくしており、事業資金をいかに確保していくのかが、重要な経営課題である。

人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「下水道経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和 5 年度末における企業債残高は 466 億円（うち汚水事業分 319 億円）と昨年度末に比べ約 38 億円減少（汚水事業分は約 31 億円の減少）しているものの、依然として高い水準となっている。今後、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、事業運営に必要な資金を確実に確保するため、収益構造を見直すなど、将来にわたり持続可能な事業運営が可能となるよう経営基盤の強化に取り組むこと。
- ② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場の耐震化等に取り組むこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。

- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、黄金野地区、山之上地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の受変電設備更新工事のほか、市内各ポンプ場の耐震化事業に取り組んだ。また、浸水被害軽減のため継続して取り組んでいた下水道浸水被害軽減総合計画に基づく楠葉排水区における流入管整備工事が完成した。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,481 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 384,592 人で、前年度に比べ 1,406 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口 393,047 人に対する整備人口普及率は 97.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 375,673 人で、人口減少により前年度に比べ 1,359 人（△0.4%）減少したものの、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 44,270,497 m³で、前年度に比べ 247,834 m³（0.6%）増加したものの、有収水量は 38,935,271 m³で、前年度に比べ 308,258 m³（△0.8%）減少し、有収率は 87.9%と、1.2 ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	393,047	395,300	△ 2,253	△ 0.6
処理区域内人口	人	384,320	385,795	△ 1,475	△ 0.4
処理人口普及率	%	97.8	97.6	0.2	—
整備区域内人口	人	384,592	385,998	△ 1,406	△ 0.4
整備人口普及率	%	97.8	97.6	0.2	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,481	3,472	9	0.3
処理面積普及率	%	66.6	66.4	0.2	—
整備面積	ha	3,491	3,480	11	0.3
整備面積普及率	%	66.8	66.6	0.2	—
水洗化人口	人	375,673	377,032	△ 1,359	△ 0.4
水洗化率	%	97.8	97.7	0.1	—
総処理水量	m ³	44,549,480	44,169,079	380,401	0.9
汚水処理水量	m ³	44,270,497	44,022,663	247,834	0.6
有収水量	m ³	38,935,271	39,243,529	△ 308,258	△ 0.8
有収率	%	87.9	89.1	△ 1.2	—
污水管布設延長	m	1,001,999	999,538	2,461	0.2
使用料単価	円	149.04	148.90	0.14	0.1
汚水処理原価	円	151.15	152.02	△ 0.87	△ 0.6
収益的収入	千円	12,157,077	12,047,660	109,417	0.9
収益的支出	千円	10,652,535	10,483,312	169,223	1.6
総収支	千円	1,504,542	1,564,348	△ 59,806	△ 3.8
資本的収入	千円	2,225,998	2,811,006	△ 585,008	△ 20.8
資本的支出	千円	6,611,007	7,676,635	△ 1,065,628	△ 13.9
職員数	人	107	112	△ 5	△ 4.5

(注)有収率＝(有収水量／汚水処理水量)×100

(注)使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注)汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益	計 画 値	9,133,000	9,232,000	9,075,000	8,869,000	8,920,000
	実 績 値	8,733,490	8,751,916	8,929,962	8,679,940	8,722,869
	計画と実績の差	△ 399,510	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131
営 業 外 収 益	計 画 値	3,213,000	3,321,000	3,250,000	3,224,000	3,258,000
	実 績 値	3,048,626	3,162,870	3,153,671	3,150,733	3,280,086
	計画と実績の差	△ 164,374	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267	22,086
経 常 収 益	計 画 値	12,346,000	12,553,000	12,325,000	12,093,000	12,178,000
	実 績 値	11,782,116	11,914,786	12,083,633	11,830,673	12,002,955
	計画と実績の差	△ 563,884	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045
営 業 費 用	計 画 値	9,404,000	9,670,000	9,733,000	9,799,000	9,973,000
	実 績 値	8,971,267	9,330,132	9,444,728	9,463,405	9,809,476
	計画と実績の差	△ 432,733	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524
営 業 外 費 用	計 画 値	1,345,000	1,288,000	1,164,000	976,000	882,000
	実 績 値	1,412,357	1,149,849	1,029,953	977,003	837,411
	計画と実績の差	67,357	△ 138,151	△ 134,047	1,003	△ 44,589
経 常 費 用	計 画 値	10,749,000	10,958,000	10,897,000	10,775,000	10,855,000
	実 績 値	10,383,624	10,479,981	10,474,681	10,440,408	10,646,887
	計画と実績の差	△ 365,376	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113
経 常 損 益	計 画 値	1,597,000	1,595,000	1,428,000	1,318,000	1,323,000
	実 績 値	1,398,492	1,434,805	1,608,952	1,390,265	1,356,068
	計画と実績の差	△ 198,508	△ 160,195	180,952	72,265	33,068
特 別 損 益	計 画 値	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
	実 績 値	437,055	65,397	93,194	174,083	148,474
	計画と実績の差	370,055	△ 1,603	26,194	107,083	81,474
当 年 度 純 利 益	計 画 値	1,664,000	1,662,000	1,495,000	1,385,000	1,390,000
	実 績 値	1,835,547	1,500,202	1,702,146	1,564,348	1,504,542
	計画と実績の差	171,547	△ 161,798	207,146	179,348	114,542
経 常 収 支 比 率	計 画 値	114.9%	114.6%	113.1%	112.2%	112.2%
	実 績 値	113.5%	113.7%	115.4%	113.3%	112.7%
	計画と実績の差	△1.4	△0.9	2.3	1.1	0.5

(注) 計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略（平成31年度から平成40年度）」の投資・財政計画（収支計画）による。

【参 考】

(単位:千円)

		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
営 業 収 益 のうち下水道使用料収入	計 画 値	6,098,000	6,023,000	5,915,000	5,835,000	5,771,000
	実 績 値	5,904,425	5,930,134	5,911,798	5,843,345	5,802,917
	計画と実績の差	△ 193,575	△ 92,866	△ 3,202	8,345	31,917

令和 5 年度決算において、経常収益が計画値を下回ったものの、経常費用が計画値に対し 2 億 811 万 3 千円下回ったことから経常損益はおおむね計画どおりとなったが、流域下水道維持管理負担金返還金の影響により特別損益が計画値を上回ったことから、計画値を 1 億 1,454 万 2 千円上回る当年度純利益を計上している。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,722,869	8,679,940	42,929	0.5
2. 営 業 外 収 益	3,280,086	3,150,733	129,353	4.1
3. 特 別 利 益	154,122	216,987	△ 62,865	△ 29.0
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,157,077	12,047,660	109,417	0.9
5. 営 業 費 用	9,809,476	9,463,405	346,071	3.7
6. 営 業 外 費 用	837,411	977,003	△ 139,592	△ 14.3
7. 特 別 損 失	5,648	42,904	△ 37,256	△ 86.8
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,652,535	10,483,312	169,223	1.6
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 1,086,607	△ 783,465	△ 303,142	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,356,068	1,390,265	△ 34,197	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,504,542	1,564,348	△ 59,806	—

総収益は 121 億 5,707 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 941 万 7 千円 (0.9%) 増加している。これは、令和 4 年度には退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き算定を行い、その影響額を引当金戻入として計上していたことなどから特別利益が 6,286 万 5 千円 (△29.0%) 減少したものの、工事関連の遅延損額金を計上したなどにより営業外収益が 1 億 2,935 万 3 千円 (4.1%) 増加したためなどである。

一方、総費用は 106 億 5,253 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 6,922 万 3 千円 (1.6%) 増加している。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより 1 億 3,959 万 2 千円 (△14.3%)、減価償却中資産の除却が令和 4 年度に比べ減少したことなどにより特別損失が 3,725 万 6 千円 (△86.8%) 減少したものの、営業費用が委託料や流域下水道維持管理費の増加などにより 3 億 4,607 万 1 千円 (3.7%) 増加したためである。

この結果、総収支において 15 億 454 万 2 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 6,434 万 8 千円の純利益であったのに比べ 5,980 万 6 千円減少している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、114.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

経常収支は 13 億 5,606 万 8 千円で、前年度に比べ 3,419 万 7 千円減少している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は 112.7%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

また、営業収支は 10 億 8,660 万 7 千円の赤字で、前年度に比べ 3 億 314 万 2 千円減少している。営業収支比率 (営業収益/営業費用×100) は 88.9%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
元年度	12,537,095	100.0	-	10,701,548	100.0	-	1,835,547
2年度	12,328,214	98.3	△ 1.7	10,828,012	101.2	1.2	1,500,202
3年度	12,181,070	97.2	△ 1.2	10,478,924	97.9	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	96.1	△ 1.1	10,483,312	98.0	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	97.0	0.9	10,652,535	99.5	1.6	1,504,542

(注)指数は令和元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は121億5,707万7千円で、前年度に比べ1億941万7千円(0.9%)増加している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,722,869	8,679,940	42,929	0.5	100.0
下水道使用料	5,802,917	5,843,345	△ 40,428	△ 0.7	66.5
公設浄化槽使用料	306	306	0	0.0	0.0
受託工事収益	18,907	11,002	7,905	71.9	0.2
国府補助金	63,000	24,579	38,421	156.3	0.7
他会計負担金	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	32.5
その他営業収益	3,953	4,414	△ 461	△ 10.4	0.1

当年度は87億2,286万9千円で、前年度に比べ4,292万9千円(0.5%)増加している。

これは、下水道使用料が4,042万8千円(△0.7%)減少したものの、下水道ストックマネジメント関連業務の財源としての国府補助金が3,842万1千円(156.3%)、他会計負担金が3,749万2千円(1.3%)増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,280,086	3,150,733	129,353	4.1	100.0
受 取 利 息	6	0	6	著増	0.0
負 担 金	58,614	59,589	△ 975	△ 1.6	1.8
他 会 計 負 担 金	2,044	1,706	338	19.8	0.1
他 会 計 補 助 金	109,118	124,625	△ 15,507	△ 12.4	3.3
長 期 前 受 金 戻 入	2,979,316	2,945,215	34,101	1.2	90.8
引 当 金 戻 入	13,530	—	13,530	皆増	0.4
雑 収 益	117,458	19,598	97,860	499.3	3.6

当年度は32億8,008万6千円で、前年度に比べ1億2,935万3千円(4.1%)増加している。これは、各水路維持管理業務が他部署の所管となり、当該業務に係る経費分の繰入れがなくなったことなどから他会計補助金が1,550万7千円(△12.4%)減少したものの、工事関連の遅延損害金を計上したことなどから雑収益が9,786万円(499.3%)増加したことなどによるものである。

③ 特 別 利 益

当年度は1億5,412万2千円で、前年度に比べ6,286万5千円(△29.0%)減少している。これは、流域下水道維持管理負担金の精算により過年度損益修正益が4,573万円増加したものの、令和4年度には退職給付引当金について、一般会計等が負担すると見込まれる額を除き算定したことによる影響額1億895万5千円を引当金戻入として計上していたことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は106億5,253万5千円で、前年度に比べ1億6,922万3千円(1.6%)増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,809,476	9,463,405	346,071	3.7	100.0
職 員 給 与 費	621,136	602,210	18,926	3.1	6.3
委 託 料	533,809	426,037	107,772	25.3	5.5
修 繕 費	71,578	72,042	△ 464	△ 0.6	0.7
動 力 費	58,549	52,326	6,223	11.9	0.6
流域下水道維持管理費	1,885,234	1,758,956	126,278	7.2	19.2
減 価 償 却 費	6,483,854	6,406,754	77,100	1.2	66.1
そ の 他	155,316	145,080	10,236	7.1	1.6

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 98 億 947 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 4,607 万 1 千円 (3.7%) 増加している。

これは、委託料が 1 億 777 万 2 千円 (25.3%)、流域下水道維持管理費が 1 億 2,627 万 8 千円 (7.2%)、減価償却費が 7,710 万円 (1.2%) それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 6.3%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
営業費用に占める職員給与費	6.9	6.4	6.6	6.4	6.3
損 益 勘 定 職 員 数	74	72	72	73	71

職員給与費 1,892 万 6 千円の増加は人事院勧告に伴う給料表の改定による給料等の増額などによるものである。

委託料 1 億 777 万 2 千円の増加は、下水道ストックマネジメント策定業務委託を行ったことなどによるものである。

流域下水道維持管理費 1 億 2,627 万 8 千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は8億3,741万1千円で、前年度に比べ1億3,959万2千円（△14.3%）減少している。

これは主に、営業外費用の81.2%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億737万円（△13.6%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	680,001	787,371	△ 107,370	△ 13.6	100.0
企 業 債 利 息	679,415	785,596	△ 106,181	△ 13.5	99.9
借 入 金 利 息	—	1,075	△ 1,075	皆減	0.0
エース事業割賦利息	52	201	△ 149	△ 74.1	0.0
リース支払利息	534	499	35	7.0	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年度当初現在高	62,681,232	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889
2. 当該年度発行額	4,571,200	1,356,050	1,033,900	765,700	686,800
3. 当該年度償還額	5,065,503	5,448,866	4,765,100	4,788,724	4,437,081
年度末現在高 (1 + 2 - 3)	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608

（注）資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は564万8千円で、前年度に比べ3,725万6千円（△86.8%）減少している。

これは主に、汚水事業では、減価償却中資産の除却が令和4年度に比べ減少したことや、雨水事業では、令和4年度には土地売却により固定資産売却損を計上したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,225,998	2,811,006	△ 585,008	△ 20.8	100.0
企 業 債	686,800	765,700	△ 78,900	△ 10.3	30.8
工 事 負 担 金	112,882	152,816	△ 39,934	△ 26.1	5.1
国 府 補 助 金	429,690	619,793	△ 190,103	△ 30.7	19.3
固 定 資 産 売 却 代 金	-	883	△ 883	皆減	0.0
他 会 計 負 担 金	996,626	1,271,477	△ 274,851	△ 21.6	44.8
他 会 計 補 助 金	-	337	△ 337	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	6,611,007	7,676,635	△ 1,065,628	△ 13.9	100.0
整 備 事 業 費	1,025,815	1,651,246	△ 625,431	△ 37.9	15.5
建 設 改 良 事 業 費	1,060,978	880,254	180,724	20.5	16.0
固 定 負 債 償 還 金	4,440,903	4,986,590	△ 545,687	△ 10.9	67.2
固 定 資 産 購 入 費	83,311	158,545	△ 75,234	△ 47.5	1.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,385,009	△ 4,865,629	480,620	-	-

当年度の収入額は22億2,599万8千円で、前年度に比べ5億8,500万8千円（△20.8％）減少している。これは主に、企業債が7,890万円（△10.3％）、国府補助金が1億9,010万3千円（△30.7％）、他会計負担金が2億7,485万1千円（△21.6％）減少したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債6億1,130万円、流域下水道事業債7,550万円となっている。企業債の新規発行額については、汚水事業では、整備事業の増加に伴い前年度に比べ増加している。一方、雨水事業では、ポンプ場耐震化事業等について、緊急自然災害防止対策事業債等の一般会計債を活用しており、事業費の財源として他会計負担金で受け入れていることから前年度に比べ減少している。国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨污水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。継続事業である楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業は令和5年度で完了したが、事業の進捗などに合わせて交付を受けていることから1億9,010万3千円（△30.7％）減少している。

支出額は66億1,100万7千円で、前年度に比べ10億6,562万8千円（△13.9％）減少している。これは主に、建設改良事業費が1億8,072万4千円（20.5％）増加したものの、整備事業費が雨水事業に係る工事請負費の減少などにより6億2,543万1千円（△37.9％）、固定負債償還金が5億4,568万7千円（△10.9％）減少したためである。以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、43億8,500万9千円については、当年度消費税資本的収支調整

額 5,361 万円、減債積立金 1 億 3,374 万円、過年度損益勘定留保資金 24 億 2,594 万 8 千円及び当年度損益勘定留保資金 17 億 7,171 万 1 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、39 億 4,157 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 5,286 万 5 千円（△6.0%）減少している。これは、雨水事業に係る事業費の一部財源については、緊急自然災害防止対策事業債等として一般会計が借入れを行い、この資金を雨水建設費分として下水道事業会計に繰り出しているが、令和 5 年度においては対象となる事業費が減少したことによるものである。また、令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 29 億 4,494 万 8 千円で、前年度に比べ 2,232 万 3 千円（0.8%）増加している。これは主に工事関連の遅延損害金収入を当年度の雨水処理経費に充当したこと、雨水処理経費分としての繰入金が減少したものの、汚水事業に係る分流式下水道に要する経費分が 1 億 150 万 3 千円（10.4%）増加したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 9,662 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 7,518 万 8 千円（△21.6%）減少している。これは主に、他会計負担金の雨水建設費分が 2 億 5,232 万円（△25.0%）減少したことによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債等が含まれている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方の中で、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 38 億 3,245 万 6 千円、基準外繰入金 1 億 911 万 8 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	5年度	4年度	増減額	増減率	繰入基準
収 益 の 収 入	2,944,948	2,922,625	22,323	0.8	
営 業 収 益	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	
他 会 計 負 担 金	2,833,786	2,796,294	37,492	1.3	
1. 雨水処理経費分	808,873	886,872	△77,999	△ 8.8	基準内
2. 雨水企業債利息分	139,151	152,838	△13,687	△ 9.0	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	12,175	15,464	△3,289	△ 21.3	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,181	16,434	△253	△ 1.5	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	29,380	31,041	△1,661	△ 5.4	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	60,770	53,666	7,104	13.2	基準内
7. 下水道水質規制経費分	711	722	△11	△ 1.5	基準内
8. 雨水減価償却費分	691,063	665,278	25,785	3.9	基準内
9. 分流式下水道経費分	1,075,482	973,979	101,503	10.4	基準内
営 業 外 収 益	111,162	126,331	△15,169	△ 12.0	
他 会 計 負 担 金	2,044	1,706	338	19.8	
1. 児童手当分	2,044	1,706	338	19.8	基準内
他 会 計 補 助 金	109,118	124,625	△15,507	△ 12.4	
1. 下水道使用料福祉減免分	109,118	118,503	△9,385	△0.0	基準外
2. 各水路維持管理経費分	-	6,122	△6,122	皆減	基準外
資 本 的 収 入	996,626	1,271,814	△275,188	△ 21.6	
他 会 計 負 担 金	996,626	1,271,477	△274,851	△ 21.6	
1. 雨水建設費分	758,835	1,011,155	△252,320	△ 25.0	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	104,347	132,038	△27,691	△ 21.0	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	15,952	15,679	273	1.7	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	117,492	112,605	4,887	4.3	基準内
他 会 計 補 助 金	-	337	△337	皆減	
1. 污水企業債償還金分	-	337	△337	皆減	基準内
合 計	3,941,574	4,194,439	△252,865	△ 6.0	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

市
市

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	185,179,092	188,455,367	△ 3,276,275	△ 1.7
		無 形 固 定 資 産	10,322,450	10,738,485	△ 416,035	△ 3.9
		投 資	35,813	35,658	155	0.4
		貸 倒 引 当 金	△ 16,813	△ 16,658	△ 155	－
		計	195,520,542	199,212,852	△ 3,692,310	△ 1.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	4,109,735	3,347,983	761,752	22.8
		未 収 金	1,267,953	601,926	666,027	110.6
		貸 倒 引 当 金	△ 3,830	△ 3,022	△ 808	－
		前 払 金	44,091	34,163	9,928	29.1
		そ の 他 流 動 資 産	10,371	12,340	△ 1,969	△ 16.0
		計	5,428,320	3,993,390	1,434,930	35.9
	資 産 合 計			200,948,862	203,206,242	△ 2,257,380
負 債	固 定 負 債	企 業 債	42,377,925	45,902,808	△ 3,524,883	△ 7.7
		リ ー ス 債 務	11,560	6,488	5,072	78.2
		引 当 金	205,891	188,261	17,630	9.4
		そ の 他 固 定 負 債	－	804	△ 804	皆減
		計	42,595,376	46,098,361	△ 3,502,985	△ 7.6
	流 動 負 債	企 業 債	4,211,683	4,437,081	△ 225,398	△ 5.1
		そ の 他 償 還 金	393	3,822	△ 3,429	△ 89.7
		リ ー ス 債 務	8,418	17,064	△ 8,646	△ 50.7
		未 払 金	943,773	407,168	536,605	131.8
		建 設 改 良 未 払 金	879,178	760,473	118,705	15.6
		前 受 金	9,562	11,940	△ 2,378	△ 19.9
		引 当 金	29,000	49,799	△ 20,799	△ 41.8
		そ の 他 流 動 負 債	23,239	16,060	7,179	44.7
		計	6,105,246	5,703,407	401,839	7.0
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	120,235,983	117,938,302	2,297,681	1.9
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 37,100,389	△ 34,121,386	△ 2,979,003	－
		計	83,135,594	83,816,916	△ 681,322	△ 0.8
	合 計		131,836,216	135,618,684	△ 3,782,468	△ 2.8
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	40,241,860	38,554,887	1,686,973	4.4
		計	40,241,860	38,554,887	1,686,973	4.4
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,414,785	16,394,239	20,546	0.1
		利 益 剰 余 金	12,456,001	12,638,432	△ 182,431	△ 1.4
		計	28,870,786	29,032,671	△ 161,885	△ 0.6
	合 計		69,112,646	67,587,558	1,525,088	2.3
負 債 資 本 合 計			200,948,862	203,206,242	△ 2,257,380	△ 1.1

① 資産について

資産総額は 2,009 億 4,886 万 2 千円で、前年度末に比べ、22 億 5,738 万円（△1.1%）減少している。資産の構成は、固定資産 97.3%、流動資産 2.7%である。

ア. 固定資産

固定資産は 1,955 億 2,054 万 2 千円で、前年度末に比べ 36 億 9,231 万円（△1.9%）減少している。

有形固定資産は 1,851 億 7,909 万 2 千円で、前年度末に比べ 32 億 7,627 万 5 千円（△1.7%）減少している。汚水事業では、構築物（排水設備）が増加、雨水事業では楠葉排水区浸水被害軽減総合事業による雨水流入管完成により構築物が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 103 億 2,245 万円で、減価償却により前年度末に比べ 4 億 1,603 万 5 千円（△3.9%）減少している。

投資 3,581 万 3 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,681 万 3 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 54 億 2,832 万円で、前年度末に比べ 14 億 3,493 万円（35.9%）増加している。これは主に、現金預金が 7 億 6,175 万 2 千円（22.8%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,318 億 3,621 万 6 千円で、前年度末に比べ 37 億 8,246 万 8 千円（△2.8%）減少している。負債の構成は、固定負債 32.3%、流動負債 4.6%、繰延収益 63.1%である。

ア. 固定負債

固定負債は 425 億 9,537 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 298 万 5 千円（△7.6%）減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債が 35 億 2,488 万 3 千円（△7.7%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 61 億 524 万 6 千円で、前年度末に比べ 4 億 183 万 9 千円（7.0%）増加している。これは主に、3 月末の企業債の償還が休日の影響で翌月の支払となったことか

ら、未払金が増加したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 831 億 3,559 万 4 千円で、前年度末に比べ 6 億 8,132 万 2 千円（△0.8%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 691 億 1,264 万 6 千円で、前年度末に比べ 15 億 2,508 万 8 千円（2.3%）増加している。資本の構成は、資本金 58.2%、剰余金 41.8%である。

ア．資本金

資本金総額は 402 億 4,186 万円で、前年度末に比べ 16 億 8,697 万 3 千円（4.4%）増加している。

これは未処分利益剰余金 16 億 8,697 万 3 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

イ．剰余金

剰余金は 288 億 7,078 万 6 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,188 万 5 千円（△0.6%）減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.9%、利益剰余金 43.1%である。

資本剰余金は 164 億 1,478 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,054 万 6 千円（0.1%）増加している。

利益剰余金は 124 億 5,600 万 1 千円で、前年度末に比べ 1 億 8,243 万 1 千円（△1.4%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金 18 億 2,071 万 3 千円は、当年度中に 1 億 3,374 万円を減債積立金に積み立て、16 億 8,697 万 3 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 454 万 2 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 1 億 3,374 万円を含め、16 億 3,828 万 2 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するもので

ある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,504,542	1,564,348	△ 59,806
減価償却費	6,483,854	6,406,754	77,100
長期前受金戻入額	△ 2,979,316	△ 2,945,215	△ 34,101
固定資産除却費	3,675	39,772	△ 36,097
固定資産売却損	-	1,674	△ 1,674
受取利息	△ 6	0	△ 6
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 183,817	△ 202,773	18,956
支払利息	680,001	787,371	△ 107,370
未収金の増減(△は増加)	△ 666,183	37,191	△ 703,374
未払金の増減(△は減少)	536,605	84,577	452,028
貯蔵品の増減(△は増加)	1,969	△ 1,379	3,348
退職給付引当金の増減(△は減少)	17,630	△ 118,596	136,226
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 23,470	37,000	△ 60,470
賞与等引当金の増減(△は減少)	2,671	△ 1,457	4,128
貸倒引当金の増減(△は減少)	963	△ 1,376	2,339
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 9,927	△ 24,100	14,173
その他流動負債の増減(△は減少)	4,801	242	4,559
その他	704	△ 909	1,613
小計	5,374,696	5,663,124	△ 288,428
利息の受取額	6	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,374,702	5,663,124	△ 288,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,922,934	△ 2,330,045	407,111
無形固定資産の取得による支出	△ 71,601	△ 134,537	62,936
固定資産の売却による収入	-	883	△ 883
工事負担金による収入	105,260	152,816	△ 47,556
一般会計からの繰入金による収入	758,834	1,011,155	△ 252,321
国庫補助による収入	429,690	619,793	△ 190,103
未払金の増減(△は減少)	118,705	△ 70,301	189,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,046	△ 750,236	168,190
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	686,800	765,700	△ 78,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,440,903	△ 4,796,143	355,240
その他の償還による支出	-	△ 190,447	190,447
一般会計からの出資等による収入	237,791	260,659	△ 22,868
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	183,817	202,774	△ 18,957
利息の支払による支出	△ 680,001	△ 787,371	107,370
リース債務の返済による支出	△ 18,408	△ 17,673	△ 735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,030,904	△ 4,562,501	531,597
資金増加額(又は減少)	761,752	350,387	411,365
資金期首残高	3,347,983	2,997,596	350,387
資金期末残高	4,109,735	3,347,983	761,752

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは53億7,470万2千円で、前年度に比べ2億8,842万2千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億8,204万6千円で、前年度に比べ1億6,819万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△40億3,090万4千円で、前年度に比べ5億3,159万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は7億6,175万2千円の増加となり、資金期末残高は41億973万5千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と污水处理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料 有 収 水 量	150.91	148.66	148.59	148.90	149.04
污水处理原価 (b)	污 水 处 理 費 有 収 水 量	150.91	150.00	150.35	152.02	151.15
差 引	き (a)－(b)	0.00	△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11
経 費 回 収 率 (下水道使用料/污水处理費)		100.0	99.1	98.8	97.9	98.6

(注) 污水处理原価については、分流式下水道に要する経費分を污水处理費から除いて算出している。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円4銭で、前年度に比べ14銭増加し、污水处理原価（污水处理費／有収水量）は151円15銭で、前年度に比べ87銭減少している。

污水处理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、下水道経営戦略の策定に当たり経営状態について客観的な現状分析を行うため、令和元年度からは類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は污水处理費から分流式下水道に要する経費分を除いて污水处理原価を算出するものであり、令和5年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率（下水道使用料／污水处理費×100）は98.6%となっている。

次に、1 m³当たり污水处理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
汚 水 処 理 原 価	150.91 (100.0 %)	150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)	151.15 (100.0 %)
職 員 給 与 費	4.61 (3.1 %)	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)	5.46 (3.6 %)
支 払 利 息	24.48 (16.2 %)	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)	13.89 (9.2 %)
減 価 償 却 費	105.99 (70.2 %)	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)	108.75 (72.0 %)
動 力 費	0.16 (0.1 %)	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)
修 繕 費	0.31 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.33 (0.2 %)
流 域 負 担 金	41.48 (27.5 %)	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)	47.18 (31.2 %)
材 料 費	0.17 (0.1 %)	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.24 (0.2 %)
委 託 料	4.25 (2.8 %)	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)	5.63 (3.7 %)
補 助 金	0.06 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)	0.03 (0.0 %)
そ の 他	6.75 (4.5 %)	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)	4.06 (2.7 %)
計	188.26 (124.8 %)	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)	185.74 (122.9 %)
公 費 負 担 分	△ 37.35 (△24.8 %)	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)	△ 34.59 (△22.9 %)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 分流式下水道に要する経費について公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,227 (98.4 %)	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)	5,413 (102.4 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	528,739 (98.3 %)	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)	548,384 (102.0 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,313 (91.5 %)	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)	8,748 (106.0 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	118,020 (94.2 %)	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)	122,857 (103.3 %)
労 働 分 配 率	%	7.0	6.9	7.0	6.9	7.1

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 12 億 8,476 万 6 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 9,007 万 1 千円、一般会計負担金（雨水建設費分）4 億 3,430 万円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30 年度以前	9,316	1,886	117	2,921	4,392
元 年 度	3,149	500	71	97	2,481
2 年 度	4,844	923	67	11	3,843
3 年 度	5,988	2,094	56	0	3,838
4 年 度	463,808	455,657	4,556	0	3,595
5 年 度	-	-	-	-	571,922
計	487,105	461,060	4,867	3,029	590,071

令和 4 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 4 億 8,710 万 5 千円（72,421 件）のうち 4 億 6,106 万円（67,795 件）を徴収し、302 万 9 千円（606 件）を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、4,140 万 5 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	5 年 度 中 調 定 額	5 年 度 中 の 異 動				5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	うち令和6年度 当初に調定を 行う額	不納欠損額	
30 年度以前分	172	43	97	(97)	32	0
元 年 度 分	26	4	22	(22)	0	0
2 年 度 分	191	78	113	(113)	0	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	32	26	6	(6)	0	0
5 年 度 分	3,705	3,536	169	(3)	0	0
計	4,135	3,687	416	(250)	32	0

令和 5 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金（令和 4 年度以前分）の合計 43 万円（91 件）の

うち、収入済額は15万1千円（30件）で、3万2千円（8件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和5年度末残高を計上せず、令和4年度以前分24万7千円（53件）及び当年度分16万9千円（8件）の調定減額を行い、次年度（令和6年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %, 千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.66	3,830
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		2,446
	「居所不明等未収金」			14,013
	「精算不能等未収金」			354
合 計				20,643

貸倒見積高 2,064 万 3 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 383 万円を流動資産に、破産更生債権等 1,681 万 3 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 25 万 2 千円、破産更生債権等 277 万 7 千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が 13 億 5,606 万 8 千円で、当年度純利益が 15 億 454 万 2 千円となっている。水洗化人口、有収水量ともに減少していることなどから、下水道使用料については、前年度に比べ 4,042 万 8 千円（△0.7%）減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は 58 億 322 万 3 千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ 1 億 2,627 万 8 千円（7.2%）増加の 18 億 8,523 万 4 千円であったものの、企業債償還金等は 5 億 3,846 万 2 千円（△12.7%）減少の 37 億 1,217 万 2 千円、支払利息及び企業債取扱費は 9,368 万 3 千円（△14.8%）減少の 5 億 4,085 万円となっている。依然として厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和 4 年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本金格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となる。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6 億 9,106 万 3 千円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,041,513	1,681,356
	使用料収入	5,803,223	-
	他会計負担金	1,194,700	1,639,086
	国府補助金	34,500	28,500
	その他営業収益	9,090	13,770
	営業外収益	1,602,443	1,677,643
	受取利息	6	-
	負担金	58,614	-
	他会計負担金	2,044	-
	他会計補助金	109,118	-
	長期前受金戻入	1,419,620	1,559,696
	引当金戻入	-	13,530
	雑収益	13,041	104,417
	経 常 収 益 計	8,643,956	3,358,999
	営業費用	6,639,778	3,169,698
	職員給与費	214,080	407,056
	動力費	7,445	51,104
	委託料	223,066	310,743
	修繕費	13,178	58,400
	減価償却費	4,235,374	2,248,480
	流域下水道維持管理費	1,885,234	-
	その他	61,401	93,915
	営業外費用	648,110	189,301
	支払利息及び企業債取扱費	540,850	139,151
	雑支出	107,260	50,150
	経 常 費 用 計	7,287,888	3,358,999
	経 常 利 益	1,356,068	-
	特 別 利 益	154,122	-
	特 別 損 失	5,648	-
	当 年 度 純 利 益	1,504,542	-
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	933,511	1,292,487
	企業債	597,000	89,800
	工事負担金	52,659	60,223
	国府補助金	46,060	383,630
	他会計負担金	237,792	758,834
	資本的支出 (b)	4,627,457	1,983,550
	整備事業費	418,705	607,110
	建設改良事業費	416,378	644,600
	企業債償還金等	3,712,172	728,731
	固定資産購入費	80,202	3,109
	収支差引額 (a-b)	△3,693,946	△691,063
補 填 財 源	補填財源 計	3,693,946	691,063
	過年度損益勘定留保資金	2,425,948	-
	当年度損益勘定留保資金	1,080,648	691,063
	当年度消費税資本的収支調整額	53,610	-
	減債積立金	133,740	-

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	125 億 9,947 万円
	決算額	127 億 5,720 万 3 千円
	執行率	101.3%

である。

支出は	予算額	119 億 7,977 万 2 千円
	決算額	111 億 9,672 万 2 千円
	執行率	93.5%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	37 億 5,190 万 8 千円
	決算額	22 億 2,599 万 8 千円
	執行率	59.3%

である。

支出は	予算額	83 億 1,521 万 8 千円
	決算額	66 億 1,100 万 7 千円
	執行率	79.5%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益 (a)	9,377,158	9,305,082
下水道使用料	6,425,954	6,383,209
公設浄化槽使用料	336	337
受託工事収益	24,613	20,798
国府補助金	56,000	63,000
他会計負担金	2,865,260	2,833,786
その他営業収益	4,995	3,952
営 業 外 収 益 (b)	3,188,137	3,286,032
受取利息	50	6
負担金	67,789	63,597
他会計負担金	1,752	2,044
他会計補助金	125,363	109,118
長期前受金戻入	2,976,647	2,979,316
引当金戻入	—	13,530
雑収益	16,536	118,421
特 別 利 益 (c)	34,175	166,089
過年度損益修正益	500	132,136
引当金戻入	—	—
その他特別利益	33,675	33,953
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,599,470	12,757,203
営 業 費 用 (e)	10,689,607	10,077,582
汚水費	339,261	259,976
雨水費	1,028,399	872,027
業務費	139,569	134,397
総係費	299,651	251,484
流域下水道維持管理費	2,258,383	2,072,907
減価償却費	6,501,327	6,483,854
資産減耗費	123,017	2,937
営 業 外 費 用 (f)	1,220,145	1,113,047
支払利息及び企業債取扱費	694,169	680,001
雑支出	189,243	96,313
消費税及び地方消費税	336,733	336,733
特 別 損 失 (g)	10,020	6,093
固定資産売却損	—	—
過年度損益修正損	8,853	4,926
その他特別損失	1,167	1,167
予 備 費 (h)	60,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,979,772	11,196,722
営 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,312,449	△ 772,500
総 収 支 (d)-(i)	619,698	1,560,481

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	4	年	度	比	較
執	行	率	決	算	額
99.2			9,265,406	39,676	0.4
99.3			6,427,679	△ 44,470	△ 0.7
100.3			337	0	0.0
84.5			12,102	8,696	71.9
112.5			24,580	38,420	156.3
98.9			2,796,294	37,492	1.3
79.1			4,414	△ 462	△ 10.5
103.1			3,151,659	134,373	△ 4.3
12.0			0	6	著増
93.8			59,589	4,008	6.7
116.7			1,706	338	19.8
87.0			124,624	△ 15,506	△ 12.4
100.1			2,945,215	34,101	1.2
—			—	13,530	皆増
716.1			20,525	97,896	477.0
486.0			224,429	△ 58,340	△ 26.0
26,427.2			81,881	50,255	61.4
—			108,955	△ 108,955	皆減
100.8			33,593	360	1.1
101.3			12,641,494	115,709	0.9
94.3			9,703,501	374,081	3.9
76.6			223,243	36,733	16.5
84.8			792,645	79,382	10.0
96.3			123,066	11,331	9.2
83.9			222,317	29,167	13.1
91.8			1,934,851	138,056	7.1
99.7			6,406,754	77,100	1.2
2.4			625	2,312	369.9
91.2			1,271,333	△ 158,286	△ 12.5
98.0			787,371	△ 107,370	△ 13.6
50.9			135,244	△ 38,931	△ 28.8
100.0			348,718	△ 11,985	△ 3.4
60.8			43,110	△ 37,017	△ 85.9
—			1,674	△ 1,674	皆減
55.6			2,288	2,638	115.3
100.0			39,148	△ 37,981	△ 97.0
0.0			0	0	—
93.5			11,017,944	178,778	1.6
—			△ 438,095	△ 334,405	—
—			1,623,550	△ 63,069	—

1. 収益的収支の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
(1) 営 業 収 益	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5	8,751,916	18,426	0.2
ア. 下 水 道 使 用 料	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8	5,930,134	25,709	0.4
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	331	△ 10	△ 2.9	349	18	5.4
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,673	△ 1,480	△ 12.2	12,847	2,174	20.4
エ. 国 府 補 助 金	11,641	11,641	皆増	18,720	7,079	60.8
オ. 他 会 計 負 担 金	1,727,873	548,544	46.5	1,863,978	136,105	7.9
カ. 他 会 計 補 助 金	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2	920,134	△ 153,742	△ 14.3
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,671	530	12.8	5,754	1,083	23.2
(2) 営 業 外 収 益	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4	3,162,870	114,244	3.7
(3) 特 別 利 益	754,979	448,465	146.3	413,428	△ 341,551	△ 45.2
2. 費 用	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
(1) 営 業 費 用	8,971,267	196,193	2.2	9,330,132	358,865	4.0
ア. 職 員 給 与 費	615,166	△ 47,796	△ 7.2	601,330	△ 13,836	△ 2.2
イ. 減 価 償 却 費	6,069,047	14,829	0.2	6,359,922	290,875	4.8
ウ. 流 域 負 担 金	1,622,910	164,800	11.3	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2
エ. 負 担 金	16,995	△ 1,681	△ 9.0	17,491	496	2.9
オ. 動 力 費	35,658	△ 131	△ 0.4	36,086	428	1.2
カ. 委 託 料	399,594	17,037	4.5	482,426	82,832	20.7
キ. 修 繕 費	91,541	44,336	93.9	81,045	△ 10,496	△ 11.5
ク. 補 助 金	2,427	△ 1,327	△ 35.3	4,082	1,655	68.2
ケ. そ の 他	117,929	6,126	5.5	144,143	26,214	22.2
(2) 営 業 外 費 用	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6
ア. 支 払 利 息	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9
イ. そ の 他	252,847	55,975	28.4	117,161	△ 135,686	△ 53.7
(3) 特 別 損 失	317,924	△ 36,442	△ 10.3	348,031	30,107	9.5
3. 総 収 支	1,835,547	△ 111,236	—	1,500,202	△ 335,345	—
4. 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費	4.9 %			4.9 %		
5. 収 益 に 対 す る 支 払 利 息	9.2 %			8.4 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.7 %			5.6 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	10.8 %			9.5 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位: 千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9
8,929,962	178,046	2.0	8,679,940	△ 250,022	△ 2.8	8,722,869	42,929	0.5
5,911,798	△ 18,336	△ 0.3	5,843,345	△ 68,453	△ 1.2	5,802,917	△ 40,428	△ 0.7
344	△ 5	△ 1.4	306	△ 38	△ 11.0	306	0	0.0
10,714	△ 2,133	△ 16.6	11,002	288	2.7	18,907	7,905	71.9
20,720	2,000	10.7	24,579	3,859	18.6	63,000	38,421	156.3
1,788,917	△ 75,061	△ 4.0	2,796,294	1,007,377	56.3	2,833,786	37,492	1.3
1,193,028	272,894	29.7	-	△ 1,193,028	皆減	-	-	-
4,441	△ 1,313	△ 22.8	4,414	△ 27	△ 0.6	3,953	△ 461	△ 10.4
3,153,671	△ 9,199	△ 0.3	3,150,733	△ 2,938	△ 0.1	3,280,086	129,353	4.1
97,437	△ 315,991	△ 76.4	216,987	119,550	122.7	154,122	△ 62,865	△ 29.0
10,478,924	△ 35,888	△ 0.3	10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6
9,444,728	114,596	1.2	9,463,405	18,677	0.2	9,809,476	346,071	3.7
622,189	20,859	3.5	602,210	△ 19,979	△ 3.2	621,136	18,926	3.1
6,391,016	31,094	0.5	6,406,754	15,738	0.2	6,483,854	77,100	1.2
1,762,984	159,377	9.9	1,758,956	△ 4,028	△ 0.2	1,885,234	126,278	7.2
18,474	983	5.6	18,520	46	0.2	32,341	13,821	74.6
39,633	3,547	9.8	52,326	12,693	32.0	58,549	6,223	11.9
426,903	△ 55,523	△ 11.5	426,037	△ 866	△ 0.2	533,809	107,772	25.3
45,925	△ 35,120	△ 43.3	72,042	26,117	56.9	71,578	△ 464	△ 0.6
2,194	△ 1,888	△ 46.3	1,786	△ 408	△ 18.6	1,137	△ 649	△ 36.3
135,410	△ 8,733	△ 6.1	124,774	△ 10,636	△ 7.9	121,838	△ 2,936	△ 2.4
1,029,953	△ 119,896	△ 10.4	977,003	△ 52,950	△ 5.1	837,411	△ 139,592	△ 14.3
907,071	△ 125,617	△ 12.2	787,371	△ 119,700	△ 13.2	680,001	△ 107,370	△ 13.6
122,882	5,721	4.9	189,632	66,750	54.3	157,410	△ 32,222	△ 17.0
4,243	△ 343,788	△ 98.8	42,904	38,661	911.2	5,648	△ 37,256	△ 86.8
1,702,146	201,944	-	1,564,348	△ 137,798	-	1,504,542	△ 59,806	-
5.1 %			5.0 %			5.1 %		
7.4 %			6.5 %			5.6 %		
5.9 %			5.7 %			5.8 %		
8.7 %			7.5 %			6.4 %		

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産 (200,948,862 千円)}} \times 100$	98.2
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (42,595,376 千円)}}{\text{負債資本合計 (200,948,862 千円)}} \times 100$	24.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (152,248,240 千円)}}{\text{負債資本合計 (200,948,862 千円)}} \times 100$	72.8
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益 (194,843,616 千円)}} \times 100$	101.3
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (195,520,542 千円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 (152,248,240 千円)}} \times 100$	135.0
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (5,428,320 千円)}}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	58.9
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (5,373,858 千円)}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	58.6
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (4,109,735 千円)}}{\text{流動負債 (6,105,246 千円)}} \times 100$	48.4

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位: %)

4 年 度	5 年 度	摘 要
98.0	97.3	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
22.7	21.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
74.5	75.8	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
100.9	100.3	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
131.6	128.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
70.0	88.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
69.2	88.0	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
58.7	67.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	元 年 度			2 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行 政 区 域 内 人 口	人	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	386,793	△ 1,070	△ 0.3	387,422	629	0.2
処 理 人 口 普 及 率	%	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
水 洗 化 人 口	人	376,179	31	0.0	377,089	910	0.2
水 洗 化 率	%	97.3	0.3	—	97.3	0.0	—
整 備 区 域 内 人 口	人	389,151	1,183	0.3	387,668	△ 1,483	△ 0.4
整 備 人 口 普 及 率	%	97.3	0.6	—	97.4	0.1	—
全 体 計 画 面 積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	3,442	13	0.4	3,458	16	0.5
処 理 面 積 普 及 率	%	65.8	0.2	—	66.1	0.3	—
汚 水 処 理 水 量 (a)	m ³	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8	46,495,549	1,600,397	3.6
有 収 水 量 (b)	m ³	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3	39,890,606	763,892	2.0
有 収 率 (b)／(a)	%	87.2	1.3	—	85.8	△ 1.4	—
使 用 料 単 価 (c)	円	150.91	△ 0.66	△ 0.4	148.66	△ 2.25	△ 1.5
汚 水 処 理 原 価 (d)	円	150.91	△ 25.26	△ 14.3	150.00	△ 0.91	△ 0.6
差 引 (損 益) (c)－(d)	円	0.00	24.60	—	△ 1.34	△ 1.34	—
収 益 的 収 入 (e)	千円	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
収 益 的 支 出 (f)	千円	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
総 収 支 (e)－(f)	千円	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3
資 本 的 収 入	千円	7,212,753	2,370,764	49.0	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3
資 本 的 支 出	千円	12,558,454	2,500,193	24.9	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1
職 員 数 (臨 時 職 員 を 除 く)	人	116	1	0.9	114	△ 2	△ 1.7
管 渠 延 長	km	1,508	6	0.4	1,515	7	0.5

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

(増減率: %)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
396,215	△ 1,972	△ 0.5	395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6
386,172	△ 1,250	△ 0.3	385,795	△ 377	△ 0.1	384,320	△ 1,475	△ 0.4
97.5	0.2	—	97.6	0.1	—	97.8	0.2	—
376,611	△ 478	△ 0.1	377,032	421	0.1	375,673	△ 1,359	△ 0.4
97.5	0.2	—	97.7	0.2	—	97.8	0.1	—
386,486	△ 1,182	△ 0.3	385,998	△ 488	△ 0.1	384,592	△ 1,406	△ 0.4
97.5	0.1	—	97.6	0.1	—	97.8	0.2	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,464	6	0.2	3,472	8	0.2	3,481	9	0.3
66.3	0.2	—	66.4	0.1	—	66.6	0.2	—
46,984,933	489,384	1.1	44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3	44,270,497	247,834	0.6
39,784,849	△ 105,757	△ 0.3	39,243,529	△ 541,320	△ 1.4	38,935,271	△ 308,258	△ 0.8
84.7	△ 1.1	—	89.1	4.4	—	87.9	1.2	—
148.59	△ 0.07	0.0	148.90	0.31	0.2	149.04	0.14	0.1
150.35	0.35	0.2	152.02	1.67	1.1	151.15	△ 0.87	△ 0.6
△ 1.94	△ 0.60	—	△ 3.12	△ 1.18	—	△ 2.11	1.01	—
12,181,070	△ 147,144	△ 1.2	12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9
10,478,924	△ 349,088	△ 3.2	10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6
1,702,146	201,944	13.5	1,564,348	△ 137,798	△ 8.1	1,504,542	△ 59,806	△ 3.8
2,214,194	△ 74,890	△ 3.3	2,811,006	596,812	27.0	2,225,998	△ 585,008	△ 20.8
7,154,913	△ 117,225	△ 1.6	7,676,635	521,722	7.3	6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9
113	△ 1	△ 0.9	112	△ 1	△ 0.9	107	△ 5	△ 4.5
1,519	4	0.3	1,527	8	0.5	1,531	4	0.3

(揭載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和5年度の収益的収支は、収益109億119万4千円に対し、費用111億4,516万1千円で、収支差引き2億4,396万7千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が13億8,468万円減少し、費用は8,882万1千円増加している。また、令和4年度に36億1,029万5千円の利益剰余金を計上していることから、令和5年度の利益剰余金は33億6,632万8千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入8億3,660万9千円に対し、支出19億3,167万9千円で、収支不足額10億9,507万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和5年度の入院患者数は91,613人で、前年度に比べ1,053人（1.2%）増加し、外来患者数は183,708人で、前年度に比べ2,345人（△1.3%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は275,321人で、前年度に比べ1,292人（△0.5%）減少している。

(3) 経営成績

病院経営においては、令和5年3月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んでいる。勤務する看護師の不足により、令和5年10月から段階的に一部病棟を休棟しており、令和5年度の入院収益・外来収益には大きく影響はなかったものの、令和6年度には大幅な減収が懸念される。

事業面においては、新興感染症に備え、大阪府と病床確保や発熱外来などの流行初期における医療の確保を目的とした医療措置協定を締結した。

また、令和5年8月には、重篤な急性機能不全の患者に24時間体制で対応・治療を施すことができる「高度治療室（HCU）」の本格運用を開始、令和6年1月には、糖尿病・内分泌内科を中心に、各職種間や各診療科間の連携による総合的な糖尿病チーム医療を提供する「糖尿病センター」を、これまで開設してきた「消化器センター」、「下肢機能再建センター」、「音声外科センター」に続き新たに開設するなど、専門的な医療提供体制の充実に取り組んだ。

経営面における収益では、手術件数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減等により医業収益が2億1,756万1千円減少、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の減少などにより医業外収益が11億6,627万8千円減少した結果、総収益は前年度に比べ13億8,468万円の減少と

なっている。

一方費用では、雑損失の減少により医業外費用が 5,193 万 5 千円減少し、材料費及び資産減耗費が減少したものの、令和 4 年度に購入した内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）等の減価償却の開始に伴う減価償却費の増加、人事院勧告に伴う給与費の増加、経費及び研究研修費の増加により医業費用が 1 億 4,196 万 2 千円増加した結果、総費用は前年度に比べ 8,882 万 1 千円の増加となっている。

その結果、令和 5 年度は 2 億 4,396 万 7 千円の当年度純損失を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 5 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 27.3%で前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 58.1%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 297.2%で前年度に比べ 13.1 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 67.7%で前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

(5) 意 見

市立ひらかた病院では、令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、安定した経営基盤を構築するために、令和 5 年度からの運営方針や経営目標を定めた経営強化プランを令和 5 年 3 月に策定した。

令和 5 年度決算では、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減や空床補償補助金が減額されたものの半年間は継続したため、総収益は収支計画の計画値を 4 億 2,719 万 4 千円上回る 109 億 119 万 4 千円を計上した。一方、総費用は人事院勧告に伴う給与費、報償費等の増加による経費の増加等により、収支計画の計画値を 5 億 1,516 万 1 千円上回る 111 億 4,516 万 1 千円を計上した。その結果、収支計画では 1 億 5,600 万円の純損失を見込んでいたが、計画値から 8,796 万 7 千円悪化し、2 億 4,396 万 7 千円の純損失を計上することとなった。

安定した経営基盤を構築するために定められた同プランであるが、その計画期間の初年度となる本決算数値において、収支計画から大きく乖離する結果となった。加えて、経営の要となる入院患者数も、看護師の大量退職に伴い、令和 5 年 10 月に 35 床、令和 6 年 3 月には 47 床を休床する事態となり、本決算においてはその影響が辛うじて出ていないものの、令和 6 年度当初からすでに影響が出始めている。

こうした状況を踏まえると、同プランの収支計画を早急に見直すなど、収支改善に向けた抜本的な取組を実行しなければ、令和 6 年度以降の収支バランスが大きく崩れ、病院経営が非常に苦しい状況に陥るのではないかと危惧する。

よって、同プランに掲げられている地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進めるという基本理念、基本方針に今一度立ち返り、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を

図るよう要望する。

- ① 経営強化プランの信頼性を高め、着実に実行するため、令和 5 年度の実績を踏まえた早急な分析を行い、安定した収支バランスとなる取組などの改善策を策定し、実効性のある計画とすること。
- ② 高度治療室（HCU）や糖尿病センターを始めとする各センターなど今ある資源を最大限運用しながら、医療の質の向上及び病院経営の効率化に向けた取組を着実にを行い、医業収支の赤字解消を図ること。
- ③ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。
- ④ 患者サービスの向上を目指し、一層患者に寄り添った医療を提供するとともに、内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）等の先進医療の実例を紹介するなど SNS 等を活用した情報発信を行い、市立ひらかた病院のイメージアップに向けた取組を積極的に推進すること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、マイナンバーカードによるオンライン資格確認を行う環境を整え、未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当 初 業 務 予 定 量		実 績		当 初 業 務 予 定 量 対 する 増 減		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	95,765	261.7	91,613	250.3	△ 4,152	△ 11.4	△ 4.3
一 般	-	-	90,497	247.3	-	-	-
感 染	-	-	1,116	3.0	-	-	-
外 来	182,939	752.8	183,708	756.0	769	3.2	0.4
合 計	278,704	1,014.5	275,321	1,006.3	△ 3,383	△ 8.2	△ 1.2

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院366日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 4,152 人 (△4.3%) 下回り、外来患者で 769 人 (0.4%) 上回っている。その結果、全体では 3,383 人 (△1.2%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	91,613	250.3	90,560	248.1	1,053	2.2	1.2
一 般	90,497	247.3	88,507	242.5	1,990	4.8	2.2
感 染	1,116	3.0	2,053	5.6	△ 937	△ 2.6	△ 45.6
外 来	183,708	756.0	186,053	765.7	△ 2,345	△ 9.7	△ 1.3
合 計	275,321	1,006.3	276,613	1,013.8	△ 1,292	△ 7.5	△ 0.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が5年度366日、4年度365日、外来が5年度243日、4年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 91,613 人で前年度に比べ 1,053 人 (1.2%) 増加し、外来患者は 183,708 人で前年度に比べ 2,345 人 (△1.3%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 275,321 人で前年度に比べ 1,292 人 (△0.5%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診 療 科	5 年 度			4年度	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増 減	増減率(%)
内 科	40,073	109.5	43.7	38,347	1,726	4.5
小 児 科	11,235	30.7	12.3	9,006	2,229	24.8
外 科	11,026	30.1	12.0	12,656	△ 1,630	△ 12.9
胸 部 外 科	1,339	3.7	1.5	1,542	△ 203	△ 13.2
脳 神 経 外 科	3,543	9.7	3.9	4,131	△ 588	△ 14.2
整 形 外 科	13,171	36.0	14.4	13,206	△ 35	△ 0.3
皮 膚 科	594	1.6	0.6	345	249	72.2
泌 尿 器 科	2,000	5.5	2.2	2,046	△ 46	△ 2.2
産 婦 人 科	3,492	9.5	3.8	3,287	205	6.2
眼 科	1,077	2.9	1.2	982	95	9.7
耳鼻いんこう科	2,672	7.3	2.9	3,617	△ 945	△ 26.1
歯科口腔外科	1,391	3.8	1.5	1,395	△ 4	△ 0.3
全 科	91,613	250.3	100.0	90,560	1,053	1.2

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を5年度366日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診 療 科	5 年 度			4年度	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増 減	増減率(%)
内 科	46,561	191.6	25.3	47,090	△ 529	△ 1.1
小 児 科	16,402	67.5	8.9	17,271	△ 869	△ 5.0
外 科	19,933	82.0	10.9	19,753	180	0.9
胸 部 外 科	1,437	5.9	0.8	1,509	△ 72	△ 4.8
脳 神 経 外 科	3,543	14.6	1.9	3,806	△ 263	△ 6.9
整 形 外 科	13,086	53.9	7.1	13,225	△ 139	△ 1.1
皮 膚 科	9,489	39.0	5.2	8,841	648	7.3
泌 尿 器 科	9,444	38.9	5.1	10,396	△ 952	△ 9.2
産 婦 人 科	10,661	43.9	5.8	9,653	1,008	10.4
眼 科	12,283	50.5	6.7	12,081	202	1.7
耳鼻いんこう科	7,421	30.5	4.0	6,952	469	6.7
麻 酔 科	822	3.4	0.4	962	△ 140	△ 14.6
精 神 科	1,236	5.1	0.7	1,360	△ 124	△ 9.1
歯科口腔外科	12,877	53.0	7.0	12,427	450	3.6
放 射 線 科	2,677	11.0	1.5	2,668	9	0.3
リハビリテーション科	7,439	30.6	4.1	6,561	878	13.4
救 急 科	8,397	34.6	4.6	11,498	△ 3,101	△ 27.0
全 科	183,708	756.0	100.0	186,053	△ 2,345	△ 1.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を5年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は 200.5%である。

また、前年度比率 205.4%は、全国自治体病院平均 172.3%と比較すると、約 1.2 倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
当病院	211.5	200.9	200.7	205.4	200.5
全国自治体病院平均	161.5	162.9	171.0	172.3	

(注) 外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は 79.8%で、前年度に比べ 5.7 ポイント上昇し、一般病床利用率も 80.9%で、前年度と比べ 6.7 ポイント上昇している。ただし、令和 5 年度は 10 月から一部病棟を休棟している。

病床利用状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	94,261	84,901	88,842	90,560	91,613
2. 年 延 病 床 数	床	122,610	122,275	122,275	122,275	114,748
病床利用率(1./2.)	%	76.9	69.4	72.7	74.1	79.8

(注) 5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは300床、6年3月からは253床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	94,101	83,260	86,337	88,507	90,497
2. 年 延 病 床 数	床	119,682	119,355	119,355	119,355	111,820
病床利用率(1./2.)	%	78.6	69.8	72.3	74.2	80.9

(注) 5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは292床、6年3月からは245床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	160	1,641	2,505	2,053	1,116
2. 年 延 病 床 数	床	2,928	2,920	2,920	2,920	2,928
病床利用率(1./2.)	%	5.5	56.2	85.8	70.3	38.1

(注) 年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

		(単位:千円)				
		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
医 業 収 益	計 画 値	9,200,000	9,065,000	9,092,000	-	9,084,000
	実 績 値	8,601,289	8,263,313	9,078,757	9,441,044	9,223,483
	計画と実績の差	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243	-	139,483
経 常 収 益 (医業収益＋医業外収益)	計 画 値	9,902,000	10,266,000	10,356,000	-	10,474,000
	実 績 値	10,031,691	11,054,109	12,194,345	12,285,025	10,901,186
	計画と実績の差	129,691	788,109	1,838,345	-	427,186
総 収 益	計 画 値	9,903,000	10,466,000	10,357,000	-	10,474,000
	実 績 値	10,035,291	11,284,583	12,200,777	12,285,874	10,901,194
	計画と実績の差	132,291	818,583	1,843,777	-	427,194
医 業 費 用	計 画 値	9,593,000	9,894,000	9,831,000	-	10,155,000
	実 績 値	9,578,149	9,927,223	10,107,001	10,480,936	10,622,898
	計画と実績の差	△ 14,851	33,223	276,001	-	467,898
経 常 費 用 (医業費用＋医業外費用)	計 画 値	10,079,000	10,397,000	10,309,000	-	10,629,000
	実 績 値	10,065,149	10,444,987	10,613,798	11,055,134	11,145,161
	計画と実績の差	△ 13,851	47,987	304,798	-	516,161
総 費 用	計 画 値	10,110,000	10,398,000	10,310,000	-	10,630,000
	実 績 値	10,065,149	10,447,840	10,614,228	11,056,340	11,145,161
	計画と実績の差	△ 44,851	49,840	304,228	-	515,161
医 業 収 支	計 画 値	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000	-	△ 1,071,000
	実 績 値	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415
	計画と実績の差	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244	-	△ 328,415
純 損 支 (総収支)	計 画 値	△ 207,000	68,000	47,000	-	△ 156,000
	実 績 値	△ 29,858	836,743	1,586,549	1,229,534	△ 243,967
	計画と実績の差	177,142	768,743	1,539,549	-	△ 87,967
利 益 剰 余 金 (△ 累積欠損金)	計 画 値	△ 8,340,000	33,000	80,000	-	3,463,000
	実 績 値	△ 42,531	794,212	2,380,761	3,610,295	3,366,328
	計画と実績の差	8,297,469	761,212	2,300,761	-	△ 96,672
経 常 収 支 比 率	計 画 値	98.2%	98.7%	100.5%	-	98.5%
	実 績 値	99.7%	105.8%	114.9%	111.1%	97.8%
	計画と実績の差	1.5	7.1	14.4	-	△ 0.7
医 業 収 支 比 率	計 画 値	95.9%	91.6%	92.5%	-	89.5%
	実 績 値	89.8%	83.2%	89.8%	90.1%	86.8%
	計画と実績の差	△ 6.1	△ 8.4	△ 2.7	-	△ 2.7
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	85.0%	85.0%	85.0%	-	-
	実 績 値	78.6%	69.8%	72.3%	74.2%	80.9%
	計画と実績の差	△ 6.4	△ 15.2	△ 12.7	-	-

(注)令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画、令和2年度・令和3年度は令和元年度の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度は令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

令和5年度決算において、新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いにより経常収益が計画値を上回ったものの、経常費用が計画値に対し5億1,616万1千円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。これは人事院勧告に伴う給与費、報償費等の増加による経費等が増加した影響によるものである。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,223,483	9,441,044	△ 217,561	△ 2.3
2. 医 業 外 収 益	1,677,703	2,843,981	△ 1,166,278	△ 41.0
3. 特 別 利 益	8	849	△ 841	△ 99.1
4. 総 収 益 (1+2+3)	10,901,194	12,285,874	△ 1,384,680	△ 11.3
5. 医 業 費 用	10,622,898	10,480,936	141,962	1.4
6. 医 業 外 費 用	522,263	574,198	△ 51,935	△ 9.0
7. 特 別 損 失	0	1,206	△ 1,206	△ 100.0
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,145,161	11,056,340	88,821	0.8
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,399,415	△ 1,039,892	△ 359,523	-
10. 総 収 支 (4-8)	△ 243,967	1,229,534	△ 1,473,501	-

経営成績は、総収益 109 億 119 万 4 千円、総費用 111 億 4,516 万 1 千円であり、総収支において 2 億 4,396 万 7 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 13 億 8,468 万円 (△11.3%) 減少し、総費用は 8,882 万 1 千円 (0.8%) 増加し、純損失を計上することとなった。

総収益が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の減少等により医業収益が 2 億 1,756 万 1 千円 (△2.3%)、補助金の減少等により医業外収益が 11 億 6,627 万 8 千円 (△41.0%) 減少したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、雑損失の減少等により医業外費用が 5,193 万 5 千円 (△9.0%) 減少したものの、給与費、減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 4,196 万 2 千円 (1.4%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 13.3 ポイント低下し 97.8%となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 3.3 ポイント低下し 86.8%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
元年度	10,035,291	100.0	-	10,065,149	100.0	-	△ 29,858
2年度	11,284,583	112.4	12.4	10,447,840	103.8	3.8	836,743
3年度	12,200,777	121.6	8.1	10,614,228	105.5	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	122.4	0.7	11,056,340	109.8	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	108.6	△ 11.3	11,145,161	110.7	0.8	△ 243,967

(注)指数は元年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は109億119万4千円で、前年度に比べ13億8,468万円(△11.3%)減少している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,223,483	9,441,044	△ 217,561	△ 2.3	100.0
入 院 収 益	5,835,801	5,882,324	△ 46,523	△ 0.8	63.3
外 来 収 益	2,693,392	2,797,461	△ 104,069	△ 3.7	29.2
そ の 他 医 業 収 益	694,290	761,259	△ 66,969	△ 8.8	7.5

医業収益は92億2,348万3千円で、前年度に比べ2億1,756万1千円(△2.3%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症に対応するために設置している発熱外来において発熱患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減等により、入院収益が4,652万3千円(△0.8%)、外来収益が1億406万9千円(△3.7%)、その他医業収益が6,696万9千円(△8.8%)減少したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億8,584万3千円)は、救急医療に対する負担金3億7,975万2千円、医療相談員設置に対する負担金609万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	5年度	4年度	増減額	増減率
内科	2,094,957	2,157,679	△ 62,722	△ 2.9
小児科	627,336	553,209	74,127	13.4
外科	905,232	973,530	△ 68,298	△ 7.0
胸部外科	135,755	133,676	2,079	1.6
脳神経外科	182,840	226,565	△ 43,725	△ 19.3
整形外科	919,828	900,508	19,320	2.1
皮膚科	26,540	15,183	11,357	74.8
泌尿器科	180,974	156,205	24,769	15.9
産婦人科	283,470	279,028	4,442	1.6
眼科	97,372	82,777	14,595	17.6
耳鼻いんこう科	179,349	237,051	△ 57,702	△ 24.3
精神科	1,331	1,845	△ 514	△ 27.9
歯科口腔外科	83,158	75,317	7,841	10.4
放射線科	11,096	13,414	△ 2,318	△ 17.3
リハビリテーション科	106,563	76,337	30,226	39.6
全 科	5,835,801	5,882,324	△ 46,523	△ 0.8

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	5年度	4年度	増減額	増減率
内科	1,102,896	1,125,834	△ 22,938	△ 2.0
小児科	157,655	189,070	△ 31,415	△ 16.6
外科	477,312	455,739	21,573	4.7
胸部外科	12,607	12,552	55	0.4
脳神経外科	33,498	36,810	△ 3,312	△ 9.0
整形外科	114,194	114,042	152	0.1
皮膚科	43,948	42,022	1,926	4.6
泌尿器科	137,813	148,036	△ 10,223	△ 6.9
産婦人科	87,152	81,801	5,351	6.5
眼科	109,209	107,123	2,086	1.9
耳鼻いんこう科	59,286	60,479	△ 1,193	△ 2.0
麻酔科	2,758	5,749	△ 2,991	△ 52.0
精神科	3,255	3,623	△ 368	△ 10.2
歯科口腔外科	82,917	82,809	108	0.1
放射線科	57,878	56,013	1,865	3.3
リハビリテーション科	33,343	28,643	4,700	16.4
救急科	177,671	247,116	△ 69,445	△ 28.1
全 科	2,693,392	2,797,461	△ 104,069	△ 3.7

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,677,703	2,843,981	△ 1,166,278	△ 41.0	100.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	768	368	400	108.7	0.0
一 般 会 計 負 担 金	685,833	653,162	32,671	5.0	40.9
一 般 会 計 補 助 金	5,525	5,525	0	0.0	0.3
補 助 金	291,392	1,544,136	△ 1,252,744	△ 81.1	17.4
長 期 前 受 金 戻 入	542,761	472,268	70,493	14.9	32.4
そ の 他 医 業 外 収 益	151,424	168,522	△ 17,098	△ 10.1	9.0

医業外収益は 16 億 7,770 万 3 千円で、前年度に比べ 11 億 6,627 万 8 千円 (△41.0%) 減少している。

これは主に、長期前受金戻入が 7,049 万 3 千円 (14.9%) 増加したものの、補助金が 12 億 5,274 万 4 千円 (△81.1%) 減少したためである。

③ 特 別 利 益

特別利益は 8 千円で、前年度に比べ 84 万 1 千円 (△99.1%) 減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に係る手袋等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が 78 万 5 千円 (△99.0%) 減少したためである。

(3) 費用について

総費用は 111 億 4,516 万 1 千円で、前年度に比べ 8,882 万 1 千円 (0.8%) 増加している。

① 医 業 費 用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,622,898	10,480,936	141,962	1.4	100.0
給 与 費	5,366,407	5,305,861	60,546	1.1	50.5
材 料 費	1,976,647	2,020,862	△ 44,215	△ 2.2	18.6
経 費	2,227,647	2,167,411	60,236	2.8	21.0
減 価 償 却 費	1,021,068	910,036	111,032	12.2	9.6
資 産 減 耗 費	10,954	58,599	△ 47,645	△ 81.3	0.1
研 究 研 修 費	20,175	18,167	2,008	11.1	0.2

医業費用は106億2,289万8千円で、前年度に比べ1億4,196万2千円(1.4%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は53億6,640万7千円で、前年度に比べ6,054万6千円(1.1%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る手当等が減少したものの、人事院勧告に伴う給料表の改定に伴い給料等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
医業収益に対する職員給与費	55.9	62.4	57.4	56.1	58.0
医業費用に占める職員給与費	50.2	51.9	51.6	50.5	50.4
職 員 数 の 推 移	462(101)	494(138)	498(147)	508(147)	519(137)

(注)()中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	56.3	53.0	47.4	68.5	71.8	54.0	58.0
医業費用に占める職員給与費	49.3	49.8	46.7	57.7	53.8	49.4	50.4

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,187,188	1,227,330	△ 40,142	△ 3.3	60.1
診 療 材 料 費	757,865	758,999	△ 1,134	△ 0.1	38.3
給 食 材 料 費	8,198	7,771	427	5.5	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	23,396	26,762	△ 3,366	△ 12.6	1.2
合 計	1,976,647	2,020,862	△ 44,215	△ 2.2	100.0

材料費は 19 億 7,664 万 7 千円で、前年度に比べ 4,421 万 5 千円 (△2.2%) 減少している。

材料費の 60.1%を占めている薬品費は 11 億 8,718 万 8 千円で、4,014 万 2 千円 (△3.3%) 減少、診療材料費は 7 億 5,786 万 5 千円で、113 万 4 千円 (△0.1%) 減少、医療消耗備品費は 2,339 万 6 千円で、336 万 6 千円 (△12.6%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 104.6%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 154.0%、注射薬品で 100.2%であり、前年度に比べ投薬薬品で 16.0 ポイント低下し、注射薬品も 2.7 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	2,928	3,340	3,558	3,414	3,508
医 療 材 料 消 費 率	%	20.9	23.5	22.9	23.2	23.1
薬 品 使 用 効 率	%	99.7	103.1	108.1	107.7	104.6
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	132.6	146.6	149.0	170.0	154.0
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	95.9	98.9	104.2	102.9	100.2

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	8,283	29.9	113.5
池 田	8,194	31.9	122.5
岸 和 田	7,423	32.2	99.2
箕 面	4,785	24.9	112.6
西 宮	5,650	28.6	123.6
伊 丹	6,183	33.4	93.7
枚 方	3,508	23.1	104.6

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

② 医業外費用

医業外費用は5億2,226万3千円で、前年度に比べ5,193万5千円(△9.0%)減少している。

これは主に、建設改良費の執行額の減少に伴い控除対象外消費税が減少したことにより、雑損失が4,474万3千円(△9.9%)減少したためである。

③ 特 別 損 失

特別損失は、前年度に比べ120万6千円(△100.0%)減少している。

なお、令和4年度における特別損失の主なものは、退職手当の会計間負担に係る影響額を計上したことによるその他特別損失104万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	836,609	1,235,400	△ 398,791	△ 32.3	100.0
一 般 会 計 負 担 金	487,226	428,625	58,601	13.7	58.2
企 業 債	345,500	799,200	△ 453,700	△ 56.8	41.3
補 助 金	3,083	6,575	△ 3,492	△ 53.1	0.4
貸 付 金 返 還 金	800	1,000	△ 200	△ 20.0	0.1
支 出 合 計 (b)	1,931,679	1,736,345	195,334	11.2	100.0
建 設 改 良 費	456,960	893,300	△ 436,340	△ 48.8	23.7
企 業 債 償 還 金	970,559	837,055	133,504	15.9	50.2
貸 付 金	4,160	5,990	△ 1,830	△ 30.6	0.2
投 資	500,000	-	500,000	皆増	25.9
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 1,095,070	△ 500,945	△ 594,125	-	-

収入額は 8 億 3,660 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 9,879 万 1 千円（△32.3％）減少している。

これは主に、一般会計負担金が 5,860 万 1 千円（13.7％）増加したものの、企業債が 4 億 5,370 万円（△56.8％）、補助金が 349 万 2 千円（△53.1％）減少したためである。

一般会計負担金は、主に企業債償還に対する繰入金で、令和 4 年度に整備を行った医療機器等の償還額が増加したことにより増加している。

企業債は医療機器等整備事業などに係るもので、令和 4 年度において内視鏡手術支援ロボット（ダ・ヴィンチ）の導入、院内情報ネットワーク機器の更新など大規模な支出を行っていたことから減少している。

支出額は 19 億 3,167 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 9,533 万 4 千円（11.2％）増加している。

これは主に、建設改良費が 4 億 3,634 万円（△48.8％）減少したものの、投資が 5 億円（皆増）、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が 1 億 3,350 万 4 千円（15.9％）増加したためである。

建設改良費 4 億 5,696 万円の内訳は、手術室映像管理配信システムに係る機器の更新等に係る資産購入費 4 億 3,802 万 9 千円、地下 1 階の更衣室等の改修等を行ったことによる施設改良費 1,893 万 1 千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）10 億 9,507 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入		1,077,201	1,075,894	1,307	0.1	68.9
医 業 外 収 益	一般会計負担金	385,843	417,207	△ 31,364	△ 7.5	24.7
	1.救急医療に対して	379,752	407,175	△ 27,423	△ 6.7	24.3
	2.医療相談員設置に対して	6,091	10,032	△ 3,941	△ 39.3	0.4
	一般会計負担金	685,833	653,162	32,671	5.0	43.8
	1.企業債利息等支払金に対して	52,195	54,213	△ 2,018	△ 3.7	3.3
	2.高度・特殊医療に対して	74,758	91,573	△ 16,815	△ 18.4	4.8
	3.高度医療器械に対して	77,045	73,481	3,564	4.9	4.9
	4.小児医療に対して	11,449	10,478	971	9.3	0.7
	5.リハビリテーションに対して	21,035	14,237	6,798	47.7	1.4
	6.院内保育所に対して	10,066	8,881	1,185	13.3	0.6
	7.経営基盤強化に対して	365,910	327,096	38,814	11.9	23.4
	8.共済組合追加費用に対して	51,970	50,478	1,492	3.0	3.3
	9.児童手当に対して	21,405	22,725	△ 1,320	△ 5.8	1.4
	一般会計補助金	5,525	5,525	0	0.0	0.4
	1.電気・ガス・食料品等価格高騰に対して	5,525	5,525	0	0.0	0.4
資 本 的 収 入		487,226	428,625	58,601	13.7	31.1
	一 般 会 計 負 担 金	487,226	428,625	58,601	13.7	31.1
	1.企業債償還金に対して	487,226	418,625	68,601	16.4	31.1
	2.建設改良費に対して	-	10,000	△ 10,000	皆減	0.0
合 計		1,564,427	1,504,519	59,908	4.0	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 6,442 万 7 千円で、前年度に比べ 5,990 万 8 千円 (4.0%) 増加している。

これは主に、救急医療に対する繰入金が 2,742 万 3 千円 (△6.7%)、高度・特殊医療に対する繰入金が 1,681 万 5 千円 (△18.4%)、建設改良費に対する繰入金が 1,000 万円 (皆減) 減少したものの、企業債償還金に対する繰入金が 6,860 万 1 千円 (16.4%)、経営基盤強化に対する繰入金が 3,881 万 4 千円 (11.9%) 増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	9,026,247	9,640,988	△ 614,741	△ 6.4
		無 形 固 定 資 産	4,308	5,556	△ 1,248	△ 22.5
		投 資	510,814	15,201	495,613	著増
		貸 倒 引 当 金	△ 2,684	△ 2,492	△ 192	－
		計	9,538,685	9,659,253	△ 120,568	△ 1.2
	流動資産	現 金 預 金	5,359,458	5,532,472	△ 173,014	△ 3.1
		未 収 金	1,346,821	2,001,642	△ 654,821	△ 32.7
		貸 倒 引 当 金	△ 517	△ 495	△ 22	－
		貯 蔵 品	159,439	141,938	17,501	12.3
		短 期 貸 付 金	139	－	139	皆増
		前 払 費 用	－	2,273	△ 2,273	皆減
	計	6,865,340	7,677,830	△ 812,490	△ 10.6	
	資 産 合 計			16,404,025	17,337,083	△ 933,058
負 債	固定負債	企 業 債	7,846,320	8,415,087	△ 568,767	△ 6.8
		リ ー ス 債 務	－	837	△ 837	皆減
		引 当 金	1,764,236	1,665,679	98,557	5.9
		計	9,610,556	10,081,603	△ 471,047	△ 4.7
	流動負債	企 業 債	914,267	970,559	△ 56,292	△ 5.8
		リ ー ス 債 務	837	1,434	△ 597	△ 41.6
		未 払 金	968,664	1,105,177	△ 136,513	△ 12.4
		前 受 収 益	12,440	12,423	17	0.1
		引 当 金	353,703	310,707	42,996	13.8
		そ の 他 流 動 負 債	60,240	73,651	△ 13,411	△ 18.2
		計	2,310,151	2,473,951	△ 163,800	△ 6.6
	繰延収益	長 期 前 受 金	3,629,280	3,173,569	455,711	14.4
		長期前受金収益化累計額	△ 2,605,929	△ 2,082,994	△ 522,935	－
		計	1,023,351	1,090,575	△ 67,224	△ 6.2
	合 計	12,944,058	13,646,129	△ 702,071	△ 5.1	
資 本	資本金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	83,340	70,360	12,980	18.4
		利 益 剰 余 金	3,366,328	3,610,295	△ 243,967	△ 6.8
		計	3,449,668	3,680,655	△ 230,987	△ 6.3
	合 計	3,459,967	3,690,954	△ 230,987	△ 6.3	
負 債 資 本 合 計			16,404,025	17,337,083	△ 933,058	△ 5.4

① 資産について

資産総額は164億402万5千円で、前年度末に比べ9億3,305万8千円（△5.4%）減少している。資産の構成は、固定資産58.1%、流動資産41.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は95億3,868万5千円で、前年度末に比べ1億2,056万8千円（△1.2%）減少している。

これは主に、投資有価証券5億円の購入により、投資が4億9,561万3千円（著増）増加したものの、有形固定資産において、バイタル連携機器等の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金268万4千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は68億6,534万円で、前年度末に比べ8億1,249万円（△10.6%）減少している。

これは主に、未収金が6億5,482万1千円（△32.7%）、現金預金が1億7,301万4千円（△3.1%）減少したためである。

② 負債について

負債総額は129億4,405万8千円で、前年度末に比べ7億207万1千円（△5.1%）減少している。負債の構成は、固定負債74.2%、流動負債17.9%、繰延収益7.9%である。

ア. 固定負債

固定負債は96億1,055万6千円で、前年度末に比べ4億7,104万7千円（△4.7%）減少している。

これは主に、職員数の増加や退職手当の会計間負担による所要額を計上したことなどにより引当金が9,855万7千円（5.9%）増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が5億6,876万7千円（△6.8%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は23億1,015万1千円で、前年度末に比べ1億6,380万円（△6.6%）減少している。

これは主に、未払金が1億3,651万3千円（△12.4%）、企業債が5,629万2千円

(△5.8%) 減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 10 億 2,335 万 1 千円で、前年度末に比べ 6,722 万 4 千円 (△6.2%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 34 億 5,996 万 7 千円で、前年度末に比べ 2 億 3,098 万 7 千円 (△6.3%) 減少している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 8,334 万円で、前年度末に比べ 1,298 万円 (18.4%) 増加、利益剰余金は 33 億 6,632 万 8 千円で、前年度末に比べ 2 億 4,396 万 7 千円 (△6.8%) 減少している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	5年度	4年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△243,967	1,229,534	△1,473,501
減価償却費	1,021,068	910,036	111,032
長期前受金戻入額	△542,761	△472,268	△70,493
固定資産除却費	9,035	54,999	△45,964
受取利息	△768	△368	△400
支払利息	105,197	108,179	△2,982
未収金の増減額(△は増加)	654,948	△59,633	714,581
未払金の増減額(△は減少)	114,965	△42,977	157,942
貯蔵品の増減額(△は増加)	△17,501	△1,235	△16,266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,557	94,392	4,165
賞与等引当金の増減額(△は減少)	42,996	△10,934	53,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	214	△1,881	2,095
その他流動資産の増減額(△は増加)	2,273	△2,273	4,546
その他流動負債の増減額(△は減少)	△13,394	△5,035	△8,359
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△52,195	△54,213	2,018
その他	7,800	12,010	△4,210
小計	1,186,467	1,758,333	△571,866
利息の受取額	768	368	400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,235	1,758,701	△571,466
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△414,115	△810,787	396,672
有価証券取得による支出	△500,000	-	△500,000
貸付による支出	△4,160	△5,990	1,830
貸付金の回収による収入	800	1,000	△200
一般会計からの繰入金等による収入(建設改良費分)	-	10,000	△10,000
補助金による収入	3,083	6,575	△3,492
未収金の増減額(△は増加)	△319	-	△319
未払金の増減額(△は減少)	△251,478	277,113	△528,591
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,791	△1,085	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,980	△523,174	△644,806
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	345,500	799,200	△453,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△970,559	△837,055	△133,504
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	487,226	418,625	68,601
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	52,195	54,213	△2,018
利息の支払による支出	△105,197	△108,179	2,982
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,269	325,370	△517,639
資金増加額(又は減少)	△173,014	1,560,897	△1,733,911
資金期首残高	5,532,472	3,971,575	1,560,897
資金期末残高	5,359,458	5,532,472	△173,014

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億8,723万5千円で、前年度に比べ5億7,146万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△11億6,798万円で、前年度に比べ6億4,480万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,226万9千円で、前年度に比べ5億1,763万9千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は1億7,301万4千円の減少となり、資金期末残高は53億5,945万8千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 入	(a)	29,296	32,341	33,989	34,131	33,501
費 用	(b)	32,623	38,854	37,839	37,890	38,584
収 支 差 引 額	(a)－(b)	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083
収 支 比 率	(a)／(b)	89.8	83.2	89.8	90.1	86.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入33,501円に対し、費用は38,584円で、差引き5,083円費用が上回っている。収支比率は86.8%（100円の収入を得るのに115円17銭の経費を要している。）で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で630円（△1.8%）減少、費用が694円（1.8%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		5 年 度		4 年 度		比 較	
		患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
内 科	入院	52,278	82.1	56,267	86.6	△ 3,989	△ 7.1
	外来	23,687	161.6	23,908	159.0	△ 221	△ 0.9
小 児 科	入院	55,838	87.7	61,427	94.6	△ 5,589	△ 9.1
	外来	9,612	65.6	10,947	72.8	△ 1,335	△ 12.2
外 科	入院	82,100	128.9	76,922	118.4	5,178	6.7
	外来	23,946	163.3	23,072	153.4	874	3.8
胸 部 外 科	入院	101,386	159.2	86,690	133.5	14,696	17.0
	外来	8,773	59.8	8,318	55.3	455	5.5
脳神経外科	入院	51,606	81.0	54,845	84.4	△ 3,239	△ 5.9
	外来	9,455	64.5	9,672	64.3	△ 217	△ 2.2
整 形 外 科	入院	69,837	109.6	68,189	105.0	1,648	2.4
	外来	8,726	59.5	8,623	57.3	103	1.2
皮 膚 科	入院	44,679	70.1	44,008	67.8	671	1.5
	外来	4,631	31.6	4,753	31.6	△ 122	△ 2.6
泌 尿 器 科	入院	90,487	142.0	76,347	117.5	14,140	18.5
	外来	14,593	99.5	14,240	94.7	353	2.5
産 婦 人 科	入院	81,177	127.4	84,888	130.7	△ 3,711	△ 4.4
	外来	8,175	55.8	8,474	56.4	△ 299	△ 3.5
眼 科	入院	90,410	141.9	84,294	129.8	6,116	7.3
	外来	8,891	60.6	8,867	59.0	24	0.3
耳 鼻 いんこう科	入院	67,122	105.4	65,538	100.9	1,584	2.4
	外来	7,989	54.5	8,700	57.9	△ 711	△ 8.2
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,355	22.9	5,976	39.7	△ 2,621	△ 43.9
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,633	18.0	2,664	17.7	△ 31	△ 1.2
歯 科 口 腔 外 科	入院	59,783	93.8	53,991	83.1	5,792	10.7
	外来	6,439	43.9	6,664	44.3	△ 225	△ 3.4
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,620	147.5	20,994	139.6	626	3.0
リ ハ ビ リ テーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,482	30.6	4,366	29.0	116	2.7
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,159	144.3	21,492	142.9	△ 333	△ 1.5
全 科	入院	63,701	100.0	64,955	100.0	△ 1,254	△ 1.9
	外来	14,661	100.0	15,036	100.0	△ 375	△ 2.5

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5
材 料 費	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6
経 費	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0
減価償却費	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6
資産減耗費	246	0.8	139	0.4	64	0.2	212	0.5	40	0.1
研究研修費	70	0.2	47	0.1	60	0.2	66	0.2	73	0.2
合 計	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 与 費	56.17	62.50	57.59	56.20	58.18
材 料 費	19.28	21.67	21.09	21.41	21.43
経 費	21.19	24.81	22.86	22.96	24.15
そ の 他	14.72	11.16	9.79	10.45	11.41
合 計	111.36	120.14	111.33	111.02	115.17

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和5年度末における未収金は13億4,950万5千円で、内訳は給付団体未収金12億3,447万6千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金6,871万9千円、その他の未収金4,631万円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は12億3,447万6千円で、前年度に比べ2億6,577万7千円（△17.7%）減少している。

なお、このうち、6月末日時点で622万円（0.5%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和5年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	4 年 度 末 残 高	5 年 度 中 の 異 動			5 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
30年度以前	6,928	645	0	184	6,099
元 年 度	1,255	132	0	57	1,066
2 年 度	4,667	883	0	57	3,727
3 年 度	5,989	3,002	0	36	2,951
4 年 度	116,649	28,777	81,301	1,121	5,450
5 年 度	-	-	-	-	49,426
計	135,488	33,439	81,301	1,455	68,719

個人未収金は 6,871 万 9 千円で、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの縮減により医業未収金全体が減少したことから、前年度末に比べ 6,676 万 9 千円 (△49.3%) 減少している。

前年度末の未収金 1 億 3,548 万 8 千円のうち収入済額は 3,343 万 9 千円で、8,130 万 1 千円は保険変更等による調定減額であり、145 万 5 千円 (347 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.10	517
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,684
合 計				3,201

貸倒見積高 320 万 1 千円については、貸倒懸念債権として 51 万 7 千円を流動資産に、破産更生債権等として、268 万 4 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 29 万 4 千円、破産更生債権等 116 万 1 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 7,272 万 6 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 7,975 万 2 千円、診療収入 2 億 6,422 万円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,875 万 4 千円である。

費用は 6 億 8,054 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 908 万 6 千円、材料費 6,123 万 3 千円、その他経費 1,022 万 6 千円である。収支差引きすると 781 万 9 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	5 年 度	4 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,658	1,754	△ 96	△ 5.5
	診 療 収 入 (b)	千円	105,639	113,614	△ 7,975	△ 7.0
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	63,715	64,774	△ 1,059	△ 1.6
外 来	患 者 数 (c)	人	7,326	8,530	△ 1,204	△ 14.1
	診 療 収 入 (d)	千円	158,581	189,286	△ 30,705	△ 16.2
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,646	22,191	△ 545	△ 2.5
合 計	患 者 数 (e)	人	8,984	10,284	△ 1,300	△ 12.6
	診 療 収 入 (f)	千円	264,220	302,900	△ 38,680	△ 12.8
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	29,410	29,454	△ 44	△ 0.1

入院・外来を合わせた患者数は 8,984 人で、前年度に比べ 1,300 人（△12.6％）減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 29,410 円となり、前年度に比べ 44 円（△0.1％）減少している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドック検査料含む）は 3,703 万 4 千円で、前年度に比べ 363 万 8 千円（10.9％）増加している。

これは主に、人間ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人 間 ド ッ ク	男 性	326	257	296	334	358
	女 性	322	238	277	303	344
計		648	495	573	637	702
脳 ド ッ ク	単 体	4	6	6	3	6
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	52	28	29	41	47
	ふるさと寄附金返礼品 （ ク ー ボ ン ）	40	23	15	24	8
計		96	57	50	68	61
延 受 診 者 数		744	552	623	705	763
検 診 料		34,613	26,106	30,572	33,396	37,034

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	114 億 2,260 万円
	決算額	109 億 4,868 万 8 千円
	執行率	95.9%

である。

支出は	予算額	117 億 222 万 8 千円
	決算額	111 億 8,316 万 7 千円
	執行率	95.6%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	10 億 736 万 3 千円
	決算額	8 億 3,660 万 9 千円
	執行率	83.0%

である。

支出は	予算額	20 億 3,943 万 4 千円
	決算額	19 億 3,167 万 9 千円
	執行率	94.7%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	5 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,742,538	9,256,746
入 院 収 益	6,250,825	5,837,099
外 来 収 益	2,722,132	2,696,370
そ の 他 医 業 収 益	769,581	723,277
医 業 外 収 益 (b)	1,679,959	1,691,934
受 取 利 息 及 び 配 当 金	368	768
一 般 会 計 負 担 金	685,833	685,833
一 般 会 計 補 助 金	5,525	5,525
補 助 金	271,506	291,392
長 期 前 受 金 戻 入	542,320	542,761
そ の 他 医 業 外 収 益	174,407	165,655
特 別 利 益 (c)	103	8
過 年 度 損 益 修 正 益	103	0
そ の 他 特 別 利 益	0	8
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,422,600	10,948,688
医 業 費 用 (e)	11,312,279	10,834,628
給 与 費	5,645,698	5,371,318
材 料 費	2,113,164	2,000,714
経 費	2,480,042	2,408,704
減 価 償 却 費	1,029,775	1,021,068
資 産 減 耗 費	16,028	10,954
研 究 研 修 費	27,572	21,870
医 業 外 費 用 (f)	378,949	348,539
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,196	105,197
医 師 看 護 師 養 成 費	7,801	7,800
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	28,442
雑 損 失	225,952	207,100
特 別 損 失 (g)	1,000	0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0
そ の 他 特 別 損 失	-	-
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,702,228	11,183,167
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,569,741	△ 1,577,882
総 収 支 (d)-(i)	△ 279,628	△ 234,479

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	4 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
95.0	9,459,575	△ 202,829	△ 2.1
93.4	5,865,953	△ 28,854	△ 0.5
99.1	2,799,804	△ 103,434	△ 3.7
94.0	793,818	△ 70,541	△ 8.9
100.7	2,859,749	△ 1,167,815	△ 40.8
208.7	368	400	108.7
100.0	653,162	32,671	5.0
100.0	5,525	0	0.0
107.3	1,544,136	△ 1,252,744	△ 81.1
100.1	472,268	70,493	14.9
95.0	184,290	△ 18,635	△ 10.1
7.8	849	△ 841	△ 99.1
0.0	56	△ 56	皆減
—	793	△ 785	△ 99.0
95.9	12,320,173	△ 1,371,485	△ 11.1
95.8	10,698,434	136,194	1.3
95.1	5,310,454	60,864	1.1
94.7	2,053,048	△ 52,334	△ 2.5
97.1	2,346,533	62,171	2.6
99.2	910,036	111,032	12.2
68.3	58,599	△ 47,645	△ 81.3
79.3	19,764	2,106	10.7
92.0	382,800	△ 34,261	△ 9.0
100.0	108,179	△ 2,982	△ 2.8
100.0	12,010	△ 4,210	△ 35.1
71.1	19,855	8,587	43.2
91.7	242,756	△ 35,656	△ 14.7
0.0	1,206	△ 1,206	△ 100.0
0.0	166	△ 166	△ 100.0
—	1,040	△ 1,040	皆減
0.0	0	0	—
95.6	11,082,440	100,727	0.9
—	△ 1,238,859	△ 339,023	—
—	1,237,733	△ 1,472,212	—

1. 収 益 的 収 支 の

科 目	元 年 度			2 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	10,035,291	337,805	3.5	11,284,583	1,249,292	12.4
(1) 医 業 収 益	8,601,289	372,652	4.5	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9
ア. 入 院 収 益	5,451,630	191,247	3.6	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5
イ. 外 来 収 益	2,447,613	198,557	8.8	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4
ウ. そ の 他 医 業 収 益	702,046	△ 17,152	△ 2.4	687,504	△ 14,542	△ 2.1
(2) 医 業 外 収 益	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5	2,790,796	1,360,394	95.1
(3) 特 別 利 益	3,600	1,542	74.9	230,474	226,874	著増
2. 費 用	10,065,149	337,482	3.5	10,447,840	382,691	3.8
(1) 医 業 費 用	9,578,149	250,998	2.7	9,927,223	349,074	3.6
ア. 給 与 費	4,831,067	93,771	2.0	5,164,366	333,299	6.9
イ. 材 料 費	1,658,315	138,391	9.1	1,790,345	132,030	8.0
ウ. 経 費	1,822,752	15,703	0.9	2,050,071	227,319	12.5
エ. 減 価 償 却 費	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7	874,927	△ 298,154	△ 25.4
オ. 資 産 減 耗 費	72,372	63,766	740.9	35,584	△ 36,788	△ 50.8
カ. 研 究 研 修 費	20,562	△ 2,135	△ 9.4	11,930	△ 8,632	△ 42.0
(2) 医 業 外 費 用	487,000	90,896	22.9	517,764	30,764	6.3
(3) 特 別 損 失	—	△ 4,412	皆減	2,853	2,853	皆増
3. 医 業 収 支	△ 976,860	121,654	—	△ 1,663,910	△ 687,050	—
4. 総 収 支	△ 29,858	323	—	836,743	866,601	—
5. 利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)	△ 42,531	△ 29,858	235.6	794,212	836,743	著増
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,104,229	16,460	1.5	1,203,858	99,629	9.0

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

3 年 度			4 年 度			5 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,200,777	916,194	8.1	12,285,874	85,097	0.7	10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3
9,078,757	815,444	9.9	9,441,044	362,287	4.0	9,223,483	△ 217,561	△ 2.3
5,703,964	443,696	8.4	5,882,324	178,360	3.1	5,835,801	△ 46,523	△ 0.8
2,644,647	329,106	14.2	2,797,461	152,814	5.8	2,693,392	△ 104,069	△ 3.7
730,146	42,642	6.2	761,259	31,113	4.3	694,290	△ 66,969	△ 8.8
3,115,588	324,792	11.6	2,843,981	△ 271,607	△ 8.7	1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0
6,432	△ 224,042	△ 97.2	849	△ 5,583	△ 86.8	8	△ 841	△ 99.1
10,614,228	166,388	1.6	11,056,340	442,112	4.2	11,145,161	88,821	0.8
10,107,001	179,778	1.8	10,480,936	373,935	3.7	10,622,898	141,962	1.4
5,227,995	63,629	1.2	5,305,861	77,866	1.5	5,366,407	60,546	1.1
1,914,912	124,567	7.0	2,020,862	105,950	5.5	1,976,647	△ 44,215	△ 2.2
2,075,018	24,947	1.2	2,167,411	92,393	4.5	2,227,647	60,236	2.8
856,133	△ 18,794	△ 2.1	910,036	53,903	6.3	1,021,068	111,032	12.2
16,973	△ 18,611	△ 52.3	58,599	41,626	245.2	10,954	△ 47,645	△ 81.3
15,970	4,040	33.9	18,167	2,197	13.8	20,175	2,008	11.1
506,797	△ 10,967	△ 2.1	574,198	67,401	13.3	522,263	△ 51,935	△ 9.0
430	△ 2,423	△ 84.9	1,206	776	180.5	0	△ 1,206	△ 100.0
△ 1,028,244	635,666	—	△ 1,039,892	△ 11,648	—	△ 1,399,415	△ 359,523	—
1,586,549	749,806	—	1,229,534	△ 357,015	—	△ 243,967	△ 1,473,501	—
2,380,761	1,586,549	199.8	3,610,295	1,229,534	51.6	3,366,328	△ 243,967	△ 6.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,116,912	△ 86,946	△ 7.2	1,075,894	△ 41,018	△ 3.7	1,077,201	1,307	0.1

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (5年度値)	3 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (16,404,025 千円)}} \times 100$	61.9
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,610,556 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,404,025 千円)}} \times 100$	64.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,483,318 千円)}}{\text{負債資本合計 (16,404,025 千円)}} \times 100$	22.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (14,093,874 千円)}} \times 100$	71.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (9,538,685 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (4,483,318 千円)}} \times 100$	273.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (6,865,340 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	285.2
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (6,705,762 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	278.5
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (5,359,458 千円)}}{\text{流動負債 (2,310,151 千円)}} \times 100$	187.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

4 年 度	5 年 度	摘 要
55.7	58.1	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
58.2	58.6	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
27.6	27.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
65.0	67.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
202.0	212.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
310.3	297.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
304.5	290.3	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
223.6	232.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	元年度	2年度
一 般 病 床 利 用 率 (注1)	%	78.6	69.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (注2)	%	211.5	200.9
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 入 (注3)	円	26,905	29,651
入 院	円	57,835	61,958
外 来	円	12,279	13,573
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 入 (注4)	円	29,296	32,341
患 者 1 人 1 日 当 た り の 費 用 (注5)	円	32,623	38,854
薬 品 使 用 効 率	%	99.7	103.1
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	132.6	146.6
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	95.9	98.9
医 業 費 用 に 占 め る 割 合			
職 員 給 与 費 (注6)	%	50.2	51.9
医 療 材 料 費	%	17.2	18.0
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	55.9	62.4
病 床 100 床 当 た り の 職 員 数 (注7)	人	180.8	182.3
う ち 医 師	人	27.9	28.4
う ち 看 護 部 門 職 員	人	101.7	103.1
総 収 支 比 率 (a)／(b)	%	99.7	108.0
総 収 益 (a)	千円	10,035,291	11,284,583
総 費 用 (b)	千円	10,065,149	10,447,840
経 常 収 支 比 率 (c)／(d)	%	99.7	105.8
経 常 収 益 (c)	千円	10,031,691	11,054,109
経 常 費 用 (d)	千円	10,065,149	10,444,987
医 業 収 支 比 率 (e)／(f)	%	89.8	83.2
医 業 収 益 (e)	千円	8,601,289	8,263,313
医 業 費 用 (f)	千円	9,578,149	9,927,223
累 積 欠 損 金 比 率	%	0.5	-

(注1)稼働病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者

(注7)稼働病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、5年度は245床。

5 か 年 の 推 移

3年度	4年度	5年度
72.3	74.2	80.9
200.7	205.4	200.5
31,256	31,379	30,979
64,203	64,955	63,701
14,835	15,036	14,661
33,989	34,131	33,501
37,839	37,890	38,584
108.1	107.7	104.6
149.0	170.0	154.0
104.2	102.9	100.2
51.6	50.5	50.4
18.9	19.2	18.5
57.4	56.1	58.0
197.6	200.6	268.2
29.1	30.6	41.2
109.5	109.2	142.4
114.9	111.1	97.8
12,200,777	12,285,874	10,901,194
10,614,228	11,056,340	11,145,161
114.9	111.1	97.8
12,194,345	12,285,025	10,901,186
10,613,798	11,055,134	11,145,161
89.8	90.1	86.8
9,078,757	9,441,044	9,223,483
10,107,001	10,480,936	10,622,898
-	-	-

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)

令和 5 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行 年 月	令和 6 年（2024 年）8 月
編 集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039